

【表紙】  
【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2024年9月10日  
【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日  
【会社名】 フランス電力  
(Electricité de France)  
【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 リュック・レモン  
(Luc Rémont, Chairman and Chief Executive Officer)  
【本店の所在の場所】 フランス パリ市 75008 ワグラム通り 22番地30  
(22-30, avenue de Wagram, 75008 Paris, France)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 東京(03)6775-1039  
【事務連絡者氏名】 弁護士 野原 新平  
同 大 栢 健太郎  
同 藤 村 圭 汰  
同 多加谷 慶一郎  
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 東京(03)6775-1800  
【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書中、別段の表示のない限り、すべて、「EDF」、「当社」および「会社」と表示されたものは、親会社であるフランス電力を意味し、「EDFグループ」、「当グループ」および「グループ」は、フランス電力ならびにその子会社および株式保有会社を意味する。

(2) 本書中、別段の表示のない限り、すべて、ユーロまたは€と表示されたものは欧州通貨ユーロを、ドル、米ドルまたは\$と表示されたものはアメリカ合衆国ドルを意味する。

ユーロから日本円への換算は、2024年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ=162.26円により計算されている。

(3) 本書における「AMF」への言及はすべて、フランス金融市場監督局 (*Autorité des Marchés Financiers*) を指す。

(4) フランス電力の事業年度は暦年である。

(5) 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計算の総和と必ずしも一致しない。表中の「n.a.」は、「該当なし」を意味する。

(6) 本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当グループの中間会計期間末現在において判断したものである。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結損益計算書からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度	2024年6月30日 に終了した 6か月間	2023年6月30日 に終了した 6か月間	2022年6月30日 に終了した 6か月間
売上高	139,715 (22,670)	143,476 (23,280)	60,200 (9,768)	75,499 (12,250)	66,262 (10,752)
減価償却費および償却費控 除前営業利益 (EBITDA)	39,927 (6,479)	4,986 ( 809)	18,688 (3,032)	16,106 (2,613)	2,672 (434)
営業利益 (EBIT)	13,174 (2,138)	19,363 ( 3,142)	9,646 (1,565)	8,614 (1,398)	4,496 ( 730)
連結会社の税引前利益	9,825 (1,594)	22,916 ( 3,718)	9,633 (1,563)	7,084 (1,149)	7,443 ( 1,208)
EDFの純利益	10,016 (1,625)	17,940 ( 2,911)	7,039 (1,142)	5,808 (942)	5,293 ( 859)
非経常項目を除く純利益(1)	18,481 (2,999)	12,662 ( 2,055)	8,354 (1,356)	6,267 (1,017)	1,312 ( 213)

(1) 非経常項目を除く純利益は、IFRSに定義されていないため、当グループの連結損益計算書に直接的に表示されない。非経常項目を除く純利益は、非経常項目、トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額ならびに負債性金融商品および資本性金融商品の公正価値の純変動額（税引後）を除く純利益に相当する。

連結貸借対照表からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 6月30日	2022年 6月30日
非流動資産	259,331 (42,079)	260,834 (42,323)	268,804 (43,616)	263,335 (42,729)	258,650 (41,969)
流動資産	104,885 (17,019)	127,148 (20,631)	91,979 (14,925)	106,307 (17,249)	145,063 (23,538)
売却目的保有に分類された資産	596 (97)	150 (24)	554 (90)	138 (22)	74 (12)
<b>資産合計</b>	<b>364,812</b> <b>(59,194)</b>	<b>388,132</b> <b>(62,978)</b>	<b>361,337</b> <b>(58,631)</b>	<b>369,780</b> <b>(60,001)</b>	<b>403,787</b> <b>(65,518)</b>
自己資本 (EDF持分)	52,168 (8,465)	34,340 (5,572)	59,145 (9,597)	47,953 (7,781)	59,107 (9,591)
自己資本 (非支配持分)	11,951 (1,939)	12,272 (1,991)	13,787 (2,237)	13,712 (2,225)	12,211 (1,981)
非流動負債	207,376 (33,649)	203,941 (33,091)	211,473 (34,314)	210,583 (34,169)	200,518 (32,536)
流動負債	93,170 (15,118)	137,542 (22,318)	76,804 (12,462)	97,497 (15,820)	131,921 (21,406)
売却目的保有に分類された負債	147 (24)	37 (6)	128 (21)	35 (6)	30 (5)
<b>自己資本および負債合計</b>	<b>364,812</b> <b>(59,194)</b>	<b>388,132</b> <b>(62,978)</b>	<b>361,337</b> <b>(58,631)</b>	<b>369,780</b> <b>(60,001)</b>	<b>403,787</b> <b>(65,518)</b>

連結キャッシュ・フロー計算書からの抜粋

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2023年12月31日 に終了した年度	2022年12月31日 に終了した年度	2024年6月30日 に終了した 6か月間	2023年6月30日 に終了した 6か月間	2022年6月30日 に終了した 6か月間
営業活動による キャッシュ・フロー (純額)	29,808 (4,837)	7,425 ( 1,205)	13,515 (2,193)	7,927 (1,286)	4,997 (811)
投資活動による キャッシュ・フロー (純額)	23,045 ( 3,739)	25,085 ( 4,070)	13,326 ( 2,162)	10,948 ( 1,776)	20,178 ( 3,274)
財務活動による キャッシュ・フロー (純額)	7,258 ( 1,178)	33,943 (5,508)	1,920 ( 312)	3 ( 0)	12,740 (2,067)
現金および現金同等物の 純増加/減少( )額	495 ( 80)	1,433 (233)	1,731 ( 281)	3,024 ( 491)	2,441 ( 396)

純負債額に関する情報

(単位：百万ユーロ(十億円))

	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 6月30日	2022年 6月30日
借入金およびその他の金融負債	86,647 (14,059)	96,053 (15,586)	86,372 (14,015)	93,717 (15,207)	77,425 (12,563)
負債のヘッジに使用された デリバティブ	1,379 ( 224)	2,024 ( 328)	1,381 ( 224)	1,445 ( 234)	3,893 ( 632)
現金および現金同等物	10,775 ( 1,748)	10,948 ( 1,776)	9,238 ( 1,499)	8,074 ( 1,310)	7,418 ( 1,204)
負債証券および持分証券 - 流動性の高い資産	20,077 ( 3,258)	18,507 ( 3,003)	21,478 ( 3,485)	19,314 ( 3,134)	23,323 ( 3,784)
流動性の高い資産をヘッジするデリバティブ	35 ( 6)	74 ( 12)	29 ( 5)	88 ( 14)	20 ( 3)
<b>純負債額(1)</b>	<b>54,381</b> <b>(8,824)</b>	<b>64,500</b> <b>(10,466)</b>	<b>54,246</b> <b>(8,802)</b>	<b>64,796</b> <b>(10,514)</b>	<b>42,771</b> <b>(6,940)</b>

(1) 純負債額は会計基準に定義されておらず、当グループの連結貸借対照表には直接表示されていない。これは、借入金および金融負債の合計から、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除したもものからなる。流動性の高い資産は、当初の満期が3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されているファンドまたは有価証券からなる金融資産である。

## 2【事業の内容】

当半期中において、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」に記載されている事項を除き、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 親会社

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### (2) 子会社および関連会社

2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記3.1「連結範囲の変更」を参照のこと。

## 4【従業員の状況】

当グループは、当中間連結会計期間の末日現在における従業員数を開示していない。当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【事業等のリスク】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の概要

下記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第2 2事業の内容」および下記「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

##### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### 重要な事象および主要なデータ

###### 将来の電力システムの構築

EDFは「2035年目標」を展開している。これは、顧客の炭素排出量削減の支援、より多くの低炭素電力の発電、エネルギー移行の課題に対応する電力網の拡張および電力システムの要件に応える柔軟性ソリューションの開発の4つを柱とする、当社の開発、パフォーマンスおよび変革に関する戦略計画である。

エネルギー移行により提供された機会を捉えるために、EDFは将来を見据えたスキルに投資しており、今後10年間における大規模な採用活動を計画している。2024年には、フランスにおいて9,500人のワークスタディー・プログラム研修生およびインターンを含む約20,000人の新規採用を開始し、良好な男女比率および多様性を促進して若者を労働力に取り込む。一方で、EDF財団は、教育、研修および環境責任シチズンシップに焦点を当ててエコロジー移行および社会的移行を支援するための今後5年間の新たなミッションを定義した。

###### 顧客の炭素排出量削減の支援

- ・新事業方針における新たな市場オファーの成功：産業パートナーとの間で年間10TWh超に相当する基本合意書を既に締結し（原子力発電割当契約）、またあらゆる規模の企業との間で2,200件近くの4年契約および5年契約（2028年には13TWh近く、2029年には7TWh近くがカバーされる。）を締結している。
- ・G4諸国における住宅用顧客ポートフォリオ（フランス、英国、イタリアおよびベルギー。B2Bの顧客ならびにÉlectricité de Strasbourgおよびフランスの島部業務の顧客を除く。）の増加：顧客は370,000人増加した。
- ・脱炭素化に向けた用途：電気自動車の充電ポイントの設置数または管理数が12%増加した。Dalkiaは、年間1,000トンの二酸化炭素排出量を削減する企業用顧客用の初の超高温ヒートポンプ（Wepa Greenfield製紙工場に設置）を開発した。
- ・自家消費：EDF ENRのB2B事業により設置された屋上および駐車場のキャンピのソーラーパネルが73%増加した。

###### より多くの低炭素電力の発電

- ・需要に応じて常時利用可能な発電量は、12%増加し259TWhとなった。EDFのカーボン・フリーの発電量は94%であり、炭素強度は2023年度上半期から27%減少し、二酸化炭素換算で29g/kWh（フランス本土では、二酸化炭素換算で3g/kWh）と世界で最も低い水準にある。
- ・フランスにおける原子力発電量は、2023年度上半期には応力腐食修理および産業活動の影響を受けたのに対し、良好なパフォーマンスを反映して19.4TWh増加し、177.4TWhとなった。2024年は操業停止の管理改善によって、発電所の稼働率が向上した。

- ・フランスにおける推定原子力発電量は、2024年の315TWhから345TWhの範囲の上限に達する見込みであり、2025年および2026年には335TWhから365TWhの範囲となることが確定している（現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による推定原子力発電量）。
- ・水力発電量（揚水の消費量を差し引いた水力発電量の合計は、2023年度上半期は18.4TWhであったのに対して、2024年度上半期は27.1TWhとなった。）は9.9TWh増加し、31.1TWhとなった。これは、稼働率の高さおよび水利条件の改善によるものである。
- ・風力発電量および太陽光発電量は13.1%増加し、15.5TWhとなった。これは主に新たな設備容量によるもので、総計は24.8GWとなった（フェカン洋上風力発電所の約500MWを含む。）。風力プロジェクトおよび太陽光プロジェクトのポートフォリオも、13%増加して総計111GW（オマーンにおけるHydromプロジェクト（貯蔵容量4.5GWおよび2.5GW）の契約獲得を含む。）となった。
- ・EDFは、フランスにおける既存の原子炉の耐用年数延長に向けた資金調達のために5.8十億ユーロのグリーン・バンク・ローンと締結し、（原子力事業、再生可能エネルギー事業および電力網事業の資金調達のための）3十億ユーロのマルチ・トラシエ・グリーンボンドの発行に成功した。
- ・EDFは、以下の原子力プロジェクトの成功に向けて注力している。
  - フラマンビル3：燃料装荷は2024年5月に完了した。原子炉の分離を間近に控えており、フランスの送電網への接続はその数週間後に予定されている。
  - 英国における新たな原子力プロジェクト
    - ・ヒンクリー・ポイントC：最初の3基の蒸気発生器が搬入された。
    - ・サイズウェルC：原子力規制局は、プロジェクトを継続するために必要な原子力発電所用敷地許可を付与した。Framatomeは、原子力熱生成システム、計装制御システムおよび燃料供給に関する契約をサイズウェルCと締結した。
  - EPR 2：新たな経過目標を達成した。設計の成熟度は、産業界および政府機関の専門家委員会の支援を受けて検証された。また、パンリーの敷地に原子炉2基を設置するために必要となるすべての環境許認可が発行された。
  - NUWARD小型モジュラー炉（SMR）：このプロジェクトは、実証済みの技術的構成要素に基づいた設計に移行した。
  - Arabelle Solutions：原子力発電所向けの従来型アイランド（タービン発電機を含む。）に関するGE Steam Powerの原子力事業の取得（2024年5月31日付プレスリリースを参照。）

#### エネルギー移行の課題に対応する電力網の拡張

- ・電力網はエネルギー移行に貢献しており、Enedis（Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。）による再生可能エネルギー施設の接続は33%増加した。
- ・Enedis、EDF SEI（島部エネルギー・システム）およびElectricité de Strasbourgによる投資は、主に接続数の増加およびエネルギー移行により9%増加した。
- ・サルデーニャ島、コルシカ島およびトスカーナ州間のより大規模で信頼性のある電力供給のため、電力コネクタの交換が始まった。

#### 電力システムの要件に応える柔軟性ソリューションの開発

- ・柔軟性を有する火力発電所の脱炭素化
  - フランスのヴェール・シュル・マルヌで行われた、燃料油の代わりに持続可能なHV0バイオリキッド（再生水素化分解植物油）を使用する燃焼タービン2基の試験は、柔軟で出力調整可能な発電を脱炭素化できることを明確に示している。
  - ヴァッツィオ火力発電所に代わるリカント液体バイオマス発電所（コルシカ島、130MW）が行政許可を取得した。
- ・稼働中の電気自動車用スマート充電スタンドの数が35%増加
- ・B2Cの電力平均分配契約の増加（顧客数が68%増）

#### 2024年度上半期の当グループの主要なデータ

本書中の数値は、EDFグループの2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類から抜粋している。

当グループが発表した好業績は、良好なパフォーマンスによるものである。フランスにおける原子力発電量は、2023年度上半期には原子力発電所の稼働率を低下させる応力腐食現象と市場における非常に高い価格での大規模な購入が依然として顕著であったのに対し、価格の下落およびボラティリティの低下という状況下で、（2023年度上半期と比較して）19.4TWhの大幅な増加となった。これらの結果により、純負債額は横ばいとなった。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
	上半期	上半期			
売上高	60,200	75,499	15,299	-20.3	-20.7

減価償却費および償却費控除前営業利益 (EBITDA)	18,688	16,106	2,582	16.0	15.7
営業利益 (EBIT)	9,646	8,614	1,032	12.0	11.3
連結会社の税引前利益	9,633	7,084	2,549	36.0	35.1
EDFの純利益 (純利益の当グループ持分)	7,039	5,808	1,231	21.2	20.3
非経常項目を除く純利益 <sup>(1)</sup>	8,354	6,267	2,087	33.3	32.5
当グループのキャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	1,853	1,589	3,442	n.a.	n.a.
純負債額 <sup>(3)</sup>	54,246	64,796	10,550	-16.3	n.a.

n.a. = 該当事項なし。

- (1) 非経常項目を除く純利益は、IFRSに定義されていないため、当グループの連結損益計算書に直接的に表示されない。非経常項目を除く純利益は、非経常項目ならびにトレーディング業務、負債性金融商品および資本性金融商品の公正価値の純変動額以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額 (税引後) を除くEDFの純利益 (「第3 3 (3) ( ) 純利益」を参照。) に相当する。
- (2) 当グループのキャッシュ・フローはIFRSに定義された財務成績を測定するための総額ではなく、また、他社により同名で発表される指標と比較できるものではない。当グループのキャッシュ・フローは、資産売却、法人所得税支払額、金融費用支出 (純額)、専用資産への純割当額および現金配当支払額を除く営業キャッシュ・フローに等しい (「第3 3 (3) 2024年度上半期の事業」を参照。 )。
- (3) 純負債額は会計基準に定義されておらず、当グループの連結貸借対照表上には直接表示されていない (「第3 3 (3) 2024年度上半期の事業」を参照。 )。

#### 経済環境

##### ( ) 電力および主要なエネルギー源の市場価格

欧州における電カスポット価格 (フランス : EPEXSPOTにおける前日平均価格。ベルギー : Belpexにおける前日平均価格。英国 : Nordpoolにおける前日平均価格。イタリア : GMEにおける前日平均価格。)

	フランス	英国	イタリア	ベルギー
2024年度上半期のベースロード 平均価格 (ユーロ/MWh)	47.0	56.2	93.3	60.8
2024年度上半期/2023年度上半期の ベースロード平均価格の変動率	-57.7%	-42.4%	-32.2%	-44.7%
2024年度上半期のピークロード 平均価格 (ユーロ/MWh)	50.1	n.d.	100.2	65.1
2024年度上半期/2023年度上半期の ピークロード平均価格の変動率	-58.9%	n.d.	-32.4%	-45.8%

n.d. = 株式市場のウェブサイトユーロ価値におけるデータが入手できない。

フランスの電カスポット価格は、2024年度上半期において平均47.0ユーロ/MWh (ベースロード) および50.1ユーロ/MWh (ピークロード) となり、それぞれ前年同期比で63.9ユーロ/MWhおよび71.6ユーロ/MWh低下した。これらの価格水準は主に、コモディティ価格、特にガスの価格が低下したことならびにフランスにおける発電量が2023年度上半期と比較して増加したことによるもので、全体の消費量が停滞する中、原子力発電量 (2023年度上半期と比較して+12%)、風力発電量 (2023年度上半期と比較して+7%) および太陽光発電量 (2023年度上半期と比較して+5%) が増加した。コストの高い火力発電所の利用が減少したこと (2023年度上半期と比較して-41%) は、スポット価格の下落における重要な要因の1つであった。発電量の増加は、特に、非常に良好な水利条件により高水準となった水力発電量 (2023年度上半期と比較して+35%) によって牽引された。

RTE (Réseau de Transport d'Électricité) が3月5日からフランスの国内電力ネットワークの維持管理作業を行ったため、当半期中に東側近隣諸国 (中央ヨーロッパ、スイスおよびイタリア) との間で相互接続容量が制限され、フランスと関係諸国間におけるスポット価格の収斂が制限された。フランスでは国内消費量に対して再生可能エネルギー発電量が多く、価格が既に低いことが多かったが、当該期間の特定の時期に相互接続が利用不能であったことがその差を拡大させた。

これらの制限にもかかわらず、フランスは輸出量が136%増加し、2024年度上半期には純輸出国となった (+42.9TWh。2023年度上半期と比較して+24.7TWh (出典 : RTE (2024年7月17日現在))。発電量は増加して265.7TWh (2023年度上半期と比較

して+10%)となったものの、需要は合計223.8TWhとわずかに減少し、輸出量の増加(2023年度上半期と比較して+45%)および輸入量の減少(2023年度上半期と比較して-54%)につながった。輸出先は主に中欧西地域(15.6TWh)、英国(11.9TWh(出典: RTE(2024年7月17日現在)))、イタリア(11.0TWh(出典: RTE(2024年7月17日現在)))およびスイス(9.1TWh(出典: RTE(2024年7月17日現在)))であった。輸入先は主にスペイン(5.1TWh(出典: RTE(2024年7月17日現在)))であった。

フランスのスポット価格は、2024年度上半期は347時間にわたってゼロまたはマイナスとなった(全時間帯の8%)(2023年度上半期は67時間)。これらの価格は主に、消費量の減少ならびに特に日中の風力発電量および太陽光発電量が増加したことによるものである。2024年度第2四半期には、フランスの原子力発電所の利用は、残余需要が低い場合に、原子力発電所が日中の発電量を減らす調整によって大幅に減少した。残余需要とは、出力調整可能な発電施設に関連する需要、すなわち国全体の需要から再生可能エネルギー発電量を差し引いたものである。例えば、2024年5月12日、フランスの原子力発電所は容量を36.4GWから22.6GWに調整し(出典: RTE)、同日の午後2時に、当半期を通して1時間当たりの最低スポット価格である-87.3ユーロ/MWhを記録した。

価格がマイナスまたはゼロになるこれらの事象は欧州各国で観測され、例えばドイツでは、2024年度上半期に265時間を記録した。他の欧州諸国も、2024年に欧州全土でスポット価格を下落させたコモディティ価格の下落の恩恵を受けた。

欧州における電力先物価格(フランス: EPEXSPOTにおける前日平均価格。ベルギー: Belpexにおける前日平均価格。英国: Nordpoolにおける前日平均価格。イタリア: GMEにおける前日平均価格。)

	フランス	英国	イタリア	ベルギー
2025年年次契約に基づく2024年度上半期のベースロード平均先物価格(ユーロ/MWh)	77.7	89.6	100.7	83.9
年次契約に基づく2024年度上半期/2023年度上半期のベースロード平均先物価格の変動率	-59.0%	-43.4%	-35.7%	-39.1%
2025年年次契約に基づく2024年6月28日現在のベースロード先物価格(ユーロ/MWh)	74.7	98.7	110.9	88.2
2025年年次契約に基づく2024年度上半期のピークロード平均先物価格(ユーロ/MWh)	91.2	101.5	108.8	n.a.
年次契約に基づく2024年度上半期/2023年度上半期のピークロード平均先物価格の変動率	-69.6%	-52.5%	-39.4%	n.a.
2025年年次契約に基づく2024年6月28日現在のピークロード先物価格(ユーロ/MWh)	90.8	110.6	115.7	n.a.

n.a. = 該当事項なし。

年次契約に基づく電力のベースロード平均先物価格およびピークロード平均先物価格は、主にコモディティ市場(ガス、石炭および二酸化炭素)の緩和、特にフランスでは2023年度上半期と比較してデフレ・リスク・プレミアムになったことにより、欧州全土で下落した。

2024年度上半期のフランスにおける翌年引渡予定の年次契約に基づくベースロード平均価格は、2023年度上半期と比較して59.0%下落し、77.7ユーロ/MWhとなった。市場は当期間を通して、ガス価格および石炭価格の下落傾向、COVID-19流行前の水準を安定して下回った需要、ならびに原子力発電量の増加等のいくつかの要因に反応した。フランスにおける原子力発電所の稼働率が良好となることへの期待も、先物価格の下落に寄与した。他の欧州諸国よりもフランスで顕著であったこれらの大幅な価格の下落は、特に2024年度第2四半期にマイナスまたはゼロの価格を何時間にもわたり記録した、スポット市場で観測された全般的な緩和の広がりによっても説明される。その結果、2025年年次契約の価格は、当上半期の実際のスポット価格および年末まで残存する先物価格に基づいて計算された2024年の価格と同一のパターンとなった。フランスの消費量は、夏季が近づくとつれても発電量と比較して低水準に留まり、過剰な発電量は近隣諸国への大量の輸出を可能にした。

フランスおよびドイツの年次契約価格の差はすべての期間で拡大し、フランスの価格はドイツの価格を下回った。この傾向は夏物で顕著であったのに対し、冬物の差はゼロに近いままであった。

#### 二酸化炭素排出権の価格

年度(Y)の12月に引渡予定の二酸化炭素排出権の価格は、2024年度上半期は平均65.7ユーロ/トンとなった(2023年度上半期と比較して-23.2%、すなわち-19.8ユーロ/トン)。かかる価格は大きな変動を見せ、2023年と比較して、期間中は比較的安値で推移した。証明書は、2023年度上半期には66.4ユーロ/トンを下回ることがなかったのに対し、52.2ユーロ/トンから77.4ユーロ/トンの間で取引された。

1月および2月の二酸化炭素排出証明書価格は、下落傾向が顕著であり、ファンダメンタルズだけでなく投機家のポジションにも起因して、2023年度下半期に観測された傾向が継続した。市場のファンダメンタルズは価格の下落を助長し、暖冬および水力発電の貯水量の多さが、二酸化炭素を排出する発電資産の利用を制限した。また、年初に欧州連合がEUの排出枠の流通数を規制すると発表した後、投機家は価格の下落を期待してEUA（欧州連合排出枠）の購入を延期した。

2月末には、主に当期間中のガス価格の上昇および投機的なショート・ポジションの減少に反応して、上昇が観測された。5月末までは、5月に銀行の休日が多く入札の回数が少なかったため、供給が減少し、価格への影響が増幅された。

価格は、以下の2つの影響が重なり6月に再び下落し始めた。

- ( ) 気候政策への意欲が低い政党に有利となった欧州議会議員選挙の結果
- ( ) EU加盟国による認可事業者への無償排出枠の割当期限である6月30日が迫ったこと

化石燃料価格（石炭：欧州での翌暦年の引渡取引に関する平均ICE価格（CIF ARA）（米ドル/トン）。石油：ブレント原油/バレルのICE価格（期近物）（米ドル/バレル）。天然ガス：平均Pownext価格（PEG Nord - ユーロ/MWh）。）

	石炭 (米ドル/トン)	石油 (米ドル/バレル)	天然ガス (ユーロ/MWh)
2024年度上半期の平均価格	109.3	83.4	32.8
2024年度上半期/2023年度上半期の平均価格変動率	-18.2%	+4.3%	-38.4%
2024年度上半期の最高価格	128.0	91.2	38.6
2024年度上半期の最低価格	89.2	75.9	26.6
2024年6月28日現在の価格	114.0	86.4	37.4
2023年6月30日現在の価格	122.9	74.9	51.2

フランスPEGハブにおける翌年引渡予定の年次ガス契約価格は、2024年度上半期において平均32.8ユーロ/MWhとなり、2023年同期を大幅に下回った（2023年度上半期と比較して - 38.4%、すなわち - 20.4ユーロ/MWh）。ガス先物価格は2024年の最初の数か月に下落し、その後わずかに回復したが、2023年度上半期に観測された水準には達しなかった。これらの価格は、供給に対する懸念等の要因により上昇し、欧州の堅調なファンダメンタルズの効果により下落した。ガス消費量は、平年をわずかに上回る気温、省エネ行動の継続、原子力発電量および再生可能エネルギー発電量の増加ならびに水力発電用の水量の多さ等から減少し、特に当半期の冬季には、在庫からの引出しが減少した。冬が比較的温暖であった結果、ガス在庫は冬の終わりの時点で過去最高を記録し、春の追加分が例年より遅かったにもかかわらず、過去平均を上回っていた。欧州のガス貯蔵施設の貯蔵量は、6月30日現在で77%であり、11月1日までに85%という欧州の目標を考慮すると、余裕のある状態である。それにもかかわらず、2024年の最初の6か月間は、地政学的緊張、一連の予定外のガス発電所の供給停止および欧州とアジアの間におけるLNG競争の激化が顕著であり、価格は2024年3月初旬から上昇した。

欧州における翌年引渡予定の石炭価格は、2024年度上半期には平均109.3米ドル/トンであり、2023年度上半期を大きく下回った（2023年度上半期と比較して - 18.2%、すなわち - 24.3米ドル/トン）。しかしながら、全体として、年次契約価格は当期間中に上昇したが、2023年を通じて価格が下落傾向にあったため、2023年度上半期に観測された水準に達することはなかった。2024年度上半期の石炭価格は、アジアでの高い需要に支えられ、様々な事象に反応して上昇した。価格は、ポルティモアの橋が崩落し、米国第2位の石炭輸出拠点の活動に影響が出た3月下旬に上昇した。欧州では、特に火力発電所の利用が少ないことから、冬の終わりの時点で欧州のガス在庫および石炭在庫が記録的な水準に達し、価格上昇が抑制された。当年度第1四半期の欧州における石炭価格は、米国およびコロンビア等の石炭輸出国に比べて競争力があり、石炭は欧州の港から他の目的地に再輸出された。欧州では石炭需要が低迷しており、低価格のため消費者は輸入品よりも欧州の在庫の利用を好したため、6月30日現在の石炭輸入量は、過去2年間で最低の4.6Mtとなった。

石油価格は、2024年度上半期には平均83.4米ドル/バレル（2023年度上半期と比較して + 4.3%、すなわち + 3.5米ドル/バレル）となった。価格は、一方ではマクロ経済的懸念および世界的な需要低迷、他方では中東および欧州で進行中の地政学的リスクの板挟みとなった。これらすべての要因が、当半期にわたって2段階の価格変動をもたらした。

- ・4月中旬まで、地政学的リスクが石油価格を上昇させた。紅海における政治的緊張により、貨物船は反政府武装組織であるフーシ派の攻撃を避けるため、スエズ運河を通過する代わりに喜望峯を航行し、その結果、航路が大幅に延長された。欧州では、2024年3月にロシアの複数の製油所がウクライナによるドローン攻撃を受けたことで、ロシアの減産懸念に市場が反応した。
- ・継続的な地政学的緊張およびOPECによる原油減産にもかかわらず、原油価格は4月中旬以降下落した。これは、中国の経済指標が期待外れであったことおよび高金利環境下での米国のインフレ懸念に起因している。米国の原油在庫の増加および世界的に需要が緩やかであったことに加え、非OPEC諸国の堅調な生産も、価格を押し下げた。

## ( ) 電力消費量および天然ガス消費量

### フランス本土における電力消費量およびガス消費量

2024年度上半期のフランスにおける電力総消費量は、2023年度上半期と比較して2.4TWh（-1.1%）減少した（なお、5月および6月に関する数値は暫定的である。）。

3つの主要な変動要因を補正した結果、合計で3.0TWh（比較的温暖な冬：+4.6TWh、うるう年の影響：-1.4TWh、電力平均分配：-0.2TWh）となり、当年度上半期の消費量は、前年同期比でわずかな増加が見られた。

2024年度上半期のフランスにおけるガスの消費量は、当期の数日数が1日増えた（2月29日）にもかかわらず、2023年度上半期より20.5TWh（-9.4%）減少した。この減少は主に、比較的温暖であった冬季、卸売価格の継続的な上昇および企業用顧客による消費量の低下に起因する。

### 英国における電力消費量およびガス消費量

2024年度上半期の英国における電力消費量（天候による影響の調整前）は2023年度上半期よりも約0.1%減少した一方で、ガス消費量は消費者向けのエネルギー価格が下落した期間に0.7%増加した。

### イタリアにおける電力消費量およびガス消費量

2024年度上半期のイタリアにおける電力消費量は、2023年度上半期からわずかに増加（+1.1%）して、合計151.6TWhとなった。かかる増加は、2024年の水利条件が2023年から改善されたことによって市場価格が下落し、特に企業用顧客からの消費者需要が回復したことによるものである。

当上半期のイタリアにおける天然ガスの消費量は、ネットワーク損失の管理改善および電力市場価格の下落により発電所におけるガス需要が減少したことにより、前年同期比で6.5%低下した。

## ( ) 電力および天然ガスの販売料金

フランスでは、2024年1月18日付決定において、CRE（エネルギー規制委員会）（*Commission de Régulation de l'Énergie*）が2024年2月1日からの住宅用顧客向け「青色」料金の平均0.18%の引上げ（税抜き）および非住宅用顧客向け「青色」料金の平均3.55%の引下げを提案した。この提案に続いて、2024年1月29日付で料金が決定された。加えて、2024年1月25日付決定により、2024年2月1日から2025年1月31日まで適用される電力に係る物品税の税率が定められた。これらの措置は、住宅用顧客に対しては平均9.5%、非住宅用顧客に対しては平均5.7%の「青色」料金（税込み）の引上げという複合的な効果をもたらした。

2024年7月15日、CREは、プレスリリースにおいて、フランスのエネルギー担当大臣が2024年8月1日のCREの料金改定の決定を官報に掲載せず、TURPE（公共送配電網使用料金）（*Tarifs d'Utilisation des Réseaux Publics d'Électricité*）6料金の改定に関する新たな決定を要求できる2か月の猶予権を行使する意向をCREに通知したことを発表した。これによりCREは、2024年8月1日現在では提案された料金改定は適用されないことを発表した。

英国では、住宅用顧客を対象とする電力およびガスの変動料金（標準変動料金またはSVT）のエネルギー価格上限が当初2019年1月1日に導入された。2021年9月以降のエネルギー価格の上昇による供給コストの大幅な増加を受け、英国のエネルギー市場規制当局であるOfgemは2022年、電力供給業者が直面するコスト、リスクおよび不確実性をより適切に反映させるために、当初6か月ごとに更新されていた価格上限を、2023年1月からは3か月ごとに更新することを決定した。

市場価格の変動に伴い、住宅用顧客の電力およびガスにおける（標準的な消費量の場合の）エネルギー価格上限は、2024年1月1日に5%（年間1,928英ポンドに）引き上げられ、その後当年度第2四半期に12%引き下げられて年間1,690英ポンドとなった。かかる引下げは続き、2024年7月1日には8%のさらなる下方調整が行われ、価格上限は、年間1,568英ポンドとなった。

これらの水準は、ピーク（2023年度第1四半期の年間4,279英ポンド）に達した2023年度上半期のエネルギー価格上限の水準をはるかに下回っている。

2023年、この特に高い水準を考慮し、英国政府は住宅用顧客の電気およびガス料金の上限額を設定したエネルギー価格保証も導入した。かかるメカニズムは2023年7月1日以降活用されていない。英国政府は同時に、2022年10月1日から2023年3月31日までの間、全世帯を対象としてエネルギー料金400英ポンドの単発の払戻し（光熱費支援制度）を実施した。

2022年10月1日からは、エネルギー価格保証と同様の仕組みである光熱費救済スキームが企業用顧客向けに導入され、その後、2023年4月1日から2024年3月31日まで実施されたエネルギー料金割引スキームにより代替された。

イタリアでは、2024年度上半期のPUN TWA（全国一律時間加重平均）の平均電気料金は、平均料金が2023年度上半期（136.3ユーロ/MWh）から42.9%下落して、93.4ユーロ/MWhとなった。この下落は、2024年の水利条件が2023年と比較して改善され

たことによって説明される。ガスのスポット価格は、需要が低下した結果、前年同期比で34%下落し、0.33ユーロ/sm<sup>3</sup> (0.01ユーロ/sm<sup>3</sup> = 1ユーロ/MWh)となった。

( ) 天候：気温および水利条件

フランスの気温

2024年度上半期は、2023年度上半期同様概ね温暖な気候であった(気温は平年を平均0.6 上回った。)。しかしながら、四半期ごとに見ると、より顕著な対照が見られた。2024年度第1四半期は、2023年度第1四半期よりもかなり温暖で、特に2月は平年よりもはるかに高い気温(+2.7 )を記録した。一方で、2024年度第2四半期は比較的涼しく、特に6月の気温は2023年6月よりも2.9 低かった。

フランスの降雨量、積雪量および水利条件

2024年度上半期は、2023年度上半期の干ばつとは対照的に、EDFの上流の水源全体で大雨が降った。ピレネーでは当半期を通して積雪量が大幅に不足していたが、アルプスの積雪量は常に平年を上回っており、4月2日頃に第90四分位付近でピークを記録した。

アルプスの累積降水量と積雪量の多さから、2024年度上半期の流量係数は過去平均(1986年から2023年までの期間)を上回り、EDFの累積指数は、2023年度上半期の0.83に対して1.22であった。このため、水力発電の貯水量は2024年6月30日現在で全容量の84.2%となり、過去平均を9.5ポイント上回った。

重要な事象

「第3 3 (3) 重要な事象および主要なデータ」に記載されている重要な事象に加えて、2024年度上半期中の重要な事象の詳細は、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」に記載されている。

( ) 規制環境

規制変更に関する詳細は、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記5.1.1、注記5.3および注記9に記載されている。

( ) コーポレート・ガバナンス

2024年6月10日に開催された取締役会の提案に基づき、2024年6月11日のEDFの株主総会および臨時株主総会において、株主は同総会後に辞任の意向を表明していたコレット・ルウィネ氏の後任として、ブルーノ・イーヴン氏をEDFの社外取締役に任命した。

ブルーノ・イーヴン氏の任期は3年間で、2026年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために開催される株主総会の終了時に任期が満了する。

2024年度上半期の事業

( ) 連結範囲

2024年度上半期中の連結範囲の変更に関する詳細は、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記3「連結範囲」に記載されている。

当半期の主要な事象は、2022年11月4日にGeneral Electricとの間で拘束力ある契約を締結し、すべての必要な条件が満たされたことを受け、2024年5月31日にGE Vernovaの原子力発電所向けの従来型アイランドに関連する事業(旧GE Steam Power)を取得したことである。

かかる下位企業集団は、Arabelle Solutionsの名称で、新たな「産業およびサービス」部門に完全連結されている。この部門は、機器の製造ならびにFramatomeおよびArabelle Solutionsの原子力事業サービスの提供に関する産業活動からなる。

取得日から決算日までの被取得企業の事業は、当グループの損益計算書において重要性を有しない。

( ) 2024年度上半期の実績

売上高およびEBITDAは事業セグメント(フランス - 発電と供給、フランス - 規制業務、EDF Renewables、Dalkia、産業およびサービス、英国、イタリア、その他国外およびその他事業)別に分析されている。EBITおよび純利益は内訳なしで分析されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
売上高	60,200	75,499

購入燃料およびエネルギー費用	27,857	48,899
その他の対外費用 <sup>(1)</sup>	4,701	4,117
人件費	8,360	8,201
法人所得税以外の税金	3,062	2,714
その他の営業収益および営業費用	2,468	4,538
<b>減価償却費および償却費控除前営業利益 (EBITDA)</b>	<b>18,688</b>	<b>16,106</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額	696	276
減価償却費および償却費 (純額)	5,772	5,472
減損( )/戻入	276	48
その他の収益および費用	3,690	1,696
<b>営業利益 (EBIT)</b>	<b>9,646</b>	<b>8,614</b>
総金融負債に係る費用	2,026	1,857
割引の影響	1,288	1,977
その他の金融収益および費用	3,301	2,304
<b>金融損益</b>	<b>13</b>	<b>1,530</b>
<b>連結会社の税引前利益</b>	<b>9,633</b>	<b>7,084</b>
法人所得税	2,466	1,323
関連会社およびジョイント・ベンチャーの純利益に対する持分	178	142
<b>連結純利益</b>	<b>7,345</b>	<b>5,903</b>
<b>EDFの純利益</b>	<b>7,039</b>	<b>5,808</b>
<b>非支配持分に帰属する純利益</b>	<b>306</b>	<b>95</b>

(1) その他の対外費用は、資本財控除後で計上されている。

#### ( ) 売上高

連結売上高は、2023年度上半期と比較して15,299百万ユーロ減少( - 20.3%)し、2024年度上半期には60,200百万ユーロとなった。外国為替の影響および連結範囲の変更を除外すると、上半期の売上高は、主に電力およびガスの価格の変動により15,620百万ユーロ( - 20.7%)減少した。

#### セグメントごとのグループ売上高の増減

以下の表は、セグメント間消去を除くセグメントごとの売上高を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
フランス - 発電と供給 <sup>(1)</sup>	26,244	34,622	8,378	-24.2	-24.2
フランス - 規制業務 <sup>(2)</sup>	10,467	9,978	489	4.9	4.9
EDF Renewables	1,020	985	35	3.6	3.4
Dalkia	2,943	3,411	468	-13.7	-12.6
産業およびサービス	2,191	1,959	232	11.8	10.1
英国	9,048	12,140	3,092	-25.5	-28.1
イタリア	7,168	9,543	2,375	-24.9	-24.8
その他国外	2,307	3,099	792	-25.6	-26.0
その他事業	2,730	4,655	1,925	-41.4	-41.4
セグメント間消去	3,918	4,893	975	-19.9	-19.9
<b>グループ売上高</b>	<b>60,200</b>	<b>75,499</b>	<b>15,299</b>	<b>-20.3</b>	<b>-20.7</b>

(1) フランス本土における発電、供給および最適化、ならびにエンジニアリング、サービスおよびコンサルティングの売上高。

(2) 規制業務は、Enedisによって行われるフランス本土における配電、EDFの島部業務およびÉlectricité de Strasbourg業務で構成される。フランス本土において、配電網業務は、TURPEを介して規制されている。Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。

#### フランス - 発電と供給

2024年度上半期におけるフランス - 発電と供給セグメントの売上高は、前年同期比で8,378百万ユーロの本業の減少（-24.2%）となり、26,244百万ユーロとなった。

下流部門の市場において、電力市場価格の下落により、最終顧客（海外の事業者を除き、地方配電会社を含む市場セグメント）に対する売上高は3,579百万ユーロ減少した。また、2022年末に導入されたフランス政府の料金上限は、電力については2024年2月1日、ガスについては2023年7月1日に終了し、電力バッファおよびスーパーバッファ補償メカニズムのみが有効となった。その結果、これらのメカニズムに基づく補償金は、2023年度上半期から5,768百万ユーロ減少し、2024年度上半期には合計1,426百万ユーロとなった。かかる補償金はその他の営業収益および営業費用に計上された（EBITDAに対して影響を及ぼした）。顧客ポートフォリオからの収益の減少は、合計9,253百万ユーロであった。

2024年の気候がより温暖であったことにより、436百万ユーロのマイナスの影響をもたらされた。

ARENH（既存の原子力発電所からの電力に対する規制されたアクセス）（Accès régulé à l'énergie nucléaire historique）スキームに基づく代替供給者に対する売上高は、配電量の減少に伴い171百万ユーロの減少となった。

購入義務に基づく電力の再販売は、高価格の効果があった2023年度上半期から3,789百万ユーロ減少した（EBITDAへの影響は、CSPE（公共電力サービス拠出金）（Contribution au service public de l'énergie - Contribution to the Public Energy Service）メカニズムが購入義務に関する純費用を補填するため、軽微であった。）。

供給量入札による売上高もまた、88百万ユーロのマイナスの影響をもたらした。

ガスの売上高は、価格の下落により210百万ユーロのマイナスの影響をもたらしたが、販売量の増加により一部相殺された。

最後に、エネルギー・アグリゲーター子会社による売上は518百万ユーロ減少した（EBITDAに対して限定的な影響を及ぼした。）。

#### 発電

フランスにおける原子力発電量が前年同期比で19.4TWh増加して177.4TWhとなったことは、2023年度上半期には応力腐食修理（現在、56基の原子炉のうち50基が管理および処置されている。）ならびに産業活動の影響を受けたのに対し、2024年には操業停止の管理改善により発電所の稼働率が向上し、パフォーマンスが良好であったことを反映したものである。

フランスにおける水力発電量は前年同期比で9.1TWh増加（島部業務における水力発電量を除く揚水発電量差し引き前の水力発電量。揚水発電量を差し引いた累積水力発電量の合計は、2024年度上半期には24.5TWh（2023年度上半期には16.6TWh）となった。）し、2024年度上半期には28.5TWhとなった。これは、水利条件の改善によるものである（「第3 3（3）（ ）天候：気温および水利条件」を参照。）。

最後に、火力発電所の発電量は、スプレッドが縮小したことにより、2023年度上半期から2.4TWh減少して、1.5TWhとなった。

最終顧客への販売量は、2.2TWh減少（気候による影響を除く。）した一方で、単位消費量は前年同期比で横ばいとなった。2024年度上半期の天候は2023年度上半期よりも穏やかであったため、天候の影響は-2.7TWhと推定される。

EDFは、卸売市場において39.7TWhに及ぶ純売手であり、また2023年度上半期には8.7TWhに及ぶ純売手であった。

#### フランス - 規制業務

フランス - 規制業務セグメントの2024年度上半期の売上高は、2023年度上半期から489百万ユーロの本業の増加（+4.9%）となり、10,467百万ユーロとなった。

Enedis（Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。）の売上高は488百万ユーロ増加した。この増加は主として、TURPE 6料金の指数化の変更による有利な価格影響（+595百万ユーロ）によるものである。

#### EDF Renewables

EDF Renewablesの売上高は、2023年度上半期と比較して33百万ユーロの本業の増加（+3.4%）となり、合計1,020百万ユーロとなった。かかる成長は主に現在稼働中の発電所からの発電量によるものである。グループ売上高に寄与する発電量は、2024年度上半期には12.4TWhとなり、前年同期比で9.7%増加した。2023年および2024年に新たに稼働した施設に対する好影響は、風力環境および日照環境の悪化ならびに価格の下落により低減された。

Dalkiaの売上高は、前年同期比で429百万ユーロの本業の減少（-12.6%）となり、2024年度上半期には2,943百万ユーロとなった。かかる変動は、主として2023年度上半期中にガス価格が44%下落したことおよび2023年度上半期における市場での発電資産の特別処分によるもので、2024年度上半期にはこれに相当するものはなかった。

#### 産業およびサービス

産業およびサービス部門は、Framatomeの下位企業集団および2024年5月31日に取得されたGE Vernovaの原子力事業で構成されている。

Framatomeの売上高は、2023年6月30日と比較して197百万ユーロの本業の増加（+10.1%）となり、2024年度上半期は2,191百万ユーロとなった。

#### 英国

英国における売上高は、9,048百万ユーロとなり、2023年度上半期から3,415百万ユーロの本業の減少（-28.1%）となった。かかる増加は主に、前年にガスおよび電力の顧客向け規制販売料金が上昇したことの影響によるものである。

#### イタリア

イタリアにおける売上高は、市場価格が全般的に下落している期間に、前年同期比で2,363百万ユーロの本業の減少（-24.8%）となり、2024年度上半期には合計7,168百万ユーロとなった。

#### その他国外

その他国外セグメントは、主にベルギー、米国、ブラジルおよびアジア（中国、ベトナムおよびラオス）における事業をカバーしている。このセグメントの売上高は、2023年度上半期と比較して805百万ユーロの本業の減少（-26.0%）となり、2024年度上半期には2,307百万ユーロとなった。

ベルギー（LuminusおよびEDF Belgium）における売上高は、電力およびガスの販売価格の低下により、2023年度上半期と比較して842百万ユーロの本業の減少（-32.0%）となった。

ブラジルにおける売上高は、6百万ユーロの本業の増加（+1.8%）となった。

#### その他事業

その他事業は、とりわけEDF Tradingおよびガス事業で構成される。

かかるセグメントの売上高は、2023年度上半期と比較して1,925百万ユーロの本業の減少（-41.4%）となり、2024年度上半期においては2,730百万ユーロとなった。

ガス事業の売上高は、前年同期比で831百万ユーロの本業の減少（-36.0%）となり、1,480百万ユーロとなった。かかる減少は、ガスの卸売市場価格が過去2年間にわたって下落したことによるものである。

EDF Tradingの売上高は、市場環境が正常に戻ったため、2023年度上半期と比較して1,103百万ユーロ（-49.4%）減少し、合計1,130百万ユーロとなった。これは、2021年およびそれ以前のパフォーマンスを上回るものであり、EDF Tradingの事業活動の堅調さおよび多様性を反映したものである。

#### ( ) EBITDA

EBITDAが2,582百万ユーロ増加して18,688百万ユーロとなったのは、市場価格の急落が既に始まっていたものの、良好なパフォーマンスによりフランスにおける原子力発電量および水力発電量が増加したことによるものである。また、欧州のその他の地域におけるサービス業務および再生可能エネルギー事業もEBITDAの増加に寄与した。

グループEBITDAは、外国為替の変動による影響および連結範囲の変更による影響を除いて、2,530百万ユーロの本業の増加（+15.7%）となった。

当年度下半期には、市場価格の下落により、2024年度下半期のEBITDAが2023年度下半期を大幅に下回る見込みである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
売上高	60,200	75,499	15,299	-20.3	-20.7
購入燃料およびエネルギー費用	27,857	48,899	21,042	-43.0	-43.5
その他の対外費用	4,701	4,117	584	14.2	13.6
人件費	8,360	8,201	159	1.9	1.6
法人所得税以外の税金	3,062	2,714	348	12.8	12.7

その他の営業収益および営業費用	2,468	4,538	2,070	-45.6	-45.8
<b>EBITDA</b>	<b>18,688</b>	<b>16,106</b>	<b>2,582</b>	<b>16.0</b>	<b>15.7</b>

### グループEBITDAの分析

2024年度上半期の当グループの購入燃料およびエネルギー費用は、2023年度上半期と比較して21,269百万ユーロの本業の減少(-43.5%)となり、合計27,857百万ユーロとなった。

- ・フランス - 発電と供給セグメントにおける購入燃料およびエネルギー費用は、11,472百万ユーロの減少となった。これは、原子力発電量および水力発電量の改善によりエネルギー購入量が大幅に減少したことによるものである。
- ・フランス - 規制業務セグメントにおける購入燃料およびエネルギー費用は、ネットワーク損失をカバーするためのエネルギー先物購入価格の下落により、1,408百万ユーロの本業の減少となった。
- ・イタリアにおける購入燃料およびエネルギー費用は、価格の下落により、2,629百万ユーロの本業の減少となった。
- ・英国の購入燃料およびエネルギー費用における3,626百万ユーロの本業の減少(-41.1%)は、主として、市場価格が下落したことの影響を反映したものである。

2024年度上半期における当グループのその他の対外費用は、2023年度上半期と比較して560百万ユーロの本業の増加(+13.6%)となり、4,701百万ユーロとなった。これは、特にサービス業務の成長および原子力発電所の維持管理事業に関連する購入を反映したものである。

2024年度上半期における当グループの人件費は、主に全セグメントにおける給与措置および労働力の増加により135百万ユーロの本業の増加(+1.6%)となり、合計8,360百万ユーロとなった。

2024年度上半期における法人所得税以外の税金は、2023年度上半期と比較して345百万ユーロの本業の増加(+12.7%)となり、3,062百万ユーロとなった。

- ・フランス - 発電と供給セグメントにおける116百万ユーロの本業の増加(+6.7%)は、固定資産税および地域経済貢献(Contribution Economique et Territoriale)事業税の税率引上げに主に起因するものであった。
- ・英国セグメントにおける税金の389百万ユーロの本業の増加(+648%)は、主に原子力発電による収益に係る発電事業者課税の導入を反映したものである。

2024年度上半期におけるその他の営業収益および営業費用は、2023年度上半期と比較して2,079百万ユーロの本業の減少となり、2,468百万ユーロの純利益となった。

- ・フランス - 発電と供給セグメントにおける1,827百万ユーロの本業の減少は、主として、2024年2月に料金上限メカニズムが廃止されたことにより、CSPEの補償が減少したことにより起因する。かかる廃止の影響は、購入義務に対する支援の増加によって相殺された。
- ・フランス - 規制業務セグメントにおける116百万ユーロの本業の減少(-15.0%)は、主として、フランスで2023年末に発生した暴風雨による停電のために顧客に支払うべき違約金および資産除去の増加によるものである。
- ・EDF Renewablesのその他の営業収益および営業費用は、主にブラジルにおける株式スワップ取引に牽引され、93百万ユーロの本業の増加(+58.9%)を計上した。

### 連結EBITDAのセグメントごとの変動

(単位: 百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)	本業の変動率(%)
フランス - 発電と供給	10,311	8,641	1,670	19.3	19.3
フランス - 規制業務	2,822	1,176	1,646	140.0	140.0
EDF Renewables	574	433	141	32.6	32.6
Dalkia	230	220	10	4.5	5.0
産業およびサービス	101	110	9	-8.2	-5.5
英国	1,989	2,266	277	-12.2	-15.2
イタリア	993	828	165	19.9	21.5
その他国外	455	508	53	-10.4	-10.8
その他事業	1,213	1,924	711	-37.0	-37.0
<b>グループEBITDA</b>	<b>18,688</b>	<b>16,106</b>	<b>2,582</b>	<b>16.0</b>	<b>15.7</b>

### フランス - 発電と供給

EBITDAの増加は、原子力発電量および水力発電量の増加によるものであり、それぞれ推定1.5十億ユーロおよび推定0.8十億ユーロのプラスの効果があった。

販売価格の下落による影響は、推定 - 8.1十億ユーロであった。かかる影響は、主として、過去2年間の平均先物市場価格の変動が、2023年の218ユーロ/MWhに対して2024年は178ユーロ/MWhであったこと、またARENHの上限価格の変動が、2023年の410ユーロ/MWhに対して2024年は102ユーロ/MWhであったことによるものである。

原子力発電量が増加した状況下において、購入に影響する市場価格の下落は、推定7.8十億ユーロのプラスの効果をもたらした。この影響は、当年度下半期には非常に限定的なものとなる見込みである。

#### フランス - 規制業務 (Enedis、ÉSおよびEDFの島部業務を含む規制業務)

EBITDAの増加は、主に、市場価格が2023年よりも下落する中で行われたネットワーク損失をカバーするための購入(1.3十億ユーロ)、およびTURPEの変動(2023年8月1日付でTURPE 6 配電料金について+6.51%の指数調整)(0.5十億ユーロ)によってもたらされた、推定1.9十億ユーロのプラスの価格効果によるものである。

0.6TWhの配電量の減少(気候による影響を除く。)は、EBITDAに限定的な影響を及ぼした。

#### EDF Renewables

EDF Renewablesの発電事業におけるEBITDAは、フランスにおける風力環境および日照環境の悪化ならびに価格の下落にもかかわらず、新規発電所の稼働に伴い発電量が9.7%増加したことにより、増加した。また、EBITDAの増加は、特に米国およびブラジルにおける発電所の売却を含む、ポートフォリオの入替えによるものでもあった。

#### Dalkia

DalkiaのEBITDAの増加は、特にフランスにおけるエネルギー効率化サービスおよび脱炭素化を中心とした事業パフォーマンスによるものである。しかしながら、コジェネレーション発電所からの電力販売量は、2023年度上半期と比較して減少した。

#### 産業およびサービス

産業およびサービスセグメントは、Framatomeの下位企業集団および2024年5月31日に取得したGE Vernovaの原子力事業により構成されている。

EBITDAの増加は、フランスおよび英国における新規の原子力プロジェクトによるものである。

2024年6月30日現在の受注高は、主にフランスおよび英国における新規の原子力プロジェクト(特にサイズウェルCプロジェクト)の寄与により約15.2十億ユーロとなり、2023年末から大幅に増加した。

Framatomeは、TechnicAtomeとともに、原子力分野および防衛分野向けの幅広いバルブの設計、製造および認証を専門とするVanatome(Daher Valves)を取得した。

#### 英国

EBITDAの減少は、エネルギー危機時に発生した費用の一部の例外的な回収による恩恵を受けた2023年度上半期から、特に国内セグメントおよび小規模の企業用顧客セグメントにおける利幅が縮小したことによるものである。

発電事業のパフォーマンスは堅調で、ハイシャム1およびハートルプールにおける予定外の供給停止にもかかわらず、原子力発電量は18.1TWhとなり、0.1TWhの減少に留まった。かかる供給停止の影響は、計画的な供給停止の最適化および原子力実現価格の上昇によって大部分が相殺された。

#### イタリア

発電事業のEBITDAの増加は、再生可能エネルギー事業の成長(特に水利条件が例外的に良好であった水力発電量の増加)によるものである。

ガス事業では、長期ガス契約ポートフォリオの最適化における良好なパフォーマンスの恩恵を受けた。

販売事業のEBITDAの改善は、顧客ポートフォリオの成長によるものである。

#### その他国外

ベルギー(LuminusおよびEDF Belgium)のEBITDAは、ショー原子力発電所閉鎖の影響を受けた2023年の実績から原子力発電量が改善(+11%)し、水力発電量も増加(+32%)したものの、主に価格の下落により減少した。また、2023年には放射性廃棄物費用の増加分について再請求が行われたが、2024年にはこれに該当するものがなかった。

ブラジルでは、システム・サービスの収益が増加したものの、2023年11月にEDFのノルテ・フルミネンセ発電所に係る電力購入契約において-4%のインデックス調整がなされたことにより、EBITDAはわずかに減少した。

## その他事業

ガス事業のEBITDAの271百万ユーロの増加は、ダンケルクのターミナルにおける事業レベルが低下したものの、当グループのガスの貯蔵および販売に係る資産の利幅が改善したことによるものである。

EDF TradingのEBITDAは、卸売市場における価格の下落およびボラティリティの低下を背景に、981百万ユーロ減少した。

## ( ) EBIT

2024年度上半期における当グループの連結EBITは、2023年度上半期と比較して1,032百万ユーロ増加（977百万ユーロの本業の増加）して9,646百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)
<b>EBITDA</b>	<b>18,688</b>	<b>16,106</b>	<b>2,582</b>	<b>16.0</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよび コモディティ・デリバティブの公正価値の 純変動額	696	276	972	n.a.
減価償却費および償却費（純額）*	5,772	5,472	300	5.5
減損( )/戻入	276	48	228	n.a.
その他の収益および費用	3,690	1,696	1,994	n.a.
<b>EBIT</b>	<b>9,646</b>	<b>8,614</b>	<b>1,032</b>	<b>12.0</b>

n.a. = 該当事項なし。

\* 委譲資産の取替引当金の純増を含む。

## トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額

トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額は、主として、コモディティ市場における価格の下落およびボラティリティにもかかわらず、2022年に取得したトレーディング・ポジションを2023年に決済したことにより972百万ユーロと大幅に増加した。

## 減損( )/戻入

2024年度上半期に認識された減損は276百万ユーロとなり、主にEDFグループのSMR開発プロジェクトであるNUWARDに関する資産に関連するものであった。当年度上半期中のエンジニアリング作業および市場分析作業を経て、NUWARDは、市場環境に適した、実証済みの技術的構成要素を使用する新たな設計方針への切替えを決定した。

## その他の収益および費用

2024年度上半期のその他の収益および費用は、3,690百万ユーロの純費用となり、前年同期比で1,994百万ユーロ増加した。

かかる変動は、主として、フランス - 発電と供給セグメントにおける、フランスにおける使用済燃料管理に係る引当金の追加割当の認識および使用済燃料の貯蔵に関するシナリオ修正に伴う資本コストの減損（-3,203百万ユーロ）によるものである。イタリアでは、ENIとの環境協定に関連して-379百万ユーロの追加引当金が計上された。

## ( ) 金融損益

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)
総金融負債に係る費用	2,026	1,857	169	9.1
割引の影響	1,288	1,977	689	-34.9
その他の金融収益および費用	3,301	2,304	997	43.3
<b>金融損益</b>	<b>13</b>	<b>1,530</b>	<b>1,517</b>	<b>-99.2</b>

金融損益は13百万ユーロの費用となり、2023年度上半期と比較して1,517百万ユーロの明らかな改善となった。これは、以下の要因によるものである。

- ・その他の金融収益および費用が、金融市場（特に株式市場）の有利な動向により5.5%（2023年度上半期と同様）のリターンとなった専用資産ポートフォリオのパフォーマンスが堅調であったことにより、997百万ユーロ改善したこと
- ・主として、フランスにおける2024年の原子力引当金に適用される実質割引率が、2023年度上半期は横ばいであったのに対して0.10%上昇したことに関連して、割引の解消コストが689百万ユーロ減少したこと
- ・総金融負債に係る費用が、金利上昇の状況下における積極的な債務管理により軽減され、169百万ユーロの増加となったこと  
非経常項目（特に専用資産ポートフォリオの公正価値の変動）を除く金融損益は、2023年度上半期の - 2,937百万ユーロと比較して1,259百万ユーロ改善し、 - 1,678百万ユーロとなった。

( ) 法人所得税

2024年6月30日現在の法人所得税費用は、25.6%の実効税率に相当する2,466百万ユーロであった（2023年6月30日現在は、18.7%の実効税率に相当する1,323百万ユーロ）。

税費用の - 1,143百万ユーロの差異は、主に当グループの税引前純利益が2,549百万ユーロ増加し、 - 658百万ユーロの追加の税金が発生したことによるものである。

また当該差異は、2023年12月31日現在にはフランスの納税グループにおける2022年の税務上の欠損金に係る繰延税金資産が全額認識された（6,103百万ユーロ）のに対し、2024年度上半期には主要な繰延税金資産が新たに認識されなかったことも反映している。2023年6月30日現在では、当該繰延税金資産は部分的に認識されていた（385百万ユーロ）。2024年6月30日現在、当該繰延税金資産を10年間にわたり全額認識することが疑問視されるような事象は発生していない。

非経常項目（主に金融資産ポートフォリオおよびコモディティにおける未実現損益の変動）を除外すると、2024年6月30日現在の実効税率は、2023年6月30日現在は18.9%であったのに対して、25.0%となった。

( ) 純利益

非経常項目を除く純利益は、8,354百万ユーロとなった。2,087百万ユーロの増加は、主に税費用を控除後のEBITDAの大幅な増加を反映したものである。

当グループの純利益は、前年同期比で1,231百万ユーロ近く増加して、7,039百万ユーロとなった。非経常項目を除く純利益の大幅な増加に加えて、税引後の以下の主要項目が当該増加に寄与した。

- ・フランスにおける使用済燃料の貯蔵に係る新たな見積費用（2,376百万ユーロ）
- ・負債性金融商品および資本性金融商品の公正価値の純変動額（ - 360百万ユーロ）
- ・エネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額（ - 729百万ユーロ）
- ・減損および金融評価損の変動額（422百万ユーロ）
- ・処理および再利用契約の変更に関するOranoとの再交渉に関連した、2023年における761百万ユーロの引当金（2024年にはこれに該当するものはなかった。）

純負債額、キャッシュ・フローおよび投資

以下の表は、純負債額の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)
EBITDA	18,688	16,106	2,582	16.0
EBITDAに含まれる非貨幣項目の消去	1,045	2,011	3,056	n.a.
<b>EBITDA (現金)</b>	<b>17,643</b>	<b>18,117</b>	<b>474</b>	<b>-2.6</b>
運転資本の変動	706	8,020	7,314	-91.2
純投資 <sup>(1)</sup>	11,055	9,141	1,914	20.9
その他の項目（関連会社およびジョイント・ベンチャーからの受取配当金を含む。）	1	38	39	n.a.
<b>営業キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>5,881</b>	<b>994</b>	<b>4,887</b>	<b>4.92倍</b>
資産売却	-	3	3	100
法人所得税支払額	2,094	1,125	969	86.1
金融費用支出（純額）	1,327	1,083	244	22.5
専用資産	129	118	11	9.3
現金支払配当金	736	490	246	50.2

当グループのキャッシュ・フロー <sup>(3)</sup>	1,853	1,589	3,442	n.a.
ハイブリッド債の発行	-	1,377	1,377	-100
ハイブリッド債の償還	1,250	1,371	121	-8.8
その他の貨幣的変動	190	137	53	38.7
純負債額の増加( )/減少(為替レート変動による影響を除く。)	413	1,720	2,133	n.a.
為替レート変動による影響	184	176	8	4.5
その他非貨幣的変動による影響	94	1,600	1,694	n.a.
継続事業の純負債額の増加( )/減少	135	296	431	n.a.
非継続事業の純負債額の増加( )/減少	-	-	-	-
期首における純負債額	54,381	64,500	10,119	-15.7
期末における純負債額	54,246	64,796	10,550	-16.3

n.a. = 該当事項なし。

- (1) 純投資は、成長のための営業投資および金融投資の純処分額である。また、純投資には、証券の取得時または処分時に取得もしくは譲渡された純負債額、投資補助金および非グループパートナー投資も含まれる。これには当グループによる売却は含まれていない。
- (2) 営業キャッシュ・フローはIFRSに定義された財務成績を測定するための総額ではなく、また、他社により同名で発表される指標とは直接比較できないものである。営業活動による資金(FFO)とも認識されているかかる指標は、営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)、非経常効果の影響と関連する調整を行った運転資本の変動、純投資(当グループによる売却は除く。)およびその他の項目(関連会社およびジョイント・ベンチャーからの受取配当金を含む。)により構成される。
- (3) 当グループのキャッシュ・フローは、IFRSに定義された財務成績を測定するための総額ではなく、また他社により同名で発表される指標と直接比較できるものではない。この値は、資産売却、法人所得税支払額、金融費用支出(純額)、専用資産への純処分額および現金支払配当金を控除した後の注(2)で定義された営業キャッシュ・フローに相当する。

#### ( ) 純負債額

純負債額は、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除した後の借入金ならびに金融負債の合計からなる。流動性の高い資産とは、当初の満期が3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されるファンドまたは証券からなる金融資産である。

純負債額は、54,246百万ユーロとなり、2023年末から横ばいであった。プラスのキャッシュ・フローによるプラスの影響は、2018年10月に額面1,250百万ユーロで発行されたハイブリッド債の償還および2023年のOCEANE債の転換を通じた増資による資本性の入替えの発表によって、ほぼ相殺された(ハイブリッド債償還を発表した2024年6月5日付プレスリリースを参照。当該償還は、2024年7月5日に実施された。かかる発表により、2024年6月30日現在、同社債は資本からその他の金融負債に再分類された。)

2024年度上半期中に総額約5.5十億ユーロの社債を発行し、短期社債の水準を引き下げ、銀行借入れの繰上げ返済を行った結果、2024年6月30日現在の当グループの金融負債の満期は12.1年に延長され(2023年12月31日現在は11年)、金利上昇の局面において資金調達費用を抑制することができた。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)
借入金およびその他の金融負債	86,372	93,717	7,345	-7.8
負債のヘッジに使用されたデリバティブ	1,381	1,445	64	-4.4
現金および現金同等物	9,238	8,074	1,164	14.4
負債証券および持分証券 - 流動性の高い 資産	21,478	19,314	2,164	11.2
売却目的保有資産の純負債額	29	88	59	-67.0
<b>純負債額</b>	<b>54,246</b>	<b>64,796</b>	<b>10,550</b>	<b>-16.3</b>

#### ( ) 当グループのキャッシュ・フロー

当グループのキャッシュ・フローは、2023年度上半期には - 1.6十億ユーロであったのに対し、2024年度上半期は1.9十億ユーロとなった。これは、市場価格が下落したものの、良好なパフォーマンスによりEBITDA（現金）が17.6十億ユーロとなったことによるものである。

運転資本は0.7十億ユーロ増加し、その内訳は以下のとおりである。

- ・主に、市場価格の下落に伴い再生可能エネルギー発電事業者への支援が増加し、CSPE債権が増加したこと（3.8十億ユーロ）
- ・フランスにおける営業債権の価格下落による影響（ - 3.8十億ユーロ）

最適化業務およびトレーディング業務による影響は、軽微であった。

当該キャッシュ・フローは、11.1十億ユーロの純投資に充当され、特にヒンクリー・ポイントCを含む新規の原子力プロジェクト、電力網の開発および強化、ならびに原子力発電所の維持管理により、2023年度上半期を1.9十億ユーロ上回った。また、GE Steam Powerの原子力事業の取得（Arabelle Solutions）およびFramatomeにおけるAssystemの持分5%の取得は、かかる投資の増加に0.9十億ユーロの影響を及ぼした。

## 純投資

2024年度上半期の純投資（資産の売却は除く。）は、前年同期比で1,914百万ユーロ増加して、11,055百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2024年度 上半期	2023年度 上半期	変動	変動率(%)
フランス - 発電と供給	4,615	3,185	1,430	45
フランス - 規制業務	2,721	2,489	232	9
EDF Renewables	1,075	1,300	225	-17
Dalkia	107	93	14	15
産業およびサービス	113	116	229	-197
英国	2,222	1,803	419	23
イタリア	213	167	46	28
その他国外	164	24	188	-783
その他事業	51	12	39	325
<b>純投資</b>	<b>11,055</b>	<b>9,141</b>	<b>1,914</b>	<b>21</b>

フランス - 発電と供給セグメントによる純投資は、主にGE Steam Powerの原子力事業の取得、FramatomeにおけるAssystemの持分の取得、およびEPR 2 プロジェクトの進捗に起因して、1,430百万ユーロ増加した。

フランス - 規制業務セグメントによる純投資は、232百万ユーロ増加した。かかる増加は、主に接続作業の増加に起因している。

英国における純投資の419百万ユーロの増加は、ヒンクリー・ポイントCプロジェクトの大幅な進捗を反映したものである。

EDF Renewablesによる純投資は、特にブラジル、北米、中国、フランスおよび英国における開発中のプロジェクトが減少したことにより、225百万ユーロ減少した。

イタリアにおける純投資の46百万ユーロの増加は、主に再生可能エネルギー事業に関連するものである。

その他国外セグメントの純投資の増加は、主にアジアおよび北米における新規の開発に関連するものである。

## 専用資産

放射性物質および放射性廃棄物の持続可能な管理に関する2006年6月28日付フランス法第2006-739号に基づき、EDFは、長期原子力債務の資金調達を確実にを行うために専用資産のポートフォリオを構築した。

概して、専用資産に関するキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりである。

- ・債務を完全に填補するための配分
- ・かかる資産から生じた金融収益（配当および利息）の再投資
- ・2006年6月28日付法律の範囲内での長期原子力債務の遵守期間に発生した費用に相当する資産の引出し
- ・ポートフォリオの価値が、資金調達責任額を超過した際に、専用資産を管理するガバナンス機関へ提案され、かつ、その組織により正式に認可された例外的な引出し

2024年6月30日現在における129百万ユーロの専用資産の純変動は、上記の2つ目および3つ目の項目に対応するものである。

## 現金支払配当金

2024年度上半期中にEDFにより支払われた現金支払配当金は736百万ユーロとなり、内訳は以下のとおりである。

- ・永久劣後債（ハイブリッド債）の保有者に対して行われた合計307百万ユーロの支払い
- ・当グループの子会社からその少数株主に対して支払われた合計429百万ユーロの配当

### （ ） その他非貨幣的変動

外国為替の影響は、当グループの純負債額に - 184百万ユーロの不利な影響を与えた。これは主にユーロに対する米ドルおよび英ポンドの上昇（英ポンドはユーロに対して2.68%上昇し、2023年12月31日現在の1.1507ユーロ / 1英ポンドから2024年6月30日現在には1.1815ユーロ / 1英ポンドとなった。米ドルはユーロに対して3.22%上昇し、2023年12月31日現在の0.9050ユーロ / 1米ドルから2024年6月30日現在には0.9341ユーロ / 1米ドルとなった。）に起因する。

その他非貨幣的変動による影響は、2023年度上半期は1,600百万ユーロであったのに対して、2024年度上半期は - 94百万ユーロとなった。これは主に、新規リース（IFRS第16号）および金融負債の未払利息により構成される。また、2023年における当該変動は、フランス政府によるOCEANE債の株式への転換に関連するものでもあった。

## 業績見通し

### 2024年の見通し

- ・EBITDAは、市場価格の急速な下落により、2023年を下回る見込みである。
- ・フランスにおける原子力発電量は、315TWhから345TWhの範囲（現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による推定原子力発電量）の上限に達する見込みである。

2026年目標（2024年1月1日現在の連結範囲および為替レートに基づき、フランスの現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による原子力発電量が2024年に315TWhから345TWh、ならびに2025年および2026年に335TWhから365TWhになるという発電計画を前提とした場合）

- ・純負債 / EBITDA倍率：2.5倍以下
- ・調整後の実用的な純負債額 / 調整後のEBITDA倍率（一定のスタンダード・アンド・プアーズの倍率手法が適用される。）：4倍以下

## 市場リスクの管理および統制

### （ ） 金融リスクの管理および統制

本項では、戦略的財務管理フレームワークにおいて規定されている当グループの金融リスク（流動性リスク、金利リスク、為替リスクおよび株式リスク）の管理に関する方針および指針ならびにEDFによって導入された当グループのカウンターパーティ・リスク管理方針について記載している。これらの指針はEDFおよび事業上の被支配子会社またはEnedisのような法律によって独立経営の特別保証を受けていない子会社にのみ適用される。IFRS第7号に従い、以下の段落は、感応度および信用（カウンターパーティ）リスクの分析に基づいた、金融商品から生じるリスクの性質について記載している。

当グループのリスク部門内の独立したユニットである金融リスク管理・投資部門（CRFI）は、主として戦略的財務管理フレームワークの指針の適切な適用を期することによって当グループ・レベルでの金融リスク管理を担っている。この部門は、EDFの事業体および当グループの事業上の被支配子会社（Enedisは除く。）の契約相手方の債務不履行リスクの二次チェック（手順面および組織面）ならびにEDF SAの金融取引担当部署の資金調達活動の一次チェックを行うという職務も担っている。また、CRFI部門は、専用資産ポートフォリオに関する運用活動の二次チェックも実施している。

CRFI部門は、EDF SAの金融取引担当部署の活動に関連するリスク指標に関して日次および週次の監視報告書を公表している。

管理が実際に実施されていることを保証し、また、その効果を確実なものとするため、定期的な内部監査が行われている。

## 流動性ポジションおよび流動性リスクの管理

### 流動性ポジション

流動性の高い資産ならびに現金および現金同等物により構成される当グループの2024年6月30日現在の流動資産は総額30,717百万ユーロとなり、利用可能な与信枠は13,641百万ユーロであった。

2024年6月30日現在、1年以内に満期を迎える当グループの借入金およびその他の金融負債は総額18,824百万ユーロであり、この中には未払利息を含む債券に関連する3,801百万ユーロが含まれる。この金額には、負のキャッシュ・ポジション（デリバティブおよび現金レポ契約のマージン・コール1,101百万ユーロを含む。）および、リース債務に関連する負債も含まれて

いる。関連する必要資金は、必要に応じて、当グループの流動性および利用可能な与信枠、ならびに以下に記載するその他の短期的な調達手段によって調達される可能性がある。

2024年6月30日現在、当グループの企業で、外部からの資金調達について債務不履行に陥っている企業はなかった。

#### 流動性リスクの管理

EDFグループは保守的な流動性管理によりその資金調達のニーズに対応することができ、満足のいく条件で資金調達を行うことができ、以下の発行を実施している。

2024年4月15日、EDFは額面金額2.1十億ユーロのシニア債を3トランシェ発行した。

- ・650百万米ドルの5年満期、固定利率5.650%の社債
- ・650百万米ドルの10年満期、固定利率5.950%の社債
- ・750百万米ドルの40年満期、固定利率6.000%の社債

2024年5月13日、額面金額750百万カナダ・ドルのシニア債を2トランシェ発行した。

- ・350百万カナダ・ドルの10年満期、固定利率5.3749%の社債
- ・400百万カナダ・ドルの30年満期、固定利率5.777%の社債

2024年5月13日、当グループは既存の原子力発電所の資金調達のために合計約5.8十億ユーロのグリーン・バンク・ローンを締結した。

2024年6月11日、額面金額3十億ユーロのシニア・グリーンボンドを3トランシェ発行した。

- ・1十億ユーロの7年満期、固定利率4.125%の社債
- ・750百万ユーロの12年満期、固定利率4.375%の社債
- ・1.25十億ユーロの20年満期、固定利率4.750%の社債

2024年6月5日、EDFは、2018年10月4日に発行した額面金額1,250百万ユーロのハイブリッド債（ISIN FR0013367612）の償還オプションを行使する意向を表明した。当該社債は、2024年7月5日に償還された。

最後に、EDFは2024年度上半期に銀行ローンの一部（合計約4.3十億ユーロ）を繰上げ返済した。

2024年6月30日現在の金融負債（利息を含む。）の残存期間は以下のとおりである（2024年6月30日現在の為替レートおよび金利に基づき評価している。）。

2024年6月30日 (単位：百万ユーロ)	負債	ヘッジ手段 <sup>(1)</sup>		借入債務保証
		金利スワップ	為替スワップ	
1年未満	22,054	143	291	71
1年 - 5年	32,954	186	1,220	740
5年超	86,660	29	3,708	464
<b>合計</b>	<b>141,668</b>	<b>14</b>	<b>5,219</b>	<b>1,275</b>
- 額面金額の返済	86,372			
- 支払利息	55,296			

(1) ヘッジ手段に係るデータには、資産および負債ポジションが含まれる。

幅広い特有益な手段が、当グループの流動性リスクを管理するために用いられている。

- ・被支配子会社の現金管理を集中化するキャッシュ・プーリング・システム。当グループの現金管理の最適化のため、また市場における資金調達条件と同等の条件が保証されるシステムを子会社に提供するため、子会社の現金残高は、EDF SAが利用できるようにされている。
- ・被支配子会社の資金調達の集中化。子会社の運転資本の変動は、当グループの現金管理部門から、子会社に提供されるスタンドバイ・クレジット・ラインを通じて資金調達される（当グループからリボルビング・クレジットを付与されることも可能である。）。
- ・資金調達源の積極的な管理および分散化。当グループは、フランスのコマーシャル・ペーパー（*billets de trésorerie*）、譲渡可能欧州コマーシャル・ペーパー（NEU CP）および米国のコマーシャル・ペーパー（US CP）のためのプログラムを通じて、様々な市場において短期資金を調達することができる。EDFの場合、これらの上限は、NEU CPのプログラムについては12十億ユーロ、そして米国のコマーシャル・ペーパーについては10十億米ドルである。
- ・現金レボ契約に基づく銀行取引先への借入債務の譲渡

2024年6月30日現在、当グループの発行済みのコマーシャル・ペーパーは、NEU CPについては3,703百万ユーロ、米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムについては100百万米ドルであった。

EDFは、以下のとおり、世界の主要な債券市場に参入している。

- ・ユーロ市場（特にユーロ債、英ポンド債およびスイス・フラン債）については、現在、上限が50十億ユーロのEMTN（ユーロ中期ノート）プログラムで参入している。
- ・国内市場では米ドル建て（144A債券）、円建て（サムライ債）およびカナダ・ドル建て（メープル債）のスタンドアロン発行で参入している。

2024年6月30日現在、EDF SAは、総額12,894百万ユーロの利用可能な与信枠（シンジケート与信枠および二者間与信枠）を有している。

- ・シンジケート与信枠は、4十億ユーロであり、その期限は2025年12月である。2024年6月30日現在、かかるシンジケート与信枠からの引出しは行われていない。
- ・シンジケート・ソーシャル与信枠は、1.5十億ユーロあり、その期限は2026年12月である。2024年6月30日現在、かかるシンジケート・ソーシャル与信枠からの引出しは行われていない。
- ・二者間の与信枠は、利用可能額が7,394百万ユーロであり、その期限は2027年7月までに延長された。

この利用可能与信枠のレベルは、当グループが財務面の安全性を確実に確保することができるように、極めて頻繁に審査される。

欧州投資銀行の与信枠については、2024年6月30日現在、EDF SAにより総額2,675百万ユーロの全額が引き出されている。

Edisonはまた、欧州投資銀行に与信枠（2024年6月30日現在の利用可能額は110百万ユーロ）を有している。

## 格付

2024年6月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの3つの財務格付機関によりEDFグループの事業体に割り当てられた長期格付および短期格付は、以下のとおりである。2024年6月5日にスタンダード・アンド・プアーズは、かかるすべての事業体の見通しを、原子力発電容量が高い水準に回復したことおよび2023年の営業実績が非常に良好であることを考慮して、安定的からポジティブに修正した。

会社	格付機関	長期格付	短期格付
EDF	スタンダード・アンド・プアーズ	BBB ポジティブな見通し	A-2
	ムーディーズ	Baa1 安定的な見通し	P-2
	フィッチ・レーティングス	BBB+ 安定的な見通し	F2
EDF Trading	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.
EDF Energy	スタンダード・アンド・プアーズ	BB- ポジティブな見通し	B
	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.
	フィッチ・レーティングス	BBB- 安定的な見通し	n.a.
Edison	スタンダード・アンド・プアーズ	BBB ポジティブな見通し	A-2
	ムーディーズ	Baa3 安定的な見通し	n.a.

n.a. = 該当事項なし。

## 為替リスクの管理

当グループは、事業および事業地域の多様化により、貸借対照表項目ならびに当グループの金融費用、資本、純利益およびプロジェクトの内部収益率（IRR）に影響を及ぼす換算差額に影響を与える可能性のある為替レートの変動リスクに晒されている。

当グループは、為替リスクに対するエクスポージャーを抑制するために、以下の経営方針を導入した。

- ・現地通貨による資金調達：各事業体は、現地の金融市場の機能に照らして可能な限り、事業資金をその現地の機能通貨で調達する。資金がその他の通貨で調達されるべく契約された場合、為替リスクを抑制するためにデリバティブが使用される場合がある。
- ・資産および負債のマッチング：当グループは、ユーロ圏外に所在する子会社の純資産により、為替リスクに晒される。連結貸借対照表において、為替リスクは、債券の発行もしくは外貨建て債務または金融デリバティブを用いた市場でのヘッジにより管理される。外国通貨建ての純資産のヘッジはリスク/リターン目標に従い、ヘッジ比率は通貨によって異なる。ヘッジ手段が利用できない場合またはヘッジ費用が高額な場合、為替持高はオープンのままとなり、かかるオープン・ポジションに関するリスクは、感応度分析により監視される。
- ・外国通貨建ての営業キャッシュ・フローのヘッジ：一般的に、EDFおよびその子会社の営業キャッシュ・フローは、現地通貨建てである。ただし、（主に米ドル建てで行われる）燃料購入に関するキャッシュ・フローおよびさほど多額ではない設備購入に関する一部のキャッシュ・フローはこの限りではない。戦略的財務管理フレームワークにおいて規定される方針の下、EDFおよび為替リスクの影響を受ける主要子会社（EDF Energy、EDF Trading、Edison、EDF Renewables）は、将来にお

けるこれらの営業キャッシュ・フローに関連して確実に生じるまたは高い可能性で生じるであろうコミットメントをヘッジすることが要求される。

資金調達および為替リスクのヘッジ方針の結果として、2024年6月30日現在の当グループの総負債の通貨別内訳（ヘッジ後）は以下のとおりである。

2024年6月30日現在の総負債の通貨別構造（ヘッジ前およびヘッジ後）

2024年6月30日 (単位：百万ユーロ)	当初の負債構造	ヘッジ手段の 影響(1)	ヘッジ手段の 影響を反映後の 負債構造	負債の割合(%)
ユーロ建て借入債務	49,506	24,894	74,400	86.1
米ドル建て借入債務	22,068	20,368	1,700	2.0
英ポンド建て借入債務	9,782	1,290	8,492	9.8
その他通貨建て借入債務	5,016	3,236	1,780	2.1
<b>負債合計</b>	<b>86,372</b>	<b>0</b>	<b>86,372</b>	<b>100</b>

(1) 負債および純外国投資のヘッジ。

以下の表は、2024年6月30日現在、当グループの総負債における為替レートの変動が資本に対して与える影響を示している。

当グループの総負債の為替リスク感応度

2024年6月30日 (単位：百万ユーロ)	ユーロ換算された ヘッジ後の負債	為替レートの不利な 変動10%の影響	為替レートの不利な 変動10%後の負債
ユーロ建て借入債務	74,400		74,400
米ドル建て借入債務	1,700	170	1,870
英ポンド建て借入債務	8,492	849	9,341
その他通貨建て借入債務	1,780	178	1,958
<b>負債合計</b>	<b>86,372</b>	<b>1,197</b>	<b>87,569</b>

当グループの総負債に対する為替リスクに係るヘッジ方針により、当グループの支配する会社の損益計算書は、為替リスクにわずかに晒される。

金利リスクの管理

当グループの純負債額の金利の変動に対するエクスポージャーには、2種類のリスクがある。1つは、変動金利付金融資産および負債の金融費用（純額）が変動するリスクであり、もう1つは、固定金利で運用している金融資産の価値が変動するリスクである。これらのリスクは、金融費用（純額）に対するリスク・リターン特性を参考にして定義された純負債額の変動金利部分を、予想される金利の変動を考慮しながら監視することにより管理されている。

この方針の下、一部の負債は変動性を有しており、当グループは、ヘッジ目的で金利デリバティブを使用する場合がある。

2024年6月30日現在の当グループの負債額（ヘッジ後）の内訳は、54%が固定金利で、46%が変動金利であった。

2024年6月30日現在、金利が年間一律1%上昇した場合、ヘッジ後の変動金利総負債を基準として、金融費用は約397百万ユーロ増加する。

当グループの負債の平均費用（残高の加重金利）は、2024年6月30日現在、4.21%であった。

当グループの負債の構造および金利感応度

2024年6月30日 (単位：百万ユーロ)	当初の負債構造	ヘッジ手段の影響	ヘッジ手段の 影響を反映後の 負債構造	金利変動1%の 利益への影響(%)
固定金利	70,130	23,464	46,666	54
変動金利	16,242	23,464	39,706	46
<b>合計</b>	<b>86,372</b>	<b>0</b>	<b>86,372</b>	<b>100</b>

当グループの金利リスクは、とりわけ当グループの長期的な原子力債務の価値（2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記14を参照。）ならびに当グループの年金およびその他の特定の従業員給付債務（2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記15を参照。）に関連している。当該債務はすべて、様々な期間の金利に応じた割引率を使用して現在価値に調整される。また、金利リスクは、当該債務を補填するために確保された、専用資産の運用のために保有される債務証券にも関連している。

## 株式リスクの管理

### EDF SAおよびEDF Energyの従業員給付債務の補填

EDFの従業員給付債務に充てられた資産の一部は、国際株式市場および欧州株式市場において投資されている。したがって、市場動向がこれらの資産の価値に影響を与え、株価が下落することにより、貸借対照表上の引当金が増加する。

2024年6月30日現在、EDF SAの従業員給付債務に充てられた資産の33%（3.2十億ユーロ相当）が、株式に投資されている。

2024年6月30日現在、EDF Energyの従業員の年金基金であるEDFG（EDFグループ）の株式および株式ファンド（分散型成長ファンドを除く。）に対する割当（5.7%のエクスポージャー（総額328百万英ポンド）に相当）を保有している。

### EDFの原子力債務の補填

株式リスクの分析は、下記「EDF SAの専用資産ポートフォリオに対する金融リスクの管理」に記載される。

### EDF SAの専用資産ポートフォリオに対する金融リスクの管理

EDFは、長期的な原子力債務の財源確保を保証するために、1999年以来、漸次、専用資産を形成してきた。フランス環境法（第L.594-1条から第L.594-14条）において成文化されている2006年6月28日付法律およびその施行規則により運転サイクルに関連しない引当金が定義され、したがって、かかる引当金は専用資産により賄われなければならない（2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記14.3「EDFの長期原子力債務の填補率」に記載される。）。

かかる専用資産ポートフォリオについては、取締役会ならびにその助言委員会（原子力監視委員会（CSEN）および監査委員会）の監視の下で運用されている。

さらに、原子力財務専門委員会（CEFEN）は、資産および負債のマッチングならびに資産運用に関する問題について、会社およびその経営陣を補佐することを目的としている。この委員会の委員は、EDFからは独立した立場にある。

当年度上半期における専用資産の良好な実績（5.5%）により、使用済燃料の貯蔵に関する産業シナリオの変更による原子力引当金への影響にもかかわらず、2024年6月30日現在の専用資産による原子力引当金のカバー率は106.5%となっている。このカバー率は、2023年12月31日現在から2%とやや低下しているが、規則により要求される100%のカバー率を大幅に上回っている。その結果、2024年に予定されている最初の原子炉の分離後にフラマンビル3の廃炉引当金が設定される影響が予想されるものの、市場環境が悪化しない限り、2024年末のカバー率は100%超を維持する見込みである。

## ガバナンスおよび管理原則

規制に準拠しながら原子力費用の資金調達を確実に行うための方針の下、EDFの取締役会によりその正当性が立証されるガバナンスの指針は、専用資産に関する構造ならびに専用資産の運用に係る意思決定および統制プロセスについて規定している。また、かかる方針は資産ポートフォリオの仕組み、財務管理者の選定ならびにファンドの法制、会計制度および税制についての原則についても定めている。

戦略的資産配分は、長期原子力債務の資金調達に最も適しているターゲット・ポートフォリオを特定するために行われる資産および負債の精査に基づいている。戦略的配分は、EDFの取締役会により承認され、特に状況により異なる場合を除き、原則として3年ごとに見直される。2024年6月に、リスク・リターン特性を改善するために、新規の戦略的配分が有効になった。かかる対象の配分は収益性ポートフォリオ、成長性ポートフォリオおよび確定利付ポートフォリオで構成され、それぞれポートフォリオ全体の29%、41%および30%を占めている。収益性ポートフォリオは、不動産資産およびインフラ資産で構成され、成長性ポートフォリオは株式および株式ファンド（上場および非上場）で構成され、確定利付ポートフォリオは債券、デット・ファンド（上場および非上場）ならびに現金で構成されている。これらのポートフォリオは、EDF GestionおよびEDF Investにより管理される。

成長性資産および確定利付資産の間の配分方針は、各々の市場および地域に関する経済および財政的な見通し、異なる市場および市場セグメントにおける価値評価の見直し、ならびにCRFI部門により作成されたリスク分析に基づき、運用管理委員会（専用資産の運用の分野に関して査定、協議および運用上の意思決定を行う常設の内部委員会）により構築された。

## EDFの専用資産ポートフォリオの内容および実績

2024年6月30日現在の専用資産ポートフォリオの価値の総額は、2023年12月31日現在は36,885百万ユーロであったのに対して、38,570百万ユーロであった。2024年度上半期における専用資産の変動ならびに実現可能価格および帳簿価格の詳細については2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記14.2において記載されている。

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	ポートフォリオ の割合	株式市場価値 または 実現可能価値	2024年度 上半期の実績	ポートフォリオ の割合	株式市場価値 または 実現可能価値	2023年の実績
(単位： 百万ユーロ)						
収益性資産	23.9%	9,204	2.4%	23.4%	8,657	2.9%
成長性資産	40.7%	15,706	12.6%	38.1%	14,036	17.5%
確定利付資産	35.4%	13,660	0.4%	38.5%	14,192	7.9%
<b>専用資産合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>38,570</b>	<b>5.5%</b>	<b>100%</b>	<b>36,885</b>	<b>10.2%</b>

#### 専用資産のリスクへのエクスポージャー

EDFは、専用資産ポートフォリオを通じて、株式リスク、金利リスクおよび為替リスクに晒されている。

2024年6月30日現在、EDFの専用資産ポートフォリオにおける上場株式の市場価値は15,074百万ユーロとなり、同日現在のボラティリティは、52週間分の実績に基づき10.57%であった（2023年12月31日現在は11.36%であった。）。当グループは、かかるボラティリティを2024年6月30日における上場株式の資産価値に適用した場合、専用資産の株式部分に関する年間ボラティリティを1,593百万ユーロと見積もった。

2024年6月30日現在、上場債券（12,878百万ユーロ）の感応度は5.49となり、すなわち、金利が一律100ベース・ポイント上昇した場合、市場価値が707百万ユーロ減少することとなる。2023年12月31日現在の感応度は5.34であった。

#### 専用資産の予測収益率の評価

適用される規制に準拠して、また上記のとおり専用資産が目標とする配分に基づいて行われる、今後数年間、特に今後20年間（原子力引当金の対応期間に近い期間）の予測収益率をシミュレーションする研究では、平均予測利益率が、原子力引当金を算出するのに使用される割引率（2024年6月30日現在推定4.7%）を上回る確率が高いことを示している（同日現在の要約中間連結財務書類の注記14を参照。）。

専用資産の価値が初めて1十億ユーロを超えた2004年以降の専用資産の年間平均パフォーマンスは、2024年6月30日現在6.0%であった。

#### 環境法第D.594-6条および第D.594-7条を適用して、監督機関により現在認められている適用免除および規定

2018年5月31日付の、EDFが専用資産における非上場資産部分（CTE（Coentreprise de Transport d'Électricité）および不動産を除く。）を条件次第で10%から15%に引き上げることについての政府の許可は、2023年11月22日付命令が投資および専用資産に係る規則を更新し、CTE株式に適用される個別の制限を除外したことを受け、無効となった。

#### カウンターパーティ / 信用リスクの管理

カウンターパーティ・リスクは、契約相手方が将来債務不履行に陥った際にEDFグループが被る潜在的な損失である。当グループのカウンターパーティ・リスク管理方針は、EDFおよびすべての事業上の被支配子会社に適用される。同方針は、ガバナンスの管理ならびにカウンターパーティ・リスク管理および監視の構成について定めている。同方針には、当グループの四半期ごとのエクスポージャーの連結が含まれている。CRFI部門は、当グループの契約相手方に対する監視（日々の警戒態勢の見直し、特定の契約相手方に対する特別警戒基準の策定）を厳重にする。

下記の表は、格付カテゴリー別の、EDFグループのカウンターパーティ・リスクに対する連結エクスポージャーの詳細を示している。2024年3月31日現在、当グループのエクスポージャーの91%が「投資適格」である契約相手方に関するものである。これは、主として、短期投資の大部分が低リスク資産に関連するものであるため、現金および資産管理業務により生じたエクスポージャーが優勢であったことに起因する。

	投資適格	非投資適格	内部格付なし	合計
2023年12月31日現在	91%	8%	1%	100%
2024年3月31日現在	91%	8%	1%	100%

業務の性質によるカウンターパーティ・リスクへのエクスポージャーの分布は、以下のとおりである。

	購入	保険	配電および 販売	現金および 資産管理	燃料購入およ びエネルギー 取引	合計
2023年12月31日現在	10.4%	0.4%	13.2%	61.8%	14.2%	100%
2024年3月31日現在	10.5%	0.4%	12.9%	63.5%	12.7%	100%

電力取引事業におけるエクスポージャーは、EDF Tradingに集中している。この子会社の各契約相手方には、その財政上の頑強さに応じた限度が指定されている。一連の手法（主にポジション・ネットリング契約、現金担保契約および銀行または関連会社との保証の取決め）は、EDF Tradingにおけるカウンターパーティ・リスクを軽減するために使われる。

EDFの金融取引担当部署の契約相手方に対して、CRFI部門は、契約相手方の承認手続を明確にする枠組みおよび割当制限の計算に対する方法論を策定した。エクスポージャーのレベルは、随時助言を受け、日々体系的に監視される。制限の適切性については、契約相手方に影響する警告または不利な展開が生じた場合には遅滞なく再検討される。高い信用格付を有する銀行、ソブリンおよび企業の取引の相手方のみが一定限度の額および満期の限度で、保有が認められている。

## ( ) エネルギー市場リスクの管理および統制

### エネルギー市場リスク方針

EDFグループは、発電、供給およびトレーディング業務を通じて、主に欧州の非規制エネルギー市場で活動している。これにより当グループは、財務実績に重大な影響を与える可能性のあるエネルギー市場において価格変動のリスクに晒されている。

したがって、当グループは、EDFおよびEDFの運営上の支配の及ぶ事業体に適用されるすべてのエネルギー商品に対するエネルギー市場リスク方針を設定している。

この方針は、以下を目的としている。

- ・当グループの事業体がそれぞれの資産ポートフォリオの管理事業（発電、最適化および販売）を行い、またEDF Tradingの場合はトレーディング業務を行っているエネルギー市場におけるリスク管理について、一般的な枠組みを規定すること
  - ・資産運用者およびトレーダーの責任ならびに活動の管理に関する様々なレベルを規定すること
  - ・当グループの財政的責任と一貫した、調和のとれたグループ全体のヘッジ方針を実施すること
  - ・構造的エネルギー関連市場において、EDFが支配する様々な事業体のエクスポージャーを経営上で集約すること
- 当グループのリスク部門は、この方針の導入についての年次報告書を取締役会の監査委員会に対して提出する。EDFの運営上の支配が及ばない事業体のリスク管理の枠組みは、統治機関によりレビューされる。

### リスク統制の構成および一般的なリスクヘッジの原則

当グループの運営上の支配が及ぶ事業体のエネルギー市場リスクの統制は、以下の手続きに基づいている。

- ・管理責任とリスク統制責任とを明確に分離するガバナンスおよび市場リスク・エクスポージャー測定システム
- ・ヘッジ戦略の策定および関連するリスク限度の設定による、各事業体への明示的な委任。これにより、執行委員会は、財務目的に沿った当グループの年間のリスクのプロファイルの設定および監視を行うことができ、市場展望（通常は3年）において、エネルギー市場リスクの運営管理を指示することができる。

ヘッジの基本的な方針は、

- ・上流/下流ポジションの相殺。可能な限り、最終顧客への売上は内部売上によってヘッジされる。
- ・平均価格を捕らえる所定のヘッジの軌道（エネルギー市場リスクに晒されている各事業体につき、当グループによって毎年承認されるリスク統制の枠組みには、所定の価格基準を超えた場合における、かかる軌道からの逸脱を認める加速計画または減速計画が含まれることがある。かかる計画は、段階的なヘッジに係る一般原則に準拠しないため、厳しい条件の下でのみ適用される。）に基づく事業年度末前のポジションの大部分の段階的なクローズ。当該クローズは、先物市場の流動性制約を考慮してN-1年目をオーバーウェイトする可能性がある。

エネルギー・リスク管理プロセスには、当グループの経営陣が関与しており、また、リスク限度を超えた場合の警告通知手続を組み込んだリスク指標および測定システムに基づいている。

統制プロセスは、定期的に再評価され、監査される。

### エネルギー市場リスクの運営管理および統制の原則

運営上の支配の及ぶ当グループの事業体のエネルギー市場リスクの運営管理および統制の方針は、資産（発電および供給）管理ならびに取引を識別する、エネルギー市場リスクの管理責任の厳格な分離に基づく。

発電資産および供給資産の事業者は、財務実績の変動性に対するエネルギー市場リスクの影響を軽減するリスク管理戦略を実施することについて責任を有する（使用されたヘッジの会計分類は2023年度の連結財務書類の注記18.7「デリバティブおよびヘッジ会計」に詳述されている。）。しかしながら、未だヘッジされていない容量の範囲において、構造的な価格動向ならびに（ARENH制度、発電所の供給力および顧客による消費量に関連する）容量の不確実性に依然として晒されている。

当グループの運営上の支配の及ぶ事業体のエネルギー市場におけるポジションは、主には、当グループのトレーディング会社であるEDF Tradingにより取られており、同社は当グループの卸売市場でのほぼすべての購入／販売注文を執り行っている。その結果、EDF Tradingは、特にトレーディング会社の欧州規則における厳格なガバナンスおよび統制の枠組みに服する。

EDF Tradingは、規制市場またはOTC市場で、先物、先渡、スワップおよびオプション（当グループのレベルで適用される会計分類とは無関係である。）等のデリバティブを取引する。エネルギー市場におけるそのエクスポージャーは、子会社の経営陣およびグループ・レベルでエネルギー市場リスク管理を担当する部門による日々の上限管理により監視されて、厳しく統制されている。

また、自動的警告通知手続が、リスク制限（バリュー・アット・リスク制限）または損失（ストップ・ロス制限）に違反したことを、EDF Tradingの取締役会の構成員に通知するために存在する。バリュー・アット・リスク（VaR）は、所与の期間および所与の信頼期間における市場の不利な動向に際するポートフォリオに関する潜在的な市場価値の最大損失を統計的に測定する指標である（EDF Tradingは、「モンテカルロ」手法を使用してVaRを評価し、かかる手法は、直近の40取引日にわたって観測された市場価額を用いて推定されるボラティリティおよび過去の相互関係に基づいている。VaR制限は、EDF Tradingのポートフォリオ全体に適用される。）。

特定のキャピタル・アット・リスク（CaR）制限もまた、VaRの適用が難しい特定の分野（非流動市場の運営、長期的な契約および体系的な契約）において使用されている。ストップ・ロス制限は、取引事業の許容可能なリスクを規定し、トレーディングのマージンに関連する損失の3か月間の最大レベルを設定する。これらの制限を超過する場合、EDF Tradingの取締役会は、一部のポジションの閉鎖を含む適切な措置を講じる。

2024年度上半期において、EDF Tradingの市場への拠出額は、VaR制限については57百万ユーロの制限に服していたが、長期契約および非流動市場の取引に係るCaR制限については、それぞれ250百万ユーロ、ならびにストップ・ロス制限については180百万ユーロの制限に服していた。

#### 後発事象

後発事象は、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記20に記載されている。

#### ( ) 2024年7月9日 - EDFがチリ最大の太陽光発電所を開設

2024年7月8日、チリ最大の太陽光発電所であるCEME 1が、国家当局が主導し、エネルギー部門の主要な利害関係者が参加した活動の中で開設された。CEME 1は、EDFとチリのAMEとのジョイント・ベンチャーであるGeneradora Metropolitanaによって建設および運営される480MWの太陽光発電所である。

アタカマ砂漠の真ん中にあるマリア・エレナ町から7キロメートルの場所に位置するCEME 1は、435ヘクタールの面積に882,000枚のハイテクソーラーパネルを備え、年間280,000トンの二酸化炭素排出を抑えながら、500,000世帯に供給するのに十分なエネルギーを生産する。

CEME 1は、より効率的で持続可能ないくつかの革新的な機能を備えている。その中には、1日を通して太陽エネルギーの取り込みを最大化する設計（モジュールを東西に向けた固定構造）や、水の消費量を最大90%削減するパネル清掃プロセスのロボット化が含まれている。

Generadora Metropolitanaはまた、生産されたエネルギーを貯蔵するための1,200MWhのバッテリープロジェクトにも取り組んでおり、発電所の効率を高め、チリのエネルギーシステムにより安定した信頼性の高い再生可能エネルギーを供給している。

当グループは既にチリで確固たる地位を築いており、特に再生可能エネルギーの分野でその力を発揮し、770MWの設備容量を持つ。

#### ( ) 2024年7月18日 - EDFグループが南米最大の風力発電所を稼働

2024年7月18日パリ - EDFグループは、その子会社を通じて、ブラジル北東部パライバ州に位置する南米最大の風力発電所であるセーラ・ド・セリド発電所の稼働を発表した。当該発電所は85基の風力タービンから構成され、設備容量は480MWpであり、ブラジルにおける約1.5百万世帯分の年間電力消費相当量を発電する。

セーラ・ド・セリドの稼働は、EDFのブラジルに対する長期的なコミットメントを確認するものであり、幅広い補完的技術における専門性を活用した、EDFのエネルギー移行への貢献を示すものである。

当該プロジェクトは、2019年に開始されたブラジル連邦政府主催の入札での受注を受けて、発電された電力の一部に対する料金を保持している。また、電力の一部は、複数年の電力購入契約（cPPA）に基づき市場で販売された。

当該発電所の建設は2段階に分けて実施され、2021年に開始された。この工事には、30%の現地雇用を含む2,000人近くが動員された。地域社会を支援する取組みの一環として、EDF Renewablesは、パライバ州営企業とのパートナーシップの下、荒廃した農村地域の修復に関する農民への研修等、様々な社会経済開発活動を実施してきた。

EDFグループは、ブラジルにおいて30年近く事業を展開している。当社は、同国において合計1.8GWの風力プロジェクトおよび太陽光プロジェクトを有し、402MWのシノプ水力発電所ならびにノルテ・フルミネンセ（827MW）およびマリム・アズール（565MW）のコンバインド・サイクル・ガス・タービン（CCGT）発電所を運営している。最近、当グループは、送電部門で初となるプロジェクトを受注し、貯蔵ソリューションも開発している。

( ) 2024年7月26日 - 2024年度上半期の実績

パフォーマンスの継続的な改善

市場価格の下落

レンジの上限に達すると見込まれているフランスの原子力発電量の増加

過去最低の炭素強度

商業的オファーの成功

安定した純負債額

「2035年目標」：当グループの変革の継続

パフォーマンス

売上高：60.2十億ユーロ

EBITDA：18.7十億ユーロ

EBIT：9.6十億ユーロ

純利益 - 当グループ持分：7.0十億ユーロ

純負債額：54.2十億ユーロ、純負債 / EBITDA倍率（2023年度下半期および2024年度上半期のEBITDA累計額に基づく。）：  
1.28倍

将来の電力システムの構築

EDFは「2035年目標」を展開している。これは、顧客の炭素排出量削減の支援、より多くの低炭素電力の発電、エネルギー移行の課題に対応する電力網の拡張および電力システムの要件に応える柔軟性ソリューションの開発の4つを柱とする、当社の開発、パフォーマンスおよび変革に関する戦略計画である。

エネルギー移行により提供された機会を捉えるために、EDFは将来を見据えたスキルに投資しており、今後10年間における大規模な採用活動を計画している。2024年には、フランスにおいて9,500人のワークスタディー・プログラム研修生およびインターンを含む約20,000人の新規採用を開始し、良好な男女比率および多様性を促進して若者を労働力に取り込む。

一方で、EDF財団は、教育、研修および環境責任シチズンシップに焦点を当ててエコロジー移行および社会的移行を支援するための今後5年間の新たなミッションを定義した。

顧客の炭素排出量削減の支援

- ・新たな商業方針に基づく商業的オファーの成功：産業パートナーとの間で年間10TWh超に相当する基本合意書を既に締結し（原子力発電割当契約）、またあらゆる規模の企業との間で2,200件近くの4年契約および5年契約（2028年には13TWh近く、2029年には7TWh近くがカバーされる。）を締結している。
- ・G4諸国における住宅用顧客ポートフォリオ（フランス、英国、イタリアおよびベルギー。B2Bの顧客ならびにÉlectricité de Strasbourgおよびフランスの島部業務の顧客を除く。）の増加：顧客は370,000人増加した。
- ・脱炭素化に向けた用途：電気自動車の充電ポイントの設置数または管理数が12%増加した。Dalkiaは、年間1,000トンの二酸化炭素排出量を削減する企業用顧客用の初の超高温ヒートポンプ（Wepa Greenfield製紙工場に設置）を開発した。
- ・自家消費：EDF ENRのB2B事業により設置された屋上および駐車場のキャンピのソーラーパネルが73%増加した。

より多くの低炭素電力の発電

- ・需要に応じて常時利用可能な発電量は、12%増加し259TWhとなった。EDFのカーボン・フリーの発電量は94%であり、炭素強度は2023年度上半期から27%減少し、二酸化炭素換算で29g / kWh（フランス本土では、二酸化炭素換算で3g / kWh）と世界で最も低い水準にある。

- ・フランスにおける原子力発電量は、2023年度上半期には応力腐食修理および社会運動の影響を受けたのに対し、良好なパフォーマンスを反映して19.4TWh増加し、177.4TWhとなった。2024年は操業停止の管理改善によって、発電所の稼働率が向上した。
- ・フランスにおける推定原子力発電量は、2024年の315TWhから345TWhの範囲の上限に達する見込みであり、2025年および2026年には335TWhから365TWhの範囲となることが確定している（現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による推定原子力発電量）。
- ・水力発電量（揚水の消費量を差し引いた水力発電量の合計は、2023年度上半期は18.4TWhであったのに対して、2024年度上半期は27.1TWhとなった。）は9.9TWh増加し、31.1TWhとなった。これは、稼働率の高さおよび水利条件の改善によるものである。
- ・風力発電量および太陽光発電量は13.1%増加し、15.5TWhとなった。これは主に新たな設備容量によるもので、総計は24.8GWとなった（フェカン洋上風力発電所の約500MWを含む。）。風力プロジェクトおよび太陽光プロジェクトのポートフォリオも、13%増加して総計111GW（オマーンにおけるHydromプロジェクト（貯蔵容量4.5GWおよび2.5GW）の契約獲得を含む。）となった。
- ・EDFは、フランスにおける既存の原子炉の耐用年数延長に向けた資金調達のために5.8十億ユーロのグリーン・バンク・ローンと締結し、（原子力事業、再生可能エネルギー事業および電力網事業の資金調達のための）3十億ユーロのマルチ・トラランシェ・グリーンボンドの発行に成功した。
- ・EDFは、以下の原子力プロジェクトの成功に向けて注力している。
  - フラマンビル3：燃料装荷は2024年5月に完了した。原子炉の分離を間近に控えており、フランスの送電網への接続はその数週間後に予定されている。
  - 英国における新たな原子力プロジェクト
    - ・ヒンクリー・ポイントC：最初の3基の蒸気発生器が搬入された。
    - ・サイズウェルC：原子力規制局は、プロジェクトを継続するために必要な原子力発電所用敷地許可を付与した。Framatomeは、原子力熱生成システム、計装制御システムおよび燃料供給に関する契約をサイズウェルCと締結した。
  - EPR 2：新たな経過目標を達成した。設計の成熟度は、産業界および政府機関の専門家委員会の支援を受けて検証された。また、パンリーの敷地に原子炉2基を設置するために必要となるすべての環境許認可が発行された。
  - NUWARD SMR：このプロジェクトは、実証済みの技術的構成要素に基づいた設計に移行した。
  - Arabelle Solutions：原子力発電所の従来型アイランド（タービン発電機を含む。）に関するGE Steam Powerの原子力事業の買収（2024年5月31日付プレスリリースを参照。）

#### エネルギー移行の課題に対応する電力網の拡張

- ・電力網はエネルギー移行に貢献しており、Enedis（Enedisは、フランス・エネルギー法において定義されるEDFの独立子会社である。）による再生可能エネルギー施設の接続は33%増加した。
- ・Enedis、EDF SEI（島部エネルギー・システム）およびElectricité de Strasbourgによる投資は、主に接続数の増加およびエネルギー移行により9%増加した。
- ・サルデーニャ島、コルシカ島およびトスカナ州間のより大規模で信頼性のある電力供給のため、電力接続の交換が始まった。

#### 電力システムの要件に応える柔軟性ソリューションの開発

- ・柔軟性を有する火力発電所の脱炭素化
  - フランスのヴェール・シュル・マルヌで行われた、燃料油の代わりに持続可能なHVOバイオリキッド（再生水素化分解植物油）を使用する燃焼タービン2基の試験は、柔軟で出力調整可能な発電を脱炭素化できることを明確に示している。
  - ヴァッツィオ火力発電所に代わるリカント液体バイオマス発電所（コルシカ島、130MW）のプロジェクトが行政許可を取得した。
- ・管理下にある電気自動車用スマート充電スタンドの数が35%増加
- ・B2Cの電力平均分配契約の増加（顧客数が68%増）
  - リュック・レモン氏を議長として開催された2024年7月25日付の会議において、EDFの取締役会は、2024年6月30日現在の連結財務書類を承認した。

#### 2024年の見通し

EBITDAは、市場価格の急速な下落により、2023年を下回る見込みである。

フランスにおける原子力発電量は、315TWhから345TWhの範囲（現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による推定原子力発電量）の上限に達する見込みである。

2026年目標（2024年1月1日現在の連結範囲および為替レートに基づき、フランスの現在稼働中の発電所（フラマンビル3を除く。）による原子力発電量が2024年に315TWhから345TWh、ならびに2025年および2026年に335TWhから365TWhになるという発電計画を前提とした場合）

純負債 / EBITDA倍率：2.5倍以下

調整後の実用的な純負債額 / 調整後のEBITDA倍率（一定のスタンダード・アンド・プアーズの倍率手法が適用される。）：  
4倍以下

主要な財務実績：

EBITDA

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
フランス - 発電と供給	8,641	10,311	+19.3
フランス - 規制業務	1,176	2,822	+140.0
EDF Renewables	433	574	+32.6
Dalkia	220	230	+5.0
産業およびサービス <sup>(1)</sup>	110	101	-5.5
英国	2,266	1,989	-15.2
イタリア	828	993	+21.5
その他国外	508	455	-10.8
その他事業	1,924	1,213	-37.0
<b>グループ合計</b>	<b>16,106</b>	<b>18,688</b>	<b>+15.7</b>

(1) この部門は、FramatomeおよびArabelle Solutionsで構成されているが、Arabelle Solutionsの項目は、当グループの損益計算書にとって重要ではないため、2024年度上半期には組み込まれていない。

EBITDAが約2.6十億ユーロ増加して18.7十億ユーロとなったのは、市場価格の急落が既に始まっていたものの、良好なパフォーマンスによりフランスにおける原子力発電量および水力発電量が増加したことによるものである。また、欧州のその他の地域におけるサービス業務および再生可能エネルギー事業もEBITDAの増加に寄与した。

当年度下半期には、市場価格の下落により、2024年度下半期のEBITDAが2023年度下半期を大幅に下回る見込みである。

金融損益

金融損益は13百万ユーロの費用となり、2023年度上半期と比較して1.5十億ユーロの大幅増となった。これは、以下の要因によるものである。

- ・その他の金融収益および費用が、金融市場（特に株式市場）の有利な動向により5.5%（2023年度上半期と同様）のリターンとなった専用資産ポートフォリオのパフォーマンスが堅調であったことにより、1十億ユーロ改善したこと（現金への影響は限定的）
- ・主として、フランスにおける2024年の原子力引当金に適用される実質割引率が、2023年度上半期は横ばいであったのに対して0.10%上昇したことに関連して、割引の解消コストが0.7十億ユーロ減少したこと（現金への影響はなし）
- ・総金融負債に係る費用が、金利上昇の状況下における積極的な債務管理により軽減され、0.2十億ユーロの増加となったこと（現金への影響は-0.3十億ユーロ）

非経常項目（特に専用資産ポートフォリオの公正価値の変動）を除く金融損益は、1.3十億ユーロ増加して、-1.7十億ユーロとなった。

純利益

非経常項目を除く純利益は、8.4十億ユーロとなった。2.1十億ユーロの増加は、主に税費用を控除後のEBITDAの大幅な増加を反映したものである。

当グループの純利益は、前年同期比で1.2十億ユーロ近く増加して、7.0十億ユーロとなった。非経常項目を除く純利益の大幅な増加に加えて、税引後の以下の主要項目が当該増加に寄与した。

- ・フランスにおける使用済燃料の貯蔵に係る新たな見積費用：2.4十億ユーロ
- ・金融商品の公正価値の変動額：0.4十億ユーロ

- ・処理および再利用契約の変更に関するOranoとの再交渉に関連する引当金：2023年は-0.8十億ユーロであったが、2024年にはこれに該当するものはなかった。

#### キャッシュ・フロー

当グループのキャッシュ・フローは、2023年度上半期には-1.6十億ユーロであったのに対し、2024年度上半期は1.9十億ユーロとなった。これは、市場価格が下落したものの、良好なパフォーマンスによりEBITDA（現金）が17.6十億ユーロとなったことによるものである。

運転資本は0.7十億ユーロ増加し、その内訳は以下のとおりである。

- ・主に、市場価格の下落に伴い再生可能エネルギー発電事業者への支援が増加し、CSPE債権が増加したこと（3.8十億ユーロ）
- ・フランスにおける営業債権の価格下落による影響（-3.8十億ユーロ）
- ・最適化業務およびトレーディング業務による軽微な影響

当該キャッシュ・フローは、11.1十億ユーロの純投資に充当され、特にヒンクリー・ポイントCを含む新規の原子力プロジェクト、電力網の開発および強化、ならびに原子力発電所の維持管理により、2023年度上半期を1.9十億ユーロ上回った。また、GE Steam Powerの原子力事業の買収（Arabelle Solutions）およびFramatomeにおけるAssystemの持分5%の取得は、かかる投資の増加に0.9十億ユーロの影響を及ぼした。

純負債額（純負債額は会計基準に定義されておらず、当グループの連結貸借対照表に直接表示されない。これは、借入金および金融負債の合計から、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除したものからなる。流動性の高い資産は、ファンドまたは有価証券からなる、当初の満期3か月超で、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されている金融資産である。）

純負債額は、54.2十億ユーロとなり、2023年末から横ばいであった。プラスのキャッシュ・フローによるプラスの影響は、2018年10月に額面1.25十億ユーロで発行されたハイブリッド債の償還および2023年のOCEANE債の転換を通じた増資による資本性への入替えの発表によって、ほぼ相殺された（ハイブリッド債償還を発表した2024年6月5日付プレスリリースを参照。当該償還は、2024年7月5日に実施された。かかる発表により、2024年6月30日現在、同社債は資本からその他の金融負債に再分類された。）。

2024年度上半期中に総額約5.5十億ユーロの社債を発行し、短期社債の水準を引き下げ、銀行借入れの繰上げ返済を行った結果、2024年6月末現在の当グループの金融負債の満期は12.1年に延長され（2023年末現在は11年）、金利上昇の局面において資金調達費用を抑制することができた。

#### セグメント別の財務実績

セグメント売上高は、セグメント間消去前のものである。

#### フランス - 発電と供給

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	34,622	26,244	-24.2
EBITDA	8,641	10,311	+19.3

EBITDAの増加は、原子力発電量および水力発電量の増加によるものであり、それぞれ推定1.5十億ユーロおよび推定0.8十億ユーロのプラスの効果があった。

販売価格の下落による影響は、推定-8.1十億ユーロであった。かかる影響は、主として、過去2年間の平均先物市場価格の変動が、2023年の218ユーロ/MWhに対して2024年は178ユーロ/MWhであったこと、またARENHの上限価格の変動が、2023年の410ユーロ/MWhに対して2024年は102ユーロ/MWhであったことによるものである。

原子力発電量が増加した状況下において、正味仕入高に影響する市場価格の下落は、推定7.8十億ユーロのプラスの効果をもたらした。この影響は、当年度下半期には非常に限定的なものとなる見込みである。

#### フランス - 規制業務（Enedis、Électricité de Strasbourgおよびフランス島部業務を含む。）

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	9,978	10,467	+4.9
EBITDA	1,176	2,822	+140.0

うちEnedis	763	2,311	+203
----------	-----	-------	------

EBITDAの増加は、主に、市場価格が2023年よりも下落する中で行われたネットワーク損失をカバーするための購入（1.3十億ユーロ）、およびTURPEの変動（2023年8月1日付でTURPE 6 配電料金について+6.51%の指数調整）（0.5十億ユーロ）によってもたらされた、推定1.9十億ユーロのプラスの価格効果によるものである。

0.6TWhの配電量の減少（気候による影響を除く。）は、EBITDAに限定的な影響を及ぼした。

#### EDF Renewables - 再生可能エネルギー

当グループの再生可能エネルギー事業（フランスにおける水力発電を除く。）

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	1,705	2,142	+7.3
EBITDA	763	1,066	+31.6

#### EDF Renewablesからの貢献

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	985	1,020	+3.4
EBITDA	433	574	+32.6
うち発電からのEBITDA	593	627	+5.7

当グループの再生可能エネルギー事業におけるEBITDAの増加は、風力および太陽光による発電量が13.1%増加したことに起因するもので、新たな設備容量によって2024年6月30日現在の純容量は合計15.3GWとなった。イタリアおよびベルギーでは、水利条件の改善により、水力発電量も大幅に増加した。

EDF Renewablesの発電事業におけるEBITDAは、フランスにおける風力環境および日照環境の悪化ならびに価格の下落にもかかわらず、新規発電所の稼働に伴い発電量が9.7%増加したことにより、増加した。また、EBITDAの増加は、特に米国およびブラジルにおける発電所の売却を含む、ポートフォリオの入替えによるものでもあった。

#### Dalkia - エネルギー・サービス

当グループのエネルギー・サービス事業（当グループのエネルギー・サービス事業は、Dalkia、IZI Confort、IZI Solutions、SoweeおよびIziviaならびにEDF Energy、Edison、LuminusおよびEDF SAのサービス事業からなる。当該サービス事業は、とりわけ暖房ネットワーク、現地資源を利用する分散型の低炭素発電、街灯、エネルギー消費量管理および電気モビリティからなる。）

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	4,506	4,044	-8.2
EBITDA	291	307	+4.8

#### Dalkiaからの貢献

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	3,411	2,943	-12.6
EBITDA	220	230	+5.0

フランスにおけるDalkiaおよびIZI Confortのサービス事業が、当グループのエネルギー・サービス事業のEBITDAの増加に貢献した。

DalkiaのEBITDAの増加は、特にフランスにおけるエネルギー効率化サービスおよび脱炭素化を中心とした事業パフォーマンスによるものである。しかしながら、コジェネレーション発電所からの電力販売量は、2023年度上半期と比較して減少した。

産業およびサービス（この部門は、FramatomeおよびArabelle Solutionsで構成されているが、Arabelle Solutionsの項目は、当グループの純利益にとって重要ではないため、2024年度上半期には組み込まれていない。）

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	1,959	2,191	+10.1
EBITDA (Framatome)	307	326	+7.2
EDFグループのEBITDA への貢献 (Framatome)	110	101	-5.5

EBITDAの増加は、フランスおよび英国における新規の原子力プロジェクトによるものである。

2024年6月30日現在の受注高は、主にフランスおよび英国における新規の原子力プロジェクト（特にサイズウェルCプロジェクト）の寄与により約15.2十億ユーロとなり、2023年末から大幅に増加した。

Framatomeは、TechnicAtomeとともに、原子力分野および防衛分野向けの幅広いバルブの設計、製造および認証を専門とするVanatome (Daher Valves) を買収した。

#### 英国

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	12,140	9,048	-28.1
EBITDA	2,266	1,989	-15.2

EBITDAの減少は、エネルギー危機時に発生した費用の一部の例外的な回収による恩恵を受けた2023年度上半期から、特に国内セグメントおよび小規模の企業用顧客セグメントにおける利幅が縮小したことによるものである。

発電事業のパフォーマンスは堅調で、ハイシャム1およびハートルプールにおける予定外の供給停止にもかかわらず、原子力発電量は18.1TWhとなり、0.1TWhの減少に留まった。かかる供給停止の影響は、計画的な供給停止の最適化および原子力実現価格の上昇によって大部分が相殺された。

#### イタリア

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	9,543	7,168	-24.8
EBITDA	828	993	+21.5

発電事業のEBITDAの増加は、再生可能エネルギー事業の成長（特に水利条件が例外的に良好であった水力発電量の増加）によるものである。

ガス事業では、長期ガス契約ポートフォリオの最適化における良好なパフォーマンスの恩恵を受けた。

販売事業のEBITDAの改善は、顧客ポートフォリオの成長によるものである。

2024年6月30日現在、風力発電および太陽光発電の純容量は合計669MW（Edisonの範囲内）となった。

#### その他国外

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	3,099	2,307	-26.0
EBITDA	508	455	-10.8
うちベルギー	408	352	-14.2
うちブラジル	107	104	-2.8

ベルギー（LuminusおよびEDF Belgium）のEBITDAは、ショー原子力発電所閉鎖の影響を受けた2023年の後に原子力発電量が改善（+11%）し、水力発電量も増加（+32%）したものの、主に価格の下落により減少した。また、2023年には放射性廃棄物費用の増加分について再請求が行われたが、2024年にはこれに該当するものがなかった。

2024年6月30日現在、風力発電の純容量は合計635MW（Luminusの範囲内）となった。

ブラジルでは、システム・サービスの収益が増加したものの、2023年11月にEDFのノルテ・フルミネンセ発電所に係る電力購入契約において - 4%のインデックス調整がなされたことにより、EBITDAはわずかに減少した。

## その他事業

(単位：百万ユーロ)	2023年度上半期	2024年度上半期	本業の変動(%)
売上高	4,655	2,730	-41.4
EBITDA	1,924	1,213	-37.0
うちガス事業	7	278	38.7倍
うちEDF Trading	1,866	885	-52.6

ガス事業のEBITDAの増加は、ダンケルクのターミナルにおける事業レベルが低下したものの、当グループのガス貯蔵事業およびガスの販売に係る資産の利幅が改善したことによるものである。

EDF TradingのEBITDAは、卸売市場における価格の下落およびボラティリティの低下を背景に減少した。

## 2023年度決算の発表後の主なプレスリリース

## ガバナンス

- ・ EDFの取締役会への任命（2024年6月11日付プレスリリース）
- ・ EDFの事業組織の改編およびEDFグループの執行委員会への任命（2024年3月29日付プレスリリース）
- ・ EDFグループの人事（2024年3月28日付プレスリリース）

## 原子力

- ・ EDF、Edison、Federacciai、Ansaldo EnergiaおよびAnsaldo Nucleareが、イタリアの鉄鋼業の競争力と脱炭素化を強化するための原子力利用に関する覚書に調印（2024年7月23日付プレスリリース）
- ・ FramatomeおよびTechnicAtomeが、Daher Valvesの買収を発表（2024年7月1日付プレスリリース）
- ・ EDFがGE VernovaからGE Steam Powerの原子力事業を取得（2024年5月31日付プレスリリース）
- ・ フラマンビルEPRの更新情報（2024年5月8日付プレスリリース）
- ・ EDFが、チェコの事業者 EZおよびそのプロジェクト会社であるElektrárnaDukovany に、チェコ共和国でEPR1200を最大4基建設するための最初の入札に係る補足説明書を提出（2024年4月30日付プレスリリース）
- ・ フラマンビルEPRの更新情報（2024年3月27日付プレスリリース）
- ・ EDFが、原子力庁（CEA）を支援する照射部門の創設の検討を求めるフランス政府からの要請に応じる（2024年3月18日付プレスリリース）

## 再生可能エネルギー

- ・ EDFグループが南米における最大規模の風力発電所の稼働を開始（2024年7月18日付プレスリリース）
- ・ EDFがチリにおける最大規模の太陽光発電所を落成（2024年7月9日付プレスリリース）
- ・ ノルマンディーにおけるフランス初の洋上風力発電所であるフェカンが稼働開始（2024年5月15日付プレスリリース）

## 顧客

- ・ GravitHyがフォス・シュル・メール（フランス）に将来建設する工場への電力供給を一部確保すべくEDFとの間で基本合意書を締結（2024年4月11日付プレスリリース）
- ・ EDFグループおよびフランス商工会議所が地域経済の発展とエネルギー移行の加速に向けてパートナーシップを更新（2024年3月26日付プレスリリース（仏文のみ））
- ・ EDFグループおよびMorrisonが電気自動車向け超高速充電の開発に投資するための戦略的パートナーシップを締結（2024年4月29日付プレスリリース）
- ・ BNP ParibasおよびEDFが、銀行のリテール顧客の家庭のエネルギー効率を向上させる支援を行うためのパートナーシップを締結（2024年2月20日付プレスリリース）

## 送電網

- ・ EDFおよびイタリアの送電系統事業者であるTernaが、コルシカ島、サルデーニャ島およびトスカナ間の送電線交換プロジェクトであるSACO13を開始（2024年5月28日付プレスリリース）

## 人的資源

- ・2024年に約20,000人の新規従業員がEDFグループに入社する予定（2024年5月28日付プレスリリース）

#### ファイナンス

- ・EDFが、額面金額3十億ユーロのマルチ・トランシェ・シニア・グリーンボンドの発行に成功したことを発表（2024年6月11日付プレスリリース）
- ・永久劣後債の償還の行使（2024年6月5日付プレスリリース）
- ・EDFが、Ecofiを引受人とする初のグリーン・コマーシャル・ペーパーを発行したことを発表（2024年5月15日付プレスリリース）
- ・EDFが、額面金額750百万カナダ・ドルのマルチ・トランシェ・シニア債の発行に成功したことを発表（2024年5月14日付プレスリリース）
- ・EDFが、既存の原子力発電所の資金調達のために約5.8十億ユーロのグリーン・バンク・ローンを締結したことを発表（2024年5月13日付プレスリリース）
- ・EDFが、額面金額2,050百万米ドルのマルチ・トランシェ・シニア債の発行に成功したことを発表（2024年4月16日付プレスリリース）

( ) 2024年8月21日 - EDFは額面金額310百万スイス・フランのマルチ・トランシェ・シニア・グリーンボンドの発行に成功したことを発表した

2024年8月21日 - EDF (S&P BBB ポジティブ/ムーディーズ Baa1 安定的/フィッチ BBB+ 安定的)は、310百万スイス・フランのシニア・グリーンボンド2トランシェの発行に成功した。

- ・155百万スイス・フランの5年満期、固定利率1.5650%の社債
- ・155百万スイス・フランの8年満期、固定利率1.7425%の社債

本社債の正味手取金に相当する金額は、EDFのグリーン・ファイナンス・フレームワーク(フレームワークについては、EDFのウェブサイトのサステナブルファイナンスのセクション(<https://www.edf.fr/en/the-edf-group/dedicated-sections/investors/debt/sustainable-finance>))を参照。)において定義され、欧州タクソノミーに沿った再生可能エネルギーおよび水力発電プロジェクトに係る投資の資金調達および/または借換えに充てられる。

この取引により、EDFは、2050年までにカーボン・ニュートラルの達成に貢献するという戦略および目標のための資金調達を行うことができる。

( ) 2024年9月2日 - EDFは2024年のフランスにおける原子力発電量の増加を予測している

フランスの原子力発電所の良好な産業実績の恩恵を受け、EDFは2024年のフランスにおける原子力発電量の見積もりを上方修正した。当初315TWhから345TWhと見積もられていた原子力発電量は、現在340TWhから360TWhと見積もられている(現在稼働している施設の原子力発電量の推定値(フラマンビル3プロジェクトの詳細についてはREMIT公開サイト(<https://www.edf.fr/groupe-edf/ambition-neutralite-co2-pour-edf-a-l-horizon-2050/optimisation-et-trading/listes-des-indisponibilites-et-des-messages/liste-des-messages>))を参照。))。

かかる原子力発電量の増加の予測は、操業停止のパフォーマンス改善、応力腐食検査および修理作業に伴う産業用制御ならびに夏季に大きな気候災害がないことに基づいている。

当グループは、2019年以降、操業停止の運用効率を改善することを目的としたSTART(*Soyons Tous Acteurs de la Réussite des arrêts de Tranche*(みんなで原子炉の操業停止の成功に向けて協力しよう))2025行動計画を実施している。かかる計画は、操業停止の準備方法の産業化、資本化および標準化、プール・チームの設置を含む資源および技術の配分戦略の改善ならびにより細やかな対応力を身につけるための従業員の訓練強化等、様々な分野を対象としている。

2024年初旬以降、11基の原子炉が予定日前に送電網に再接続された。

( ) 2024年9月2日 - フラマンビルEPRの最新情報：原子炉の分離稼働の開始

2024年9月2日 - 原子力安全当局はEDFに対し、フラマンビル3の原子炉の分離稼働を進めるための分離同意書を発行した。発電所のチームは、原子炉での最初の核反応に必要な活動を開始している。

2024年5月の原子炉への装荷後、フラマンビルEPRチームは多数の技術的な試験を実施し、核分裂を起こすために必要な状態に施設を整えた。

分離においては、超低出力で安定した核反応を起こすことになる。完成すれば、原子炉は定格出力の0.2%になる。

25%の出力水準を達成するための試験プログラムが実施される予定である。この水準に達すると、フラマンビルEPRは初めて全国の送電網に接続され、電力を生成する。この最初の接続は、2024年秋の終わりまでに予定されている。

試験は原子炉の立上げ期間中も継続され、数か月にわたって段階的に実施される。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「第3 3(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

当半期中において、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」および注記10「有形固定資産および無形資産」に記載されている事項を除き、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中において、2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2「重要な事象の要約」および注記10「有形固定資産および無形資産」に記載されている事項を除き、2023年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授 権 株 数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
(注)	4,168,730,082株	(注)

(注) フランス法の下では、授權株式という概念はない。しかし、一定の範囲内で株主は、取締役会に対して株式またはエクイティ証券の発行に際して、発行額および発行時期を決定する権限を与えることができる。

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (券面額0.5ユーロ)	普通株式	4,168,730,082株	未上場	議決権に 制限のない株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年6月30日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2023年12月31日現在	-	4,168,730,082	-	2,084,365,041 (338,209,071,553円)
2024年1月1日 ～2024年6月30日	0		0	
2024年6月30日現在	-	4,168,730,082	-	2,084,365,041 (338,209,071,553円)

(4) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	パリ市 12区 75572 ベルシー通り139番地 (コルベール棟)	4,168,730,082株	100
合計	-	4,168,730,082株	100

2 【役員の状況】

2023年度有価証券報告書の提出日である2024年6月21日以降、取締役会および執行委員会の構成員に変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のフランス電力(以下「EDF」または「当社」という。)および連結子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の邦文の要約中間連結財務書類(以下「邦文の中間連結財務書類」という。)は、欧州連合により採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類(以下「原文の中間連結財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの要約中間連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間連結財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年8月15日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=162.26円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「3 日本の会計原則とIFRSとの相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 日本の会計原則とIFRSとの相違」の事項は原文の中間連結財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間連結財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

## 1【中間財務書類】

## (1) 連結損益計算書

	注記	2024年度上半期		2023年度上半期	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
売上高	5.1	60,200	97,681	75,499	122,505
購入燃料およびエネルギー費用	5.2	(27,857)	(45,201)	(48,899)	(79,344)
その他の対外費用(1)		(4,701)	(7,628)	(4,117)	(6,680)
人件費		(8,360)	(13,565)	(8,201)	(13,307)
法人所得税以外の税金	5.3	(3,062)	(4,968)	(2,714)	(4,404)
その他の営業収益および営業費用	5.4	2,468	4,005	4,538	7,363
<b>減価償却費および償却費控除前営業利益</b>	<b>5</b>	<b>18,688</b>	<b>30,323</b>	<b>16,106</b>	<b>26,134</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額	6	696	1,129	(276)	(448)
減価償却費および償却費		(5,772)	(9,366)	(5,472)	(8,879)
(減損) / 戻入	10.3	(276)	(448)	(48)	(78)
その他の収益および費用	7	(3,690)	(5,987)	(1,696)	(2,752)
<b>営業利益</b>		<b>9,646</b>	<b>15,652</b>	<b>8,614</b>	<b>13,977</b>
総金融負債に係る費用	8.1	(2,026)	(3,287)	(1,857)	(3,013)
割引の影響	8.2	(1,288)	(2,090)	(1,977)	(3,208)
その他の金融収益および費用	8.3	3,301	5,356	2,304	3,738
<b>金融損益</b>	<b>8</b>	<b>(13)</b>	<b>(21)</b>	<b>(1,530)</b>	<b>(2,483)</b>
<b>連結会社の税引前利益</b>		<b>9,633</b>	<b>15,631</b>	<b>7,084</b>	<b>11,494</b>
法人所得税	9	(2,466)	(4,001)	(1,323)	(2,147)
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	11	178	289	142	230
非継続事業の純利益		-	-	-	-
<b>連結純利益</b>		<b>7,345</b>	<b>11,918</b>	<b>5,903</b>	<b>9,578</b>
<b>EDFの純利益</b>		<b>7,039</b>	<b>11,421</b>	<b>5,808</b>	<b>9,424</b>
EDFの純利益 - 継続事業		7,039	11,421	5,808	9,424
EDFの純利益 - 非継続事業		-	-	-	-
<b>非支配持分に帰属する純利益</b>		<b>306</b>	<b>497</b>	<b>95</b>	<b>154</b>
非支配持分に帰属する純利益 - 継続事業		306	497	95	154
非支配持分に帰属する純利益 - 非継続事業		-	-	-	-

(1) その他の対外費用は、資産計上された発電コストを控除後で報告されている。

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度上半期			2023年度上半期		
		EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計	EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計
<b>連結純利益</b>		<b>7,039</b>	<b>306</b>	<b>7,345</b>	<b>5,808</b>	<b>95</b>	<b>5,903</b>
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値</b>							
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 - 変動総額	17.5	1,497	(7)	1,490	6,552	42	6,594
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 - 税効果		(385)	1	(384)	(1,692)	(35)	(1,727)
<b>純投資ヘッジの公正価値</b>							
純投資ヘッジの公正価値 - 変動総額	17.5	(407)	-	(407)	(341)	-	(341)
純投資ヘッジの公正価値 - 税効果		13	-	13	147	-	147
<b>負債性金融商品の公正価値の変動</b>							
負債性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	79	-	79	279	-	279
関連する税効果		(20)	-	(20)	(72)	-	(72)
<b>ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド）</b>							
ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド） - 変動総額	17.5	31	-	31	(17)	-	(17)
ヘッジコストの公正価値（外貨ベース・スプレッド） - 税効果		(8)	-	(8)	-	-	-
<b>換算調整 - 被支配事業体</b>		<b>727</b>	<b>264</b>	<b>991</b>	<b>746</b>	<b>355</b>	<b>1,101</b>
<b>関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 - 純損益にリサイクルできる項目</b>		<b>113</b>	<b>1</b>	<b>114</b>	<b>(132)</b>	<b>-</b>	<b>(132)</b>
<b>リサイクルを伴う自己資本計上損益</b>		<b>1,640</b>	<b>259</b>	<b>1,899</b>	<b>5,470</b>	<b>362</b>	<b>5,832</b>
<b>資本性金融商品の公正価値の変動</b>							
資本性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	2	-	2	3	-	3
関連する税効果		-	-	-	-	-	-
<b>雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動</b>							
雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動総額(1)	15.1.2	529	52	581	499	(64)	435
関連する税効果(1)		(140)	(15)	(155)	58	16	74
<b>関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 - 純損益にリサイクルできない項目</b>		<b>17</b>	<b>-</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	<b>-</b>	<b>18</b>
<b>リサイクルを伴わない自己資本計上損益</b>		<b>408</b>	<b>37</b>	<b>445</b>	<b>578</b>	<b>(48)</b>	<b>530</b>
<b>自己資本計上損益合計</b>		<b>2,048</b>	<b>296</b>	<b>2,344</b>	<b>6,048</b>	<b>314</b>	<b>6,362</b>
<b>連結包括利益</b>		<b>9,087</b>	<b>602</b>	<b>9,689</b>	<b>11,856</b>	<b>409</b>	<b>12,265</b>
継続事業の包括利益		9,087	602	9,689	11,856	409	12,265
非継続事業の包括利益		-	-	-	-	-	-

(2) 連結包括利益計算書(続き)

(単位:億円)	注記	2024年度上半期			2023年度上半期		
		EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計	EDFの純利益	非支配持分に帰属する純利益	合計
<b>連結純利益</b>		<b>11,421</b>	<b>497</b>	<b>11,918</b>	<b>9,424</b>	<b>154</b>	<b>9,578</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値							
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 - 変動総額	17.5	2,429	(11)	2,418	10,631	68	10,699
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 - 税効果		(625)	2	(623)	(2,745)	(57)	(2,802)
<b>純投資ヘッジの公正価値</b>							
純投資ヘッジの公正価値 - 変動総額	17.5	(660)	-	(660)	(553)	-	(553)
純投資ヘッジの公正価値 - 税効果		21	-	21	239	-	239
<b>負債性金融商品の公正価値の変動</b>							
負債性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	128	-	128	453	-	453
関連する税効果		(32)	-	(32)	(117)	-	(117)
<b>ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド)</b>							
ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド) - 変動総額	17.5	50	-	50	(28)	-	(28)
ヘッジコストの公正価値(外貨ベース・スプレッド) - 税効果		(13)	-	(13)	-	-	-
<b>換算調整 - 被支配事業体</b>		<b>1,180</b>	<b>428</b>	<b>1,608</b>	<b>1,210</b>	<b>576</b>	<b>1,786</b>
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 - 純損益にリサイクルできる項目		183	2	185	(214)	-	(214)
<b>リサイクルを伴う自己資本計上損益</b>		<b>2,661</b>	<b>420</b>	<b>3,081</b>	<b>8,876</b>	<b>587</b>	<b>9,463</b>
<b>資本性金融商品の公正価値の変動</b>							
資本性金融商品の公正価値の変動総額	17.1.2	3	-	3	5	-	5
関連する税効果		-	-	-	-	-	-
<b>雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動</b>							
雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動総額(1)	15.1.2	858	84	943	810	(104)	706
関連する税効果(1)		(227)	(24)	(252)	94	26	120
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分 - 純損益にリサイクルできない項目		28	-	28	29	-	29
<b>リサイクルを伴わない自己資本計上損益</b>		<b>662</b>	<b>60</b>	<b>722</b>	<b>938</b>	<b>(78)</b>	<b>860</b>
<b>自己資本計上損益合計</b>		<b>3,323</b>	<b>480</b>	<b>3,803</b>	<b>9,813</b>	<b>509</b>	<b>10,323</b>
<b>連結包括利益</b>		<b>14,745</b>	<b>977</b>	<b>15,721</b>	<b>19,238</b>	<b>664</b>	<b>19,901</b>
継続事業の包括利益		14,745	977	15,721	19,238	664	19,901
非継続事業の包括利益		-	-	-	-	-	-

## (3) 連結貸借対照表

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>					
のれん	10.1	9,007	14,615	7,895	12,810
その他の無形資産	10.1	11,903	19,314	11,300	18,335
発電用有形固定資産およびその他の有形資産（使用权資産を含む。）	10.2	105,668	171,457	100,587	163,212
フランスの公共配電委譲運営有形固定資産	10	67,188	109,019	66,128	107,299
フランスの公共配電委譲以外の委譲運営有形固定資産	10	6,522	10,583	6,544	10,618
関連会社および共同支配企業に対する投資	11	9,448	15,330	9,037	14,663
非流動金融資産	17.1	50,889	82,572	48,327	78,415
その他の非流動債権	12.3	2,231	3,620	2,110	3,424
繰延税金資産	9	5,948	9,651	7,403	12,012
<b>非流動資産</b>		<b>268,804</b>	<b>436,161</b>	<b>259,331</b>	<b>420,790</b>
棚卸資産		18,293	29,682	18,092	29,356
営業債権	12.2	20,314	32,961	26,833	43,539
流動金融資産	17.1	33,797	54,839	39,442	63,999
当期税金資産		861	1,397	669	1,086
その他の流動債権	12.3	9,476	15,376	9,074	14,723
現金および現金同等物		9,238	14,990	10,775	17,484
<b>流動資産</b>		<b>91,979</b>	<b>149,245</b>	<b>104,885</b>	<b>170,186</b>
売却目的保有に分類された資産	3.2	554	899	596	967
<b>資産合計</b>		<b>361,337</b>	<b>586,305</b>	<b>364,812</b>	<b>591,944</b>
<b>自己資本および負債</b>					
資本金	13	2,084	3,381	2,084	3,381
EDFの純利益および連結剰余金		57,061	92,587	50,084	81,266
<b>自己資本（EDF持分）</b>		<b>59,145</b>	<b>95,969</b>	<b>52,168</b>	<b>84,648</b>
自己資本（非支配持分）	13.4	13,787	22,371	11,951	19,392
<b>自己資本合計</b>	<b>13</b>	<b>72,932</b>	<b>118,339</b>	<b>64,119</b>	<b>104,039</b>
原子力発電関連引当金 - 核サイクル終了、発電所廃炉および炉心核燃料	14	63,291	102,696	60,206	97,690
従業員給付引当金	15	15,606	25,322	15,895	25,791
その他の引当金	16	5,719	9,280	4,878	7,915
<b>非流動引当金</b>		<b>84,616</b>	<b>137,298</b>	<b>80,979</b>	<b>131,397</b>
フランスの公共配電特別委譲負債		50,357	81,709	50,010	81,146
非流動金融負債	17.2	69,845	113,330	69,724	113,134
その他の非流動負債	12.5	5,873	9,530	5,685	9,224
繰延税金負債		782	1,269	978	1,587
<b>非流動負債</b>		<b>211,473</b>	<b>343,136</b>	<b>207,376</b>	<b>336,488</b>
流動引当金	14、15、16	7,773	12,612	7,294	11,835
営業債務	12.4	16,240	26,351	19,687	31,944
流動金融負債	17.2	28,911	46,911	38,103	61,826
当期税金負債		870	1,412	1,111	1,803
その他の流動負債	12.5	23,010	37,336	26,975	43,770
<b>流動負債</b>		<b>76,804</b>	<b>124,622</b>	<b>93,170</b>	<b>151,178</b>
売却目的保有に分類された負債	3.2	128	208	147	239
<b>自己資本および負債合計</b>		<b>361,337</b>	<b>586,305</b>	<b>364,812</b>	<b>591,944</b>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024年度上半期		2023年度上半期	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>営業活動：</b>					
<b>連結純利益</b>		<b>7,345</b>	<b>11,918</b>	<b>5,903</b>	<b>9,578</b>
<b>非継続事業の純利益</b>		-	-	-	-
<b>継続事業の純利益</b>		<b>7,345</b>	<b>11,918</b>	<b>5,903</b>	<b>9,578</b>
減損 / (戻入)		276	448	45	73
減価償却費および償却費、引当金繰入額ならびに公正価値の変動		6,707	10,883	9,389	15,235
金融収益および費用		759	1,232	1,096	1,778
関連会社および共同支配企業からの受取配当金		83	135	384	623
資産譲渡損益		184	299	157	255
法人所得税		2,466	4,001	1,322	2,145
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分		(178)	(289)	(141)	(229)
運転資本の変動	12.1	(706)	(1,146)	(8,020)	(13,013)
<b>営業によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>16,936</b>	<b>27,480</b>	<b>10,135</b>	<b>16,445</b>
金融費用支出（純額）		(1,327)	(2,153)	(1,083)	(1,757)
法人所得税支払額		(2,094)	(3,398)	(1,125)	(1,825)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>13,515</b>	<b>21,929</b>	<b>7,927</b>	<b>12,862</b>
<b>非継続事業に関連する営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		-	-	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>13,515</b>	<b>21,929</b>	<b>7,927</b>	<b>12,862</b>
<b>投資活動：</b>					
持分投資の取得、取得現金控除後		(503)	(816)	33	54
持分投資の処分、譲渡現金控除後		109	177	62	101
無形資産および有形固定資産への投資(1)		(11,421)	(18,532)	(10,052)	(16,310)
無形資産および有形固定資産の売却による収入（純額）		66	107	79	128
金融資産の変動		(1,577)	(2,559)	(1,070)	(1,736)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(13,326)</b>	<b>(21,623)</b>	<b>(10,948)</b>	<b>(17,764)</b>
<b>非継続事業に関連する投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		-	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(13,326)</b>	<b>(21,623)</b>	<b>(10,948)</b>	<b>(17,764)</b>
<b>財務活動：</b>					
EDFの増資		-	-	-	-
非支配株主との取引(2)		991	1,608	862	1,399
親会社の支払配当金	13.2	-	-	-	-
非支配株主に対する支払配当金		(429)	(696)	(190)	(308)
<b>株主とのキャッシュ・フロー</b>		<b>562</b>	<b>912</b>	<b>672</b>	<b>1,090</b>
借入債務の発行	17.2.2.1	13,777	22,355	9,465	15,358
借入債務の返済	17.2.2.1	(16,144)	(26,195)	(10,498)	(17,034)
永久劣後債の発行	13.3	-	-	1,377	2,234
永久劣後債の償還	13.3	-	-	(820)	(1,331)
永久劣後債の持参人に対する支払額	13.3	(307)	(498)	(300)	(487)
委譲運営資産に対する受取拠出金および投資補助金		192	312	101	164
<b>財務活動によるその他のキャッシュ・フロー</b>		<b>(2,482)</b>	<b>(4,027)</b>	<b>(675)</b>	<b>(1,095)</b>
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(1,920)</b>	<b>(3,115)</b>	<b>(3)</b>	<b>(5)</b>
<b>非継続事業に関連する財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		-	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）</b>		<b>(1,920)</b>	<b>(3,115)</b>	<b>(3)</b>	<b>(5)</b>
継続事業によるキャッシュ・フロー（純額）		(1,731)	(2,809)	(3,024)	(4,907)
非継続事業によるキャッシュ・フロー（純額）		-	-	-	-
<b>現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額</b>		<b>(1,731)</b>	<b>(2,809)</b>	<b>(3,024)</b>	<b>(4,907)</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>		<b>10,775</b>	<b>17,484</b>	<b>10,948</b>	<b>17,764</b>
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額		(1,731)	(2,809)	(3,024)	(4,907)
為替変動		97	157	36	58

現金および現金同等物に係る金融収益		156	253	96	156
その他の非資金変動		(59)	(96)	18	29
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>		<b>9,238</b>	<b>14,990</b>	<b>8,074</b>	<b>13,101</b>

- (1) 無形資産および有形固定資産への投資は、有形固定資産の取得（9,663）百万ユーロ（2023年度は（8,578）百万ユーロ）、無形資産の取得（1,151）百万ユーロ（2023年度は（868）百万ユーロ）、および固定資産未払金の変動（606）百万ユーロ（2023年度は（606）百万ユーロ）を含む。
- (2) 2024年度においては、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,086百万ユーロおよびAssystemが保有していたFramatomeの少数株主持分の取得（205）百万ユーロを含む。2023年度においては、NNB Holding（HPC）に対するCGNによる増資およびNNB Holding（SZC）Ltd.に対する英国政府による増資776百万ユーロを含む。

(5) 連結持分変動計算書

2024年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	資本金	自己株式	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金 および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2023年12月31日現在自己資本	2,084	-	(19)	(1,732)	51,835	52,168	11,951	64,119
自己資本計上損益	-	-	833	807	408	2,048	296	2,344
純利益	-	-	-	-	7,039	7,039	306	7,345
<b>連結包括利益</b>	-	-	<b>833</b>	<b>807</b>	<b>7,447</b>	<b>9,087</b>	<b>602</b>	<b>9,689</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	-	(307)	(307)	-	(307)
永久劣後債の発行 / 償還	-	-	-	-	(1,243)	(1,243)	-	(1,243)
支払配当金	-	-	-	-	-	-	(450)	(450)
その他の変動(3)	-	-	-	-	(560)	(560)	1,684	1,124
<b>2024年6月30日現在自己資本</b>	<b>2,084</b>	<b>-</b>	<b>814</b>	<b>(925)</b>	<b>57,172</b>	<b>59,145</b>	<b>13,787</b>	<b>72,932</b>
(1) リサイクルを伴うOCI (その他の包括利益) に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了したヘッジ契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロスカレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。								
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。								
(3) 自己資本 (非支配持分) の「その他の変動」は、2024年度において、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,225百万ユーロを含む。								

2023年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	資本金	自己株式	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金 および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2022年12月31日現在自己資本	1,944	(7)	(175)	(7,451)	40,029	34,340	12,272	46,612
自己資本計上損益	-	-	616	4,843	592	6,051	314	6,365
純利益	-	-	-	-	5,808	5,808	95	5,903
<b>連結包括利益</b>	-	-	<b>616</b>	<b>4,843</b>	<b>6,400</b>	<b>11,859</b>	<b>409</b>	<b>12,268</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	-	(300)	(300)	-	(300)
永久劣後債およびOCEANE債の発行 / 償還	141	-	-	-	2,258	2,399	-	2,399
支払配当金	-	-	-	-	-	-	(209)	(209)
その他の変動(3)	-	-	-	(1)	(344)	(345)	1,240	895
<b>2023年6月30日現在自己資本</b>	<b>2,085</b>	<b>(7)</b>	<b>441</b>	<b>(2,609)</b>	<b>48,043</b>	<b>47,953</b>	<b>13,712</b>	<b>61,665</b>
(1) リサイクルを伴うOCI (その他の包括利益) に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響、ならびに終了した契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額に相当する。								
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。								
(3) 2023年度上半期における自己資本 (非支配持分) の「その他の変動」は、CGNの払込みによるNNB Holding (HPC) Ltd.の増資525百万ユーロ、および英国政府の払込みによるNNB Holding (SZC) Ltd.の増資251百万ユーロを含む。								

(5) 連結持分変動計算書(続き)

2024年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下の通りである。

(単位: 億円)	資本金	自己株式	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金 および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2023年12月31日現在自己資本	3,381	-	(31)	(2,810)	84,107	84,648	19,392	104,039
自己資本計上損益	-	-	1,352	1,309	662	3,323	480	3,803
純利益	-	-	-	-	11,421	11,421	497	11,918
<b>連結包括利益</b>	-	-	<b>1,352</b>	<b>1,309</b>	<b>12,084</b>	<b>14,745</b>	<b>977</b>	<b>15,721</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	-	(498)	(498)	-	(498)
永久劣後債の発行/償還	-	-	-	-	(2,017)	(2,017)	-	(2,017)
支払配当金	-	-	-	-	-	-	(730)	(730)
その他の変動(3)	-	-	-	-	(909)	(909)	2,732	1,824
<b>2024年6月30日現在自己資本</b>	<b>3,381</b>	<b>-</b>	<b>1,321</b>	<b>(1,501)</b>	<b>92,767</b>	<b>95,969</b>	<b>22,371</b>	<b>118,339</b>
(1) リサイクルを伴うOCI(その他の包括利益)に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響に相当し、終了した契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額を含む。これらはまた、クロスカレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドに起因するヘッジコストの価値の変動も含む。								
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。								
(3) 自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、2024年度において、英国政府によるサイズウェルCプロジェクト向けの増資1,225百万ユーロを含む。								

2023年1月1日から6月30日までの間の自己資本の変動の明細は以下の通りである。

(単位: 億円)	資本金	自己株式	換算調整	金融商品の公正価値修正 (リサイクルを伴うOCI) (1)	その他の連結 剰余金 および 純利益(2)	自己資本 (EDF 持分)	自己資本 (非支配 持分)	自己資本 合計
2022年12月31日現在自己資本	3,154	(11)	(284)	(12,090)	64,951	55,720	19,913	75,633
自己資本計上損益	-	-	1,000	7,858	961	9,818	509	10,328
純利益	-	-	-	-	9,424	9,424	154	9,578
<b>連結包括利益</b>	-	-	<b>1,000</b>	<b>7,858</b>	<b>10,385</b>	<b>19,242</b>	<b>664</b>	<b>19,906</b>
永久劣後債に係る支払	-	-	-	-	(487)	(487)	-	(487)
永久劣後債およびOCEANE債の発行/償還	229	-	-	-	3,664	3,893	-	3,893
支払配当金	-	-	-	-	-	-	(339)	(339)
その他の変動(3)	-	-	-	(2)	(558)	(560)	2,012	1,452
<b>2023年6月30日現在自己資本</b>	<b>3,383</b>	<b>(11)</b>	<b>716</b>	<b>(4,233)</b>	<b>77,955</b>	<b>77,809</b>	<b>22,249</b>	<b>100,058</b>
(1) リサイクルを伴うOCI(その他の包括利益)に計上された剰余金の変動は、包括利益計算書に表示されている。これらは、負債証券の公正価値修正の影響、キャッシュ・フローおよび純外国投資をヘッジする金融商品の公正価値修正の影響、ならびに終了した契約および譲渡した負債性金融商品に関連して純損益にリサイクルされた金額に相当する。								
(2) リサイクルを伴わないOCIに計上された公正価値の変動が、この項目に表示されている。								
(3) 2023年度上半期における自己資本(非支配持分)の「その他の変動」は、CGNの払込みによるNNB Holding (HPC) Ltd.の増資525百万ユーロ、および英国政府の払込みによるNNB Holding (SZC) Ltd.の増資251百万ユーロを含む。								

## (6) 連結財務諸表に対する注記

フランス電力（以下「EDF」または「当社」という。）は、フランス法に準拠し、フランス（ワグラム通り22 - 30、パリ75008）において登記されたフランスの株式会社（société anonyme）である。

本要約連結財務諸表（以下「連結財務諸表」という。）は、2024年6月30日に終了した半期に係る当社およびその子会社（合わせて「当グループ」を形成する。）ならびに、関連会社、共同支配事業として分類された共同支配の取決めおよび共同支配企業に対する当グループの持分の会計上の状態を反映している。

当グループは発電（原子力、水力、風力および太陽光、火力など）、輸送、配送、供給、トレーディング、エネルギー・サービス、設備および核燃料集合体の生産および供給、ならびに原子炉サービスというエネルギー事業におけるあらゆる業務を営む総合エネルギー事業者である。

当グループの2024年6月30日現在の連結財務諸表は取締役会の責任において作成され、2024年7月25日開催の取締役会において取締役によって承認された。

## 注記1. グループの会計方針

### 1.1 基準への準拠の宣言およびグループの会計方針

国際的な会計基準の適用に関する2002年7月19日付欧州規則16/06/2002に準拠して、EDFグループの2024年6月30日現在の連結財務諸表は、2024年6月30日現在において国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により適用の承認がなされている国際的な会計基準において規定された表示、認識および測定規則に準拠して作成されている。これらの国際的な会計基準は、IAS（国際会計基準）、IFRS（国際財務報告基準）ならびにSICおよびIFRIC解釈指針である。

本中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に従っている。そのためこれらの財務諸表は、完全な年次財務諸表に要求される情報のすべてを含むものではなく、2023年12月31日現在の連結財務諸表とあわせて読まれるべきものである。

当グループの連結財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている（脚注1）。

注記1.2に記載された会計基準の変更および注記1.4に記載された中間財務諸表に特有の評価方法を除き、会計処理の原則および評価方法は2023年12月31日現在の連結財務諸表に適用されたもの（当該財務諸表に対する注記1.3および各注記に記載されている。）と同一である。

（脚注1）各表の値は四捨五入前の金額に基づくため、当該値と、当該値から構成される数値の四捨五入後の合計値との間に差額が生じる場合がある。

### 1.2 会計基準の変更

#### 1.2.1 第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品」の改訂 - サプライヤー・ファイナンス契約

IASBは、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債およびキャッシュ・フローならびに流動性リスクに対するエクスポージャーに与える影響を把握する目的で、サプライヤー・ファイナンス契約に関して開示すべき定性的および定量的情報を定義するため、2023年にIAS第7号およびIFRS第7号の改訂を公表した。

これらの改訂の適用は、当グループの2024年6月30日現在の財務諸表に重要な影響を与えていない。

#### 1.2.2 IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂 - 負債の流動または非流動への分類、および特約条項付の非流動負債

以下の改訂の適用は、当グループの2024年6月30日現在の財務諸表に重要な影響を与えていない。当該財務諸表に表示している該当情報は、当該改訂に明記されている原則に適合しているからである。

- 負債の流動または非流動への分類。この改訂は、貸借対照表上で負債を流動または非流動に分類する原則を明確にしている。
- 特約条項付の非流動負債。同改訂は、報告日以後に企業が遵守しなければならない特約条項（コベナンツ条項）が期末日における負債の流動または非流動への分類に影響を与えないことを明確にしている。同改訂の目的は、当該特約条項付の非流動負債に関する情報開示を改善することである。

### 1.3 経営者の判断および見積り

財務諸表の作成に際しては、資産および負債の評価、当期に計上される収益および費用の決定に当たり、判断、最善の見積りおよび仮定を使用し、期末に存在する有利および不利な偶発事象を考慮することが要求される。当グループの将来の財務諸表上の数値は、これらの仮定または経済状況の変化により、現在の見積りと大きく異なる可能性がある。

金融およびエネルギー市場のボラティリティを特徴とする状況において、見積りを行うために使用したパラメータは、当グループの資産の超長期サイクルに適合するマクロ経済の前提に基づいている。

当グループの主要な見積りおよび判断は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記1.3.4に記載されている。

### 1.4 中間財務諸表に特有の評価方法

#### 1.4.1 従業員給付

6月30日現在の雇用後給付およびその他長期給付に相当する債務の金額は、前年度の債務を半年間にわたり予測し、給付支払額および制度資産の変動を考慮し、関連する場合には制度変更による調整を加味して計算されている。

会計期間中に改訂、縮小または清算が行われた場合には、数理計算上の仮定および債務の金額が当該変更日付で更新される。当期勤務費用および確定給付に係る利息費用純額は同日以後、これに従って調整される。

その他のすべての場合において、中間財務諸表のための従業員給付の計算に用いられた数理計算上の仮定は、特定の変数（割引率など）に重要な変動が生じた場合に、前年度の年次財務諸表に用いられたものと異なっている（注記15.2を参照。）。

## 1.4.2 法人所得税

中間連結財務諸表において、法人所得税は、それぞれの事業体または連結納税グループの当年度に係る見積年間平均課税率を当期の利益に適用して計算されている。計算には、法人所得税に重要な影響を与える特別取引の季節性を考慮している。

## 注記2．重要な事象の要約

2024年度上半期の当グループの主たる重要な事象および取引は以下の通りである。

### ・原子力開発：

- ・ フラマンヴィルEPR：2024年5月8日に原子力安全局（ASN）がフラマンヴィルEPRの運転開始を許可したことから、EDFチームは5月8日から15日にかけて原子炉容器に241本の燃料集合体を装荷した。（当グループの2024年5月8日付プレスリリースおよび注記10.2を参照。）。
- ・ サイズウェルC：英国原子力規制局（ONR）は、サイズウェルの建設開始に必要な原子力用地認可（Nuclear Site License）を2024年4月に付与した。一部設備は生産が開始されており、建設開始に先立ち敷地作業が着手されている（注記10.2を参照。）。

### ・再生可能エネルギー：

- ・ EDF Renewablesおよびそのパートナーらは、発電容量約500MWのフェカン洋上風力発電所を竣工した（EDF Renewablesの2024年5月15日付プレスリリースを参照。）。
- ・ EDF Renewablesは、南アフリカにおける発電容量1.2GWの再生可能エネルギー発電施設の建設を発表した。内訳は風力発電763MW、太陽光発電355MW、貯蔵能力75MWであり、投資総額は16.5億ユーロとなる。それぞれの施設は2024年度から2026年度にかけて段階的に稼働する予定となっている（EDF Renewablesの2024年5月21日付プレスリリースを参照。）。
- ・ CEME 1：2024年7月8日、チリ最大となる太陽光発電所の竣工式が、チリ当局およびエネルギー部門主要当事者の出席のもとで行われた。この発電容量480MWの太陽光発電所は、EDFおよびチリ企業AMEの共同支配企業であるGeneradora Metropolitanaが運転する予定となっている（当グループの2024年7月9日付プレスリリースを参照。）。
- ・ EDF Renewablesは、南米最大の風力発電所であるセーラ・ド・セリド発電所（ブラジル北東部）の運転開始を発表した。当該発電所は85機の風力タービンから構成され、設備容量は480MWpである（EDF Renewablesの2024年7月18日付プレスリリースを参照。）。

### ・資金調達取引：

当グループは、2024年度上半期に、グリーン・ボンド3,000百万ユーロを含む総額5,536百万ユーロの社債を複数回にわたって発行した（注記17.2.2を参照。）。また、2024年6月5日には、2018年10月4日に発行した額面1,250百万ユーロのハイブリッド償還オプションを2024年7月5日に行使する意向を発表した（注記13.3を参照。）。

### ・取得および売却：

EDFは、2024年5月31日にGE Steam Powerの原子力事業の取得を完了した（当グループの2024年5月31日付プレスリリースおよび注記3.1.2を参照。）。

### ・戦略計画：

当グループは、EDFグループの戦略計画「Ambitions 2035」を取締役に提示した。その目標は、顧客に資する未来の電力システムを構築することである。脱炭素化の目標を達成するためには、再生可能エネルギーの間欠性および顧客の消費ニーズに対処できる柔軟な解決策を展開しながら、2050年までに世界のエネルギー構成に占める電力の割合を2倍にする必要がある。

## 注記3 . 連結範囲

### 3.1 連結範囲の変更

#### 3.1.1 2024年度上半期中の連結範囲の変更

2024年度上半期中に生じた当グループの連結範囲の変動は以下の通りであった。

- 2024年1月25日における、Framatomeの少数株主であるAssystemが所有する5%の取得。この取得により、Framatomeグループに対するEDFの持分は80.5%になった。
- 2024年1月31日における、当グループの専用資産管理を目的とした、スウェーデンにある物流倉庫Nordic Logisticの50%取得。当グループの連結財務諸表において、この投資には持分法が適用されている。
- 2024年2月8日における、コンソーシアムとして、当グループの専用資産管理を目的とした、ノルウェーの電気フェリー運航会社Fjord1の持分40.05%の取得。当グループの連結財務諸表において、この投資には持分法が適用されている。
- 2024年5月31日における、GE Steam Powerの原子力事業の取得。この下位企業集団は、当グループの「産業およびサービス」セグメントにArabelle Solutionsという名称で完全連結されている（注記3.1.2を参照。）。

2023年、当グループにおいて、重要な影響を与えるような連結範囲の変更はなかった。以下の売却が実施された。

- 2023年1月25日における、オランダのスローCCGT発電所に対する投資50%の売却。
- 2023年2月1日における、英国のDalkiaの子会社であるImtechによるSuir Engineeringの100%の売却。
- 2023年10月12日における、アルジェリアのNorth Regganeのガス田ライセンスに対してEdisonが保有していた11.25%持分の売却。

#### 3.1.2 下位企業集団Arabelle Solutionsの取得

2022年11月4日に署名していたGeneral Electricとの合意協定、および必要な規制上の承認を含むすべての完了条件が満たされたことを受けて、GE Vernovaの原子力発電所の従来型アイランドに関する事業（旧称GE Steam Power）の取得が2024年5月31日に完了した。

これらの事業は、「アラベル」蒸気タービンを含む新設原子力発電所向け設備の供給、ならびに米州以外の全地域における既存の原子力発電所向け保守およびアップグレードを目的としている。GE Vernovaの蒸気タービンは特に、第1世代および第2世代の欧州加圧水型原子炉（EPRおよびEPR 2）や小型モジュール型原子炉（SMR）に設置できる。この取得により、EDFグループは、既存の原子力発電所の耐久性や将来のプロジェクトに不可欠な従来型アイランドの技術およびスキルを強化し、原子力部門および欧州のエネルギー保障にとって鍵となる技術およびスキルを豊かにすることが可能となる。

取得事業はフランス本土および国外で展開されており、2023年度の売上高は790百万米ドルで、その内の40%がEDFグループに対するものであった（2022年度は約50%）。当該取得は、2024年5月31日からEDFグループの連結財務諸表において「産業およびサービス」セグメントに完全連結され、当該セグメントはFramatome下位企業集団の事業およびGE Vernovaの原子力事業を含むことになった。GE Vernovaの原子力事業は、計3,300人の従業員を雇用し、EDFの完全子会社であるArabelle Solutionsにより運営される。当該事業は、フランス、英国およびインドを中心に22社の法人を擁している。

暫定的な取得価格は917百万ユーロであり、その内の309百万ユーロが取得現金に相当する。取得価格は、取得後の監査済み財務諸表および契約上の価格調整条項に基づき調整される。

取得した事業体の取得日から財務諸表の決算日までの業績は、当グループの損益計算書に重要な影響を及ぼさない。

取引日における暫定的な取得貸借対照表の詳細は、以下に記載する通りである。当該貸借対照表は、当グループの企業間取引を消去する前のものである。当該消去は、主に営業債権、繰延収益および前受金に関連する。

(単位：百万ユーロ)	取得貸借対照表
<b>資産</b>	
有形および無形固定資産	166
金融資産およびその他の非流動資産	68
繰延税金資産	36
<b>非流動資産</b>	<b>270</b>
棚卸資産	156
営業債権	185
金融資産およびその他の流動資産	387
当期税金資産	23
現金および現金同等物	309
<b>流動資産</b>	<b>1,060</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,330</b>
(単位：百万ユーロ)	取得貸借対照表
<b>自己資本および負債</b>	
<b>自己資本</b>	(38)
非流動引当金	99
金融負債およびその他の非流動負債(1)	195
繰延税金負債	1
<b>非流動負債</b>	<b>295</b>
流動引当金	40
営業債務	219

金融負債およびその他の流動負債(1)	808
当期税金負債	6
<b>流動負債</b>	<b>1,073</b>
<b>自己資本および負債合計</b>	<b>1,330</b>
(1) 長期契約に係る繰延収益830百万ユーロを含む(流動部分668百万ユーロ)。	

暫定的なれんは955百万ユーロに上り、この取得によって見込まれる将来の経済的便益の見積額に相当する。

識別可能な資産および負債の公正価値の測定は、現在実施中である。したがって、2024年6月30日現在における当該取得の会計処理は暫定的なものであり、当グループは、12か月を猶予としてこの測定を最終化する。

暫定的なれんは、以下の通りに算定している。

(単位：百万ユーロ)	
取得純資産	(38)
暫定取得価格	917
<b>暫定的なれん</b>	<b>955</b>

### 3.2 売却目的保有資産および関連する負債

2024年6月30日現在で、売却目的保有資産および関連する負債の対象となるのは、主にイタリアのEdison (Stocaggio) におけるガス貯蔵資産である。

2024年6月4日、Snam SpA社は、Stocaggioの株式100%に関する法的拘束力のある買収提案書を提示した(Edisonの2024年6月4日付プレスリリースを参照。 )。

2023年12月31日現在で売却目的保有資産および負債に分類されていた英国のEDF Energyのガス貯蔵資産は、2024年3月に売却が完了した。この売却は、当グループの損益計算書および負債に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第5号の適用に基づく、売却目的保有資産および関連する負債の開示は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	<b>2024年6月30日現在</b>	<b>2023年12月31日現在</b>
<b>売却目的保有資産</b>	<b>554</b>	<b>596</b>
有形および無形固定資産	400	440
その他の流動資産(1)	154	156
<b>売却目的保有に分類された資産に関連する負債</b>	<b>128</b>	<b>147</b>
非流動引当金およびその他の非流動負債	107	137
その他の流動負債(1)	21	10
(1) その他の流動資産および負債は運転資本の構成要素から構成されている。		

### 3.3 関連当事者

2023年12月31日以降、関連当事者との取引形態に重要な変更はない。具体的には、当グループは、公共部門の企業との間の重要な継続的關係、主にOranoグループとの間の核燃料の供給、輸送および再処理がある。

## 注記4. セグメント報告

セグメント報告の表示は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。

セグメント報告は、セグメント間消去前で決定されており、該当する場合には、IFRS第3号に準拠した企業結合による資産および負債の再評価が純損益に与える影響を含む。

2024年6月30日現在において、2024年5月31日のArabelle Solutionsの取得（注記3.1.2を参照。）を受けて、「Framatome」セグメントは、「産業およびサービス」に改名された。したがって、当該セグメントには、FramatomeおよびArabelle Solutionsが担う、原子力事業向けの設備生産およびサービス供給に関連する産業活動が含まれる。

### 4.1.1 2024年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス- 発電・ 供給	フランス- 規制 業務	産業 および サービス (1)	英国	イタリア	その他 国外	EDF Renewa bles	Dalkia	その他 事業(2)	セグメン ト間 消去	合計
<b>損益計算書：</b>											
対外売上高	24,647	10,450	1,009	9,035	7,159	2,146	683	2,597	2,474	-	60,200
セグメント間売上高	1,597	17	1,182	13	9	161	337	346	256	(3,918)	-
売上高合計	26,244	10,467	2,191	9,048	7,168	2,307	1,020	2,943	2,730	(3,918)	60,200
その他の対外費用および人件費	(4,828)	(2,629)	(1,752)	(931)	(707)	(503)	(617)	(1,720)	(195)	821	(13,061)
減価償却費および償却費控除前営業利益	10,311	2,822	325	1,989	993	455	574	230	1,213	(224)	18,688
営業利益	4,541	961	159	1,548	337	322	235	21	1,746	(224)	9,646
<b>貸借対照表：</b>											
のれん	135	223	2,452	5,049	143	55	198	630	122	-	9,007
無形資産および有形固定資産	64,445	72,367	3,157	26,163	5,653	2,462	14,134	2,452	448	-	191,281
無形資産および有形固定資産への投資	3,787	2,792	148	3,127	222	233	958	137	17	-	11,421
資産合計	214,144	73,844	6,309	18,576	3,450	19,099	15,358	5,012	5,545	-	361,337
借入金およびその他の金融負債	96,051	6,722	362	7,486	2,094	21,182	12,795	2,049	1,067	(63,436)	86,372
(1) 「産業およびサービス」セグメントは、FramatomeおよびArabelle Solutionsの下位企業集団を含む。Arabelle Solutionsの取得日から財務諸表の決算日までの業績は、当グループの損益計算書に重要な影響を及ぼさない（注記3.1.2を参照。）。											
(2) 「その他事業」セグメントの売上高はEDF Tradingが実現した1,130百万ユーロのトレーディング・マージンを含む。											

### 4.1.2 2023年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス- 発電・ 供給	フランス- 規制 業務	Framatome	英国	イタリア	その他 国外	EDF Renewa bles	Dalkia	その他 事業(1)	セグメン ト間 消去	合計
<b>損益計算書：</b>											
対外売上高	32,104	9,948	955	12,112	9,541	2,856	698	3,023	4,262	-	75,499
セグメント間売上高	2,518	30	1,004	28	2	243	287	388	393	(4,893)	-
売上高合計	34,622	9,978	1,959	12,140	9,543	3,099	985	3,411	4,655	(4,893)	75,499
その他の対外費用および人件費	(4,426)	(2,488)	(1,572)	(822)	(630)	(445)	(630)	(1,670)	(329)	694	(12,318)
減価償却費および償却費控除前営業利益	8,641	1,176	307	2,266	828	508	433	220	1,924	(197)	16,106
営業利益	5,451	(595)	144	1,893	302	(5)	88	5	1,528	(197)	8,614
<b>貸借対照表：</b>											
のれん	132	223	1,450	6,758	155	50	187	620	142	-	9,717
無形資産および有形固定資産	62,066	69,818	2,891	30,786	5,906	2,244	12,372	2,316	464	-	188,863
無形資産および有形固定資産への投資	3,180	2,562	122	2,580	158	155	1,173	111	11	-	10,052
資産合計	208,630	70,567	5,121	30,133	4,040	14,777	13,926	4,833	17,754	-	369,780
借入金およびその他の金融負債	100,132	5,162	256	7,705	1,828	17,704	10,748	1,992	2,790	(54,600)	93,717
(1) 「その他事業」セグメントの売上高はEDF Tradingが実現した2,233百万ユーロのトレーディング・マージンを含む。											

## 注記5．減価償却費および償却費控除前営業利益

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
売上高	5.1	60,200	75,499
購入燃料およびエネルギー費用	5.2	(27,857)	(48,899)
対外サービス費用		(9,018)	(7,866)
その他の購入費用（対外サービスならびに燃料およびエネルギーを除く。）		(2,216)	(2,117)
棚卸資産および資本財の変動		6,390	5,736
その他の対外費用に係る引当金の（増加）／減少		143	130
その他の対外費用		(4,701)	(4,117)
人件費		(8,360)	(8,201)
法人所得税以外の税金	5.3	(3,062)	(2,714)
その他の営業収益および営業費用	5.4	2,468	4,538
減価償却費および償却費控除前営業利益		18,688	16,106

当グループの2024年度上半期の連結ベースの減価償却費および償却費控除前営業利益は18,688百万ユーロであり、2023年度上半期と比較して2,582百万ユーロ（16%）増加した。

外国為替相場の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの減価償却費および償却費控除前営業利益は、2,530百万ユーロの自律的増加であった。この変動は主に以下のセグメントに関連している。

- ・ **フランス - 発電・供給**セグメントにおける減価償却費および償却費控除前営業利益の1,670百万ユーロの自律的増加は、主に、対2023年度上半期比で2024年度上半期の原子力発電量（+19.4TWh）および水力発電量（+7.9TWh）が増加したことによる。この増加の影響は、市場価格の低下および規制電力販売料金の平均水準の安定化を背景とした、不利な価格効果により部分的に相殺されている。
- ・ **フランス - 規制業務**セグメントにおける1,646百万ユーロの自律的増加は、主にEnedisによるもので、2023年度に契約された2024年度の電力網損失を補うための購入が、市場価格下落の期間に行われたためである。
- ・ **その他事業**セグメントにおける減価償却費および償却費控除前営業利益は、コモディティ市場の正常化を背景とする欧州市場のトレーディング・マージンの減少を主因として、（711）百万ユーロの自律的減少を示した。
- ・ **英国**セグメントにおける（344）百万ユーロの自律的減少は、特に、短期市場価格の低下に関連した中規模および大企業に対する供給業務のマージン減少に起因し、原子力発電に関して2023年度上半期よりも高い販売価格が実現したことで部分的に相殺されている。

## 5.1 売上高

## 5.1.1 フランスにおける規制の変更

「青色」規制電力販売料金、「TURPE」送配電網使用料金、既存の原子力発電への規制接続、および発電容量メカニズムに関する規制枠組みについては、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.1に記載されている。

## フランスの規制電力販売料金 - 「青色」料金

2024年4月11日付法律第2024-330号は、規制販売料金での契約を制限する電力閾値36kVAを2025年2月1日から撤廃すると規定している。この改定によるその他の適格基準の変更はない。

## 料金改定

フランスのエネルギー法第L.337-4条に準拠して、フランスのエネルギー規制委員会「CRE」（Commission de Régulation de l'Énergie）は、規制電力販売料金に係る理由付き提案書を経済およびエネルギー担当大臣に提出する責任を負っている。3か月以内に異議がなければ、当該提案は承認されたものとみなされる。

このため、2023年度上半期と2024年度上半期との売上高の比較可能性は、下表に記載する料金改定により影響を受けている。

CRE提案日	住宅顧客向け「青色」料金の 引上げ（税込み／税抜き）	非住宅顧客向け「青色」料金の 引上げ（税込み／税抜き）	料金決定日	適用日
2022年7月7日	変更なし	変更なし	2022年7月28日	2022年8月1日
2023年1月19日	15 % / 20.0 %	15 % / 19.9 %	2023年1月31日	2023年2月1日
2023年6月22日	10 % / 10.0 %	10 % / 10.0 %	2023年7月28日	2023年8月1日
2024年1月18日	9.5 % / 0.18 %	5.7 % / -3.55 %	2024年1月29日	2024年2月1日

2024年1月18日付決定において、CREは、2024年2月1日からの住宅顧客向け「青色」料金の平均0.18%の引上げ（税抜き）、および非住宅顧客向け「青色」料金の平均3.55%の引下げ（税抜き）を提案した。当該提案後、2024年1月29日付の料金決定が適用されている。また、2024年1月25日付決定では、2024年2月1日から2025年1月31日まで適用される電力消費税が規定された。これらの変更の結果、住宅および非住宅顧客向け「青色」料金はそれぞれ平均9.5%および5.7%の引上げ（税込み）となった。

CREは、2024年7月15日付プレスリリースで2024年8月1日時点でのTURPE 6の料金改定はないと記載しており、同日において規制電力販売料金は変更されない。

2023年2月1日にフランス政府は上限料金の延長を決定し、全カテゴリーの適格消費者を対象として、規制電力販売料金の引上げは2022年2月1日以降有効な価格から15%（税込み）に制限された。その後フランス政府は、2023年8月1日より当該メカニズムを縮小することを決定し、これにより規制電力販売料金は2023年2月1日以降有効な価格から10%（税込み）引き上げられた。この上限料金メカニズムは2024年2月1日に終了した。

「電力バッファ」メカニズム

2022年12月30日付で可決されたフランスの2023年度財政法第181条第IX項は、2023年度における契約電力価格の上昇に対応して、国の上限料金の対象に適格でない企業や地方自治体を支援するための「電力バッファ」メカニズムを導入した。この支援は、契約電力が36kVA超の超小規模企業、中小企業および地方自治体に適用される。

2022年12月31日付政令第2022-1774号は、電力バッファの適用条件を次の通り定めた。適格な顧客は、所定月の消費量の価格の50%（過去の消費量に基づき通常水準の最大90%まで）の引下げの恩恵を受けることができ、これは2023年度に係る契約の変動部分の平均価格（税金およびTURPE料金を除く。）と基準価格180ユーロ/MWhとの差として計算される。引下げ額の上限は320ユーロ/MWhである。

2022年12月31日付政令第2022-1774を改正する2023年2月3日付政令第2023-61は、2023年度の電力供給契約に基づく1MWh当たりの変動価格部分（税金および引渡費用を除く。）の平均が年平均280ユーロ/MWhを上回る契約電力36kVA超の超小規模用地に対するバッファ適用についてパラメータを変更した。この場合、価格引下げは消費量の100%に適用され、契約の変動部分の平均価格と基準価格230ユーロ/MWhとの差として計算され、上限は（320ユーロ/MWhに代えて）1,500ユーロ/MWhとなる。

2023年12月30日付政令第2023-1421号および第2023-1422号は、2024年度における電力緩衝措置の適用方法を規定している。適格な顧客は、対象月の消費量の75%（小規模事業者は100%）に関して割引を受けるものとし（通常の消費量の90%を限度とする。）、当該割引は、2024年度の契約における税およびTURPE料金を除いた変動分の平均価格と行使価格である250ユーロ/MWh（小規模事業者は230ユーロ/MWh）との差額として算出される。

2024年度上半期において、電力の上限料金措置の補償は1,698百万ユーロであり、ここから電力バッファメカニズムの下で生じた支払債務（272）百万ユーロが差し引かれる。ガスの上限料金措置は2023年7月1日に終了しているため、2024年6月30日現在で補助金は一切計上されていない（注記5.4を参照。）。

## 「TURPE」送配電網使用料金

電力網事業者であるEnedisおよびRTEが公共送配電網管理のために負担する費用は、効率的な電力網事業者の費用の範囲内である限り、フランスのエネルギー法第L.341-2条以下に規定する通り、当該電力網の使用に係る「TURPE」料金により賄われる。

これらの料金は、当該送配電網に接続している利用者に適用される。

### TURPE 6の送配電料金

CREは、エネルギー高等評議会（Conseil supérieur de l'énergie）による承認後、TURPE 6の送電（高電圧）およびTURPE 6の配電（中電圧から低電圧）に係る2021年1月21日付の2つの決定を公表した（フランスの2021年4月23日付官報第0096号にて公布）。これらの料金は2021年8月1日から約4年間適用される。

2024年6月26日付決定第2024-122号において、CREは、2024年8月1日からのTURPE配電料金の平均+4.81%引上げを提案している。2021年1月21日付決定第2021-13号においてCREが資産に係るマージンを2.5%、および追加の規制資本利益率を2.3%に設定していたことから、以前の改定率は2023年8月1日から+6.51%、2022年8月1日から+2.26%であった。

2024年6月26日付決定第2024-121号において、CREは、2024年8月1日からのTURPE送電料金の平均+4.99%引上げを提案している。2021年1月21日付決定第2021-12号においてCREが名目税引前加重平均資本コスト（WACC）を4.6%に設定していたことから、以前の改定率は2023年8月1日から+6.69%、2022年8月1日から-0.01%であった。

CREは、2024年7月15日付のプレスリリースにおいて、フランスのエネルギー担当大臣が2024年8月1日からの規制料金の変更に関するCREの決定をフランス官報に公布せず、TURPE 6の改定に関して新しい決定を要請できる2か月の猶予を利用する意向を通知したと述べている。この結果、CREは、価格改定が2024年8月1日現在において適用されないと述べている。

Enedisを含む公共送電網の利用者は、RTEの例外的な前払い（RTEの収益費用調整動定の残高の一部を前倒して返還したもの）を2023年2月に受けた。当グループは、2022年12月31日現在、RTEに対し1,723百万ユーロの売上債権を認識していた。

## 既存の原子力発電への規制接続のための制度（ARENH）

### 制度の概要

2023年度の間、CREはEDFに対してARENH引渡し中断に関する通知を3度行った。その内訳は、CREのCoRDIS（紛争処理および違約金に関する委員会）の決定によるものが2件、2022年度に実施された引渡しに関する価格補完の未払いによるものが1件である。これらの中断による累積量は、2013年度において5.2MWhとなった。2024年度上半期において、引渡し中断に関する通知はなかった。

2024年度に係るARENH割当については、2023年10月26日付決定第2023-330号において、エネルギー法（2022年10月29日付政令第2022-1380号により改正されたエネルギー法第R.336-14条）の要求事項に従い、CREは、2024年度について定められた限度量合計を申請が超えた場合のARENH取引量の割当方法およびARENH申請の評価基準（ARENH期間に代替供給業者によるARENH申請に関する検証方法および場合によっては、修正方法）を設定した。

CREは、EDFが支配する子会社（2011年4月28日付省令で明記されている通り、電力網事業者を除く。）の超過申請はすべて削減される旨、ならびにEDFが支配する子会社は、他の代替供給業者が受ける削減条件を含むARENH基本契約の条件と同一の条件で親会社と供給契約を直接締結できる旨を明記した。

2023年11月15日、決定第2023-333号において、CREは、実際の販売量に対してARENH申請の超過があった場合に、代替供給業者が支払う価格補完（いわゆるCP2）の算出ルールの変更を決定した。当該変更により、ARENH期間における供給業者による不相应な申請に対する罰則がより抑止力のあるものになると見込まれる。

最後に、2024年度の引渡しに係る2023年11月の期間中のARENH申請は、合計130.45TWh（EDF子会社および電力網事業者からの申請を除く。）であった。CREは一部の申請を縮小して（合計-0.04TWh）、CREが有効と認めた申請量を合計130.41TWhとした。さらに、CREは合計100TWhの限度量を遵守するために各供給業者の申請を削減した。削減を勘案すると、割当率は最終的に76.68%となった。このほかに、ARENH制度を複製した契約を通じておよび電力網の電力損失を補填するためにEDFが子会社に対し販売した量があった（25.54TWh）。

2024年6月18日付で公布された政令第2024-556号は、ARENH価格補完に関してフランスの2024年度財政法が導入した法律改正と整合性を取るために、エネルギー法の政令部分を改定した。2023年度以降にARENH引渡しについて回収されたCP1価格補完額は、代替供給業者の間で割当てられなくなり、公共サービス料金からの控除としてEDFに支払われる。この改定は、当グループの純利益に影響を与えない。

2024年6月26日、CREは、ARENH価格補完に関する決定第2024-125号を公布し、CP1については555.1百万ユーロ、CP2については0.5百万ユーロに設定されている。

#### ARENHの後継市場枠組み

ARENH制度が2025年12月31日に終了することを受けて、フランスの電力消費者を保護し、安定した供給と請求額の予測可能性を確保する措置の提案を決定するために、フランス政府は2023年11月22日に協議を開始した。

公開協議を経て、エネルギー主権法案がフランス政府によって2024年1月9日に発表された。この法案は、中期および長期契約（卸売商品、小売商品、および産業パートナーシップ）の策定に向けた枠組みを定めている。また、この法案は、高価格状況における原子力発電収益の一部を政府が消費者に再分配する課税措置を設けている。これらの措置は現時点において法制化されていない。

#### 発電容量メカニズム

2025年度の引渡しに係る6回の入札が開催された。これらの発電容量入札による価格は、2023年10月25.5ユーロ/kW、2023年11月25.0ユーロ/kW、2023年12月9.37ユーロ/kW、2024年3月20.01ユーロ/kW、2024年4月19.99ユーロ/kW、2024年6月15.00ユーロ/kWであった。2026年度の引渡しに係る入札が2024年4月に開催され、価格は15.54ユーロ/kWとなった。

### 5.1.2 売上高の内訳

売上高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
エネルギーおよびエネルギー関連サービス売上高	56,181	70,325
- エネルギー(1)	44,514	59,346
- エネルギー関連サービス(引渡しを含む(2))	11,667	10,979
その他商品およびサービス売上高	2,889	2,941
トレーディング	1,130	2,233
<b>売上高</b>	<b>60,200</b>	<b>75,499</b>
(1) エネルギー売上高は、2024年度上半期のガスおよび電力卸売市場に係る最適化取引に関する売上高2,048百万ユーロ(2023年度上半期3,157百万ユーロ)を含む。これらの取引は、一部のグループ企業により、需給をバランスさせるために、当グループのリスク管理方針に準拠して実施されている。2024年6月30日現在、当該市場でユーロ建て正味売りポジションにあった主な事業セグメントは、イタリア(電力)およびDalkia(電力)である。		
(2) この項目に含まれる引渡サービスは、非相互接続地域向け配電網事業者であるEnedis、Electricité de StrasbourgおよびEDF SAに関連している。ただし、EDF EnergyおよびEdisonに係る引渡サービスは、当該事業者がIFRS第15号に基づいて供給および引渡しの両方について本人であると分類されることから、エネルギー売上高に含まれている。EDF EnergyおよびEdisonによる引渡サービスは、注記5.2の「送電および引渡費用」に含まれることから、純利益には影響を与えない。		

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの2024年度上半期の売上高は、(156)億ユーロないし(20.7)%減少した。この減少は主に、電力およびガスの価格の変動によるものである。

**フランス - 発電・供給セグメントの売上高**は、2023年度上半期と比較して(75)億ユーロないし(23.2)%の自律的減少を示した。この変動は主に、市場価格契約による顧客への販売価格が市場価格の下落を受けて低下したことによる。この減少はまた、購入義務に対する不利なエネルギー市場価格効果によるものでもある(減価償却費および償却費控除前営業利益への影響は、購入義務関連費用を対象とするCSPE補償メカニズムに起因して中立であった。)

**フランス - 規制業務セクターセグメントの売上高**は、2023年度上半期と比較して502百万ユーロないし5%増加したが、この増加は主に送配電網使用料金(TURPE)の値上げに関連している。

**英国セグメントの売上高**は、2023年度上半期と比較して(34)億ユーロないし(28.1)%の自律的減少を示した。この減少は主に、原子力発電の価格上昇にもかかわらず、エネルギー価格の減少が顧客販売料金に与えた影響に起因する。

**イタリアセグメントの売上高の自律的減少**は、2023年度上半期と比較して(24)億ユーロないし(24.8)%であった。この減少は主にガス事業(1,526)百万ユーロに関連し、価格低下に起因するが、この低下は販売量の増加によって部分的に相殺されている。電力事業は、価格低下に起因して(830)百万ユーロ減少した。

**その他事業セグメントの売上高**は、2023年度上半期比と比較して(18)億ユーロないし(42)%減少した。これは主に、欧州市場における価格低下およびボラティリティ正常化という背景の中で、トレーディング・マージンが減少したことによるものである。

### 5.2 購入燃料およびエネルギー費用

購入燃料およびエネルギー費用の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
購入燃料使用分 - 発電(1)	(8,005)	(11,794)
エネルギー購入(1)	(15,090)	(32,727)
送電および引渡費用	(4,732)	(4,219)
ヘッジ会計に係る利益 / 損失	113	(218)
核燃料およびエネルギー購入に関連する引当金の(増加) / 減少	(143)	59
<b>購入燃料およびエネルギー費用</b>	<b>(27,857)</b>	<b>(48,899)</b>

(1) 2024年6月30日現在、ガスおよび電力卸売市場での最適化取引に関連した、購入燃料使用分103百万ユーロおよび購入エネルギー費用4,171百万ユーロを含む(2023年度上半期それぞれ1,500百万ユーロおよび18,507百万ユーロ)。2024年6月30日現在、当該市場でユーロ建て正味買いポジションにあった主な事業セグメントは、フランス - 発電・供給(ガスおよび電力)、英国(ガスおよび電力)、その他国外(Luminus - ガスおよび電力)ならびにDalkia(ガス)である。2023年6月30日においても、同じセグメントに関連していた。

「購入燃料使用分」は、エネルギー生産のための原材料(ガス、核燃料および核分裂性物質、ならびに重要でない割合の石炭および石油)、核燃料サイクルに関連するサービスの外注および環境計画(主に温室効果ガス排出証書および再生可能エネルギー証書)に関連するコストを含んでいる。

「エネルギー購入」は、フランスの購入義務メカニズムに基づいて行われた購入を含む。

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、当グループの購入燃料およびエネルギー費用は、主に、**フランス - 発電・供給**セグメント(115)億ユーロ、基本的に電力購入)、**英国**(36)億ユーロ、基本的にガスおよび電力購入)、および**イタリア**セグメント(26)億ユーロ、主にガス購入)において、2023年度上半期と比較して(213)億ユーロ減少した。

フランスにおけるこの減少は主に、原子力発電所および水力発電所の利用可能性の向上ならびに価格の低下に関連して、卸売市場における純購入量が減少したこと起因する。

### 5.3 法人所得税以外の税金

法人所得税以外の税金の詳細は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
給与税	(202)	(187)
エネルギー税	(1,302)	(1,275)
その他の法人所得税以外の税金	(1,558)	(1,252)
<b>法人所得税以外の税金</b>	<b>(3,062)</b>	<b>(2,714)</b>

外国為替の変動および連結範囲の変更による影響を除くと、法人所得税以外の税金は、(345)百万ユーロないし12.7%増加した。これは主に、英国の発電事業者課税の影響によるものであり、2024年度上半期において(387)百万ユーロ、2023年度上半期にはこれに相当するものが発生しなかった。また、**フランス - 発電・供給**セグメントにおける地方税の増加(116)百万ユーロによるものであり、ベルギーでインフラマージナル収益上限メカニズムが延期されなかったことにより、**その他国外**セグメントにおいて、当該インフラマージナル収益上限に係る税金が発生しなかったことによって相殺された(「その他の法人所得税以外の税金」に認識された154百万ユーロの影響)。

EUの発電量に対するインフラマージナル収益上限(CRI)メカニズム

インフラマージナル収益上限メカニズムは、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.4に記載されている。フランスにおいて、当該メカニズムは、適用に関する閾値および算定方法に僅かな修正を加えた上で2024年度も延長される。

その結果、**フランス**のEDFグループにおいて、インフラマージナル収益上限が関係するのは、再生可能エネルギー発電または熱電併給について、EDF SA(繰越欠損金により2024年6月30日現在は無課税)、EDF Renewables(2024年6月30日現在6.1百万ユーロ)およびDalkia(2024年6月30日現在0.3百万ユーロ)のフランス企業である。

**英国**は2023年1月1日より、75英ポンド/MWhを超える発電収益に対して45%の課税(発電事業者課税)を導入した。インフラマージナル収益上限と類似の目標を掲げる当該課税は、再生可能エネルギーおよび原子力発電の事業者を対象としているが、ガス発電所は除外されている。同課税は2028年3月30日まで適用される予定である。2024年度上半期には、この制度によってEDF Energyに387百万ユーロの費用が生じた。

## 5.4 その他の営業収益および営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
営業補助金（CSPEを含む。）	4,185	5,769
連結除外による純利益	132	68
固定資産売却益	(84)	(112)
流動資産に対する引当金の純増加/減少	(100)	(306)
営業リスクおよび費用引当金の純増加	13	19
その他の項目	(1,678)	(900)
<b>その他の営業収益および営業費用</b>	<b>2,468</b>	<b>4,538</b>

営業補助金は主に、2024年度の公共電力サービス費用の補償に関して、EDFが受け取ったか、受け取る予定の補助金から構成されており、2024年6月30日現在、財務諸表上4,035百万ユーロの収益が認識された（2023年6月30日現在5,551百万ユーロ）。公共電力サービス費用補償（CSPE）メカニズムの法規制は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.1に記載されている。当該補償には、複数の措置が含まれている。

2024年6月30日現在、購入義務に関する補償は、1,524百万ユーロの収益であった（2023年6月30日現在2,694百万ユーロの費用）。これは、2023年度において、購入義務に関する補償対象の公共サービス費用が、市場価格が非常に高い水準にあって国の保証価格を上回ったことから、マイナスとなったためである。さらに、2024年度のCSPEには、最終消費者向け支援制度に関連する収益の不足をカバーするための収益1,426百万ユーロが含まれている。2024年1月31日に終了した電力の上限料金措置の補償は1,698百万ユーロであり、ここから電力パツファメカニズムの下で生じた支払債務（272）百万ユーロが差し引かれる。ガスの上限料金措置は2023年7月に終了しているため、2024年6月30日現在で補助金は一切計上していない。

2024年6月30日現在のCSPEメカニズムにより生じた収益に対応する額は、「その他の債権」に計上されている（注記12.3を参照。）。

その他の営業収益および営業費用は、比較的規模は小さいものの、省エネ証書関連費用、回収不能営業債権に係る損失、フランスの水力発電委譲に関連するロイヤリティ、フランスの再生可能エネルギー生産者に支払われる追加報酬、ならびにフェッセンハイムの原子炉2基の閉鎖に関連する費用および収益も含む（2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.4を参照。）。

2023年6月30日現在、購入義務に関する補償は、2,694百万ユーロの費用であった。これに対し、公共サービス費用補償には、最終消費者向け支援制度に関連する収益の不足をカバーするための収益7,194百万ユーロが含まれていた。電力の上限料金措置の補償は6,458百万ユーロ、電力パツファメカニズムの補償は642百万ユーロであった。ガス上限料金の補償は、94百万ユーロであった。

2023年6月30日現在、その他の営業収益および営業費用は、2022年3月11日付政令およびその施行令により導入されたARENH制度に係る20TWhの特定追加、2022年度下半期の費用として2,749百万ユーロの引当金繰入額を含んでいた。関連法令によりEDFは、2022年4月から12月までの期間中に、既定の量および価格で同時に電力を購入および販売する義務を負った。すなわち、適格供給業者に19.5TWhのARENH量を46.2ユーロ/MWhの価格で販売し、同一の適格供給業者から19.5TWhを256.98ユーロ/MWhで購入することが求められた。

## 注記6．トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額	696	(276)

トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額は、2023年度上半期の（276）百万ユーロから増加して、2024年度上半期は696百万ユーロとなり、これは、2023年度上半期から継続するコモディティ市場価格の下落局面を背景とした、2024年度における価格ボラティリティの相対的な低さを反映している。

## 注記7．その他の収益および費用

2024年度上半期におけるその他の収益および費用は（3,690）百万ユーロであった。これらは主に以下からなる。

- 使用済核燃料の貯蔵費用に関するシナリオの修正を理由とした、フランスにおける使用済核燃料管理引当金および資産計上された費用の減損に係る追加繰入額（3,203）百万ユーロ（注記14.1を参照。）。
- ENIとの環境に係る契約に係る追加繰入額（379）百万ユーロ（注記16.3.2を参照。）。
- フラマンヴィル3 EPRの主要二次回路の接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用、合計（81）百万ユーロ（これらは、IAS第16号第22項に基づいて異常コストとみなされ、建設中の資産のコストに含めることができない。）。

2023年度上半期におけるその他の収益および費用は（1,696）百万ユーロであった。これらは主に以下からなる。

- 2024年から2026年の将来的な契約変更に係る原則に関してOrano Recyclageとの間で行われている交渉に基づいた、偶発事象および損失に対する引当金の例外的な追加繰入額（1,026）百万ユーロ。契約は2023年9月に締結された（2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.1を参照。）。
- 原子力廃棄物関連の義務全体のベルギー政府への移転に関してEngieとベルギー政府との間で締結された一時契約に伴う引当金の追加繰入額（354）百万ユーロ。
- フラマンヴィル3 EPRの主要二次回路の接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用、合計（226）百万ユーロ。

## 注記8．金融損益

## 8.1 総金融負債に係る費用

総金融負債に係る費用は、2023年6月30日現在の(1,857)百万ユーロに対して、2024年6月30日現在の(2,026)百万ユーロであった。この増加は主に、債券負債の金利上昇に起因する。

## 8.2 割引の影響

時の経過による割引の戻入りに係る影響は、主に、核サイクル終了、廃炉および炉心核燃料ならびに長期および雇用後従業員給付に係る引当金に關係している。

最終的な割引の影響の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
長期および雇用後従業員給付引当金(1)	(608)	(664)
核サイクル終了、廃炉および炉心核燃料引当金(2)	(640)	(1,291)
その他の引当金および前受金	(40)	(22)
<b>割引の影響</b>	<b>(1,288)</b>	<b>(1,977)</b>
(1) 注記15.1.2を参照。		
(2) NLFからの払戻額に対応する債権の割引による影響を含む(注記17.1.3を参照。)		

2024年度上半期の長期および雇用後従業員給付引当金に係る割引の影響の減少は、2024年1月1日現在で適用された実質割引率の低下(フランス：2023年1月1日現在の3.9%に対して3.4%)が2024年1月1日現在での債務額の増加で部分的に相殺されたものである。

2024年度上半期の原子力引当金に係る割引の影響の減少は、主に、実質割引率が対2023年度上半期比で0.1%上昇したことによる効果491百万ユーロ(2024年6月30日現在2.6%、2023年6月30日現在2.5%)、および大幅なインフレ率上昇を考慮して2023年6月に実施された経済状況の調整による影響216百万ユーロに起因している。当該影響は2024年度にはなかった。

## 8.3 その他の金融収益および費用

その他の金融収益および費用の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
金融資産に係る利益/(損失)	484	412
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の変動	2,027	1,333
その他	790	559
<b>その他の金融収益および費用</b>	<b>3,301</b>	<b>2,304</b>

金融資産に係る利益/(損失)は、現金および現金同等物に係る収益、負債証券および持分証券ならびにその他の金融資産に係る収益および費用からなる。

2024年6月30日現在、金融商品の公正価値の変動には、専用資産に関連する1,837百万ユーロが含まれている(注記14.2.1を参照。)。その他の項目には、リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定する債券の売却損益(86)百万ユーロが含まれている(うち(63)百万ユーロが専用資産に関連している。)

2023年6月30日現在、金融商品の公正価値の変動には、専用資産に関連する1,392百万ユーロが含まれていた(注記14.2.1を参照。)。その他の項目には、リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定する債券の売却損益(136)百万ユーロが含まれていた(うち(60)百万ユーロが専用資産に関連している。)

## 注記9 . 法人所得税

2024年6月30日現在、実効税率25.6%に基づき法人所得税費用は2,466百万ユーロである(これに対し2023年6月30日現在は実効税率18.7%に基づき1,323百万ユーロの法人所得税費用)。

税金費用の(1,143)百万ユーロの変動は、特に当グループの税引前純利益の増加2,549百万ユーロを反映しており、(658)百万ユーロの追加の税金費用が生じた。また、当該変動は、フランスの納税グループの2022年度の損失に係る繰延税金資産が2023年12月31日現在において全額認識され(6,103百万ユーロ)、2024年度上半期において重要な繰延税金資産が新たに認識されていないことにも起因している。2024年6月30日現在において、当該繰延税金資産の10年間の全額認識の再検討につながる事象はない。

非経常項目(主に金融資産およびコモディティの未実現損益の変動)による影響を除くと、2024年6月30日現在の実効税率は、2023年6月30日現在の18.9%に対し、25.0%である。

### 第2の柱ルール

2022年12月15日に欧州連合が第2の柱指令を採択したことを受けて、OECDは12月20日、2026年12月31日以前に開始する事業年度のみに適用される簡素化措置を公表した(実際、当グループにおいては2024年度から2026年度)。移行期間において、事業を営む国ごとに一定の条件を遵守することを条件とし、各グループは第2の柱ルールに従い追加税の計算を免除される。フランスの2024年度財政法は当該新ルールをフランスで国内法化しており、2024年度を適用初年度として、2026年6月に申告書を提出することになっている。

2024年度上半期に、当グループは第2の柱ルールの評価作業を完了し、連結財務諸表において当該ルールによる重要な影響はないと結論付けた。

## 注記10 . 有形固定資産および無形資産

有形固定資産および無形資産の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
のれん	10.1	9,007	7,895
その他の無形資産	10.1	11,903	11,300
発電用有形固定資産およびその他の有形資産（使用権資産を含む。）	10.2	105,668	100,587
- 使用権資産		4,171	4,173
フランスの公共配電委譲運営有形固定資産		67,188	66,128
フランスの公共配電委譲以外の委譲運営有形固定資産		6,522	6,544
<b>有形固定資産および無形資産合計</b>		<b>200,288</b>	<b>192,454</b>

### 10.1 のれんおよびその他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	増加	減少	換算調整	連結範囲 の変更	その他の 変動	2024年 6月30日現在
のれん	11,832	1,006	-	218	-	(1)	13,055
その他の無形資産	20,905	2,107	(688)	60	20	2	22,406
- 建設中の資産	2,600	625	(1)	1	6	4	3,235
<b>総額</b>	<b>32,737</b>	<b>3,113</b>	<b>(688)</b>	<b>278</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>35,461</b>
のれん	(3,937)	-	(20)	(83)	-	(8)	(4,048)
その他の無形資産	(9,605)	(927)	28	(38)	9	30	(10,503)
- 建設中の資産	(14)	(105)	-	-	-	-	(119)
<b>減価償却および減損累計額</b>	<b>(13,542)</b>	<b>(927)</b>	<b>8</b>	<b>(121)</b>	<b>9</b>	<b>22</b>	<b>(14,551)</b>
<b>純額</b>	<b>19,195</b>	<b>2,186</b>	<b>(680)</b>	<b>157</b>	<b>29</b>	<b>23</b>	<b>20,910</b>

#### のれん

2024年6月30日現在ののれんは主に、EDF Energy（5,049百万ユーロ）およびFramatome（1,497百万ユーロ）に関連していた。増加は主に、下位企業集団Arabelle Solutionsの取得に関連しており、暫定的なのれん955百万ユーロが認識された（注記3.1.2を参照。）。

#### その他の無形資産

2024年6月30日現在、建設中のその他の無形資産には、特に、EPR 2プロジェクトに関する調査1,933百万ユーロが含まれ、これには中間利息161百万ユーロが含まれる（2023年12月31日現在においてそれぞれ1,651百万ユーロおよび125百万ユーロ）。

2024年度上半期において、この変動はグリーン証書取得956百万ユーロにも起因している。

2024年6月30日現在、Nuward（小型モジュール型原子炉、SMR）関連資産に係る減損は、（230）百万ユーロ計上された（注記10.3を参照。）。

#### フランスの新原子炉：EPR 2プロジェクト

EPR 2プロジェクトは、第3世代原子炉の安全目標を満たす新たな加圧水型原子炉に関連しており、EPR原子炉および現在稼働中の原子炉から得た設計、建設および運転開始の経験を織り込むことを目指している。

EPR 2は、出力（現在の原子炉の最大出力である1450MWに対し1650MW）、発電量、供給力、操作性に関して優れた運転性能を提供することが見込まれる。

2022年2月10日に、フランス大統領は2035年までにEPR 2原子炉6基を建設し、2050年までにEPR 2原子炉8基を増設するための調査を行うプログラムの開始を発表した。大統領はまた、2035年までに最初の原子炉の運転開始を目指す必要があるとの見解を示し、これらの新EPR 2ユニットはEDFが建設・運営することになると述べた。

2023年6月29日、EDFは、パンリーにおける最初のEPR 2原子炉1組の建設作業開始に必要な承認手続き、ならびにその実現および送電網への接続に必要なその他の行政手続きに着手したことを発表した。EDFはパンリー（ノルマンディ）、グラヴリーヌ（オー＝ド＝フランス）およびピュジェ（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ）の用地で順に3組のEPR 2の建設を提案している（フランス大統領府の2023年7月19日付プレスリリースを参照。）。

EPR 2プログラムの最終投資決定を待つ一方、EDFは2024年2月15日の取締役会により、2024年度末まで開発作業を継続することが認められ、約12億ユーロの追加予算が付与された。その結果、EPR 2プログラムの開発予算は累計で3,042百万ユーロとなった。

2024年度上半期には、EPR 2プロジェクトにおける重要なマイルストーンがいくつか達成された。すなわち、主要部品の製造開始が許可されたこと（技術的成熟が達成され、ASNのホールドポイントが正式に解除された）、パンリーの海洋財産使用契約を許可する政令の7月6日付官報公布により、用地の準備作業を2024年7月に開始できるようになったことである。グラヴリーヌおよびピュジェのプロジェクトは積極的に準備が進められている。グラヴリーヌの公開討議は、2024年秋に開催される予定である。国家公開討議委員会（CNDP）はピュジェのプロジェクトを付託されて、こちらについても討論の開催を決定し、開催時期は2025年度上半期になると見込まれている。また、競争力計画、技術的成熟の見直し、およびプログラムの統合に関する作業も2024年度上半期に継続された。完了費用および競争力計画の統合は継続中である。2024年度下半期には、国の会計監査が実施されることになっている。

2024年6月30日現在、EPR 2プロジェクトは無形資産1,933百万ユーロおよび有形固定資産132百万ユーロから構成されている。

#### NUWARD、フランスの小型モジュール型原子炉（SMR）プロジェクト

基本設計フェーズ（Avant-Projet Détaillé）は、2024年度上半期に継続され、この期間に設計および市場ポジショニングを深く検討することができた。こうして得られた知見を踏まえて、実証済み技術を基盤に新設計を考案する新しい戦略方針が採用されることになった。

当該方針は、Nuwardが蓄積した技術的、産業的、および商業的な知識、ならびに当グループが原子力および加圧水型炉（PWR）技術の分野で有する知見に基づくものである。EDFグループは、欧州および世界のエネルギー移行および製造業者のニーズを支援するために、子会社Nuwardと協力して第3世代のSMRを提供する戦略を継続する。

2024年4月26日、欧州委員会は、Nuwardによる小型モジュール型原子炉の開発および研究を支援するためのフランス政府の補助金を許可しており、2024年度上半期には75百万ユーロが受給された。当該補助金は、「その他の債権」に計上されている（注記12.5.4を参照。）。

2024年6月30日現在、当グループは、これらの要素を勘案し、当該プロジェクトの資産計上額に対する減損（230）百万ユーロ（補助金控除後）を認識した（注記10.3を参照。）。

## 10.2 有形固定資産

（単位：百万ユーロ）	2023年 12月31日 現在	増加	運転開始	減少	換算調整	連結範囲 の変更	その他の 変動	2024年 6月30日 現在
土地・建物	14,561	15	149	(36)	24	46	5	14,764
原子力発電所	82,796	7	1,552	(589)	265	-	(7)	84,024
化石燃料および水力発電所	17,878	20	513	(34)	50	-	-	18,427
その他施設等	25,955	48	742	(192)	98	360	59	27,070
使用権資産	7,157	452	-	-	27	55	(536)	7,155
建設中の資産	58,041	7,720	(2,956)	(166)	852	23	(317)	63,197
<b>総額</b>	<b>206,388</b>	<b>8,262</b>	<b>-</b>	<b>(1,017)</b>	<b>1,316</b>	<b>484</b>	<b>(796)</b>	<b>214,637</b>
土地・建物	(8,768)	(195)	-	31	(14)	-	1	(8,945)
原子力発電所	(56,818)	(1,874)	-	538	(179)	-	(335)	(58,668)
化石燃料および水力発電所	(13,007)	(243)	-	33	(42)	-	(2)	(13,261)
その他施設等	(12,918)	(731)	-	187	(69)	25	547	(12,959)
使用権資産	(2,984)	(387)	-	-	(6)	1	392	(2,984)
建設中の資産	(11,306)	-	-	7	(304)	-	(549)	(12,152)
<b>減価償却および減損累計額</b>	<b>(105,801)</b>	<b>(3,430)</b>	<b>-</b>	<b>796</b>	<b>(614)</b>	<b>26</b>	<b>54</b>	<b>(108,969)</b>
<b>純額</b>	<b>100,587</b>	<b>4,832</b>	<b>-</b>	<b>(221)</b>	<b>702</b>	<b>510</b>	<b>(742)</b>	<b>105,668</b>

2024年度上半期において、有形固定資産純額の変動額は5,081百万ユーロとなり、うち4,310百万ユーロは建設中の資産に、771百万ユーロは稼働中の資産に関連するものであった。

### 建設中の資産

2024年6月30日現在、発電用有形固定資産および建設中のその他の有形固定資産の純額は51,045百万ユーロであり、特に以下を含む。

- ・ ヒンクリー・ポイントCに関連する固定資産18,672百万ユーロ（資産計上された中間利息2,185百万ユーロを含む。）（2023年12月31日現在、それぞれ15,723百万ユーロおよび1,682百万ユーロ）。2024年6月30日現在、固定資産は、プロジェクトに係る減損累計額（12,016）百万ユーロを含む。当該減損累計額は、2023年12月31日現在と同額である（外国為替の影響を除く。）。
- ・ フラマンヴィル3 EPRに関連する固定資産15,699百万ユーロ（資産計上された中間利息3,471百万ユーロを含む。）（2023年12月31日現在、それぞれ15,485百万ユーロおよび3,471百万ユーロ）。
- ・ サイズウェルCに係る2,288百万ユーロの調査（2023年12月31日現在1,483百万ユーロ）。

2024年度上半期における総額の増加5,156百万ユーロは、以下に起因する。

- ・ 英国における主要プロジェクト3,338百万ユーロ（ヒンクリー・ポイントCが2,588百万ユーロ、サイズウェルCが750百万ユーロ）。
- ・ フランスにおける主要プロジェクト1,638百万ユーロ（グラン・カレナージュ・プログラムが1,063百万ユーロ、フラマンヴィル3が214百万ユーロ）。
- ・ ユーロに対する英ポンドの上昇826百万ユーロを反映した換算調整852百万ユーロ。
- ・ 当期の運転開始に係る（2,956）百万ユーロ。主な内訳は、フランスにおいて特に原子力発電所に関連する（1,700）百万ユーロ、イタリアにおいて火力および水力発電所に関連する（520）百万ユーロ。

### 稼働中の有形固定資産

2024年6月30日現在、稼働中の有形固定資産総額は151,440百万ユーロである。3,093百万ユーロの増加は、以下に起因する。

- ・ 主にEDF Renewablesに関する連結範囲の変更461百万ユーロ（特にブラジルのピラボラ太陽光発電所440百万ユーロに関連する。）。
- ・ ユーロに対する英ポンドの上昇379百万ユーロに関連する換算調整464百万ユーロ。
- ・ 主にリース契約の使用権資産に係る契約改訂に関連する（479）百万ユーロ。「その他の変動」に含まれる。
- ・ 当期の運転開始に関連する2,956百万ユーロ。

### フラマンヴィル3 EPRプロジェクト

2024年度上半期には、同プロジェクトに以下の進展があった。

原子炉容器に燃料を装荷する作業の前提条件であった原子炉全体の適合性証明書が2024年5月7日に発行された。当該証明書は、主要二次回路接合部の修理作業が完了し、適合性を有していることも示している。

2024年5月8日に原子力安全局（ASN）がフラマンヴィルEPRの運転開始を許可したことから、EDFチームは5月8日から15日にかけて原子炉容器に241本の燃料集合体を装荷した。

この作業を完了した後は、回路の温度および圧力を段階的に引き上げ、次いで出力試験を実施できるように、容器ヘッドが5月26日に閉められた。その後原子炉は、出力が400MWに達してから2024年夏に電力網へと接続し、公称出力の100%に達するまで段階的な出力の引上げを秋を通じて継続する予定である。引上げは段階ごとにASNの事前の許可を受ける必要がある。

ASNは、2023年5月16日の決定で、「一次回路の総合的な適格性再確認を行うために原子炉を停止する」まで現在の容器ヘッドを利用することを承認した。当社の参照シナリオでは、同原子炉の第1運転サイクルが終了する2025年度半ばに開始予定の初回総合検査において、停止時に容器ヘッドを交換するものとする。

2024年6月30日現在の連結財務諸表において建設費用（中間利息を除く。）は12,552百万ユーロであり、完成時の費用は132億ユーロ（2015年のユーロ）から変更はない。

当該金額には、以下が含まれる。

- ・ 当プロジェクトに関連した開業前費用およびその他の有形固定資産1,071百万ユーロ。
- ・ 予備部品在庫および関連プロジェクト（特に初回総合検査および北部地域開発）の資産計上額、合計788百万ユーロ。

## ヒンクリー・ポイントC

2024年1月23日、当グループは、原子炉2基の建設に関する日程および費用の再評価を発表した。1号機による発電開始は2020年代末頃に見込まれており、以下の複数のシナリオが検討されている。

- ・ プロジェクトの基軸となっている第1のシナリオは、2029年度の1号機発電開始を目標としている。この日程は、作成中の行動計画に沿い、目標の生産性で電気機械組立てが行われることを前提としている。
- ・ 第2のシナリオ（基本ケース）では、行動計画の成功、当該組立ての展開およびテストスケジュールに内在するリスクを勘案し、発電開始年を2030年度とする。
- ・ プロジェクトの複雑性を考慮した最後の悲観シナリオでは、1号機の発電開始年が2031年度になる可能性があるとした。

最初の2つのシナリオにおけるプロジェクト完成費用は、想定に応じて、310億英ポンドから340億英ポンドの範囲と見積られている（2015年の英ポンド）。悲観シナリオにおける追加費用は約10億英ポンドと見込まれている（2015年の英ポンド）。

この建設費用の修正の主因は、土木工事および電気機械組立てフェーズの期間延長（そして他のロットへの影響）の2つである。

日程および費用の修正の影響は、2023年12月31日現在の資産の評価に反映されており、減損（11,151）百万ユーロを認識した（2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記10.8を参照。）。

ヒンクリー・ポイントの用地（英国）におけるEPR原子炉2基の建設・運営の各種作業は、2024年度上半期にも継続された。特筆すべき点は以下の通りである。

- ・ 蒸気発生器3基が現地に到着した。
- ・ 燃料プール底部の流し込み、ディーゼル発電機の熱交換器の設置開始、およびポンプ施設のレベル5の外壁という、同プロジェクトの3つの重要なマイルストーンが達成された。
- ・ チームは日程通り2024年9月に原子炉容器を設置する準備を進めている。

株主の資金拠出コミットメントは消化されており、2023年度第4四半期からは契約に基づき株主が任意で建設の資金を提供している。それ以降、EDFは当該プロジェクトに単独で資金提供を行っている。

2024年6月30日現在、HPCに対するEDFの持分は70.5%、CGNの持分は残りの29.5%となっている。

## サイズウェルC

サイズウェルCは、EPR原子炉2基を備えた総発電容量3.3GWの原子力発電所を、英国サフォーク州サイズウェルに建設するプロジェクトである。当該プロジェクトはヒンクリー・ポイントCを再現する戦略に基づいている。

2024年度上半期には、同プロジェクトに以下の進展があった。

- ・ 英国原子力規制局（ONR）は、原子力発電所の建設開始に必要な原子力用地認可（Nuclear Site License）を2024年5月に付与した。
- ・ Framatomeは2024年4月にサイズウェルCプロジェクト会社と複数の契約を締結し、原子炉2基および発電所の安全計装制御システムを供給する予定である。締結された契約には、燃料供給の長期契約、および発電所の運転を支援するための長期的な保守点検契約も含まれる。1号機の鍛造部品はすべて製造を開始している。
- ・ サイズウェルCプロジェクト会社は、2024年度上半期にEDF Energyから用地の主要な土地を取得しており、現地の建設作業を正式に開始した。

建設の資金提供方式については英国政府と協議中である。英国政府は2023年9月、建設用の追加資金を求めて民間投資家を対象に資金調達プロセスを開始した。

発電所建設の決定は引き続き最終投資決定（FID）に左右される。

FIDまで当該プロジェクトに資本を提供するEDFのコミットメントには上限が定められており、2023年度後半に資金提供額が上限に達した。FIDを待つ中で、英国政府は2024年度上半期を通して当該プロジェクトの資金を全額提供し、支配株主としての立場を強化した。2024年6月30日現在、英国政府が当該プロジェクトの76.1%を保有し、EDFが残りの23.9%を保有している。

2024年6月30日現在、サイズウェルCは当グループの財務諸表に完全連結されているが、当グループが当該プロジェクトの少数株主であるにもかかわらず依然として完全連結されている主な理由は、EDFが当該プロジェクトの重要な意思決定に関与していること、ならびにプロジェクト会社の自律性および各利害関係者間のFID以降のリスクおよび責務の割り当てについて見通しが不透明であることにある。当グループの目標は、当該プロジェクトを当グループの貸借対照表に計上せず、保有率を最大19.99%に制限することにある。当該プロジェクトのガバナンス、実施中の資金調達プロセスの影響、サイズウェルCのEDFからの独立性拡大、および英国政府の支援強化によって、現在の状況は最終投資決定までに変化するものと思われる。

FID時点で当該プロジェクト建設の資本提供に参加するというEDFのコミットメントは、他の投資と同様に、当グループが採用した基準を遵守することが条件となっている。

### 10.3 減損 / 戻入

当グループの減損テストの方法については、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記10.8に記載されている。

2023年12月31日現在認識された減損は(13,011)百万ユーロであり、主に英国ヒンクリー・ポイントCプロジェクトの建設の日程・費用の見直しを受けての(11,151)百万ユーロ(2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記10.8を参照。)、およびEDF Energyののれんについて認識された減損(1,773)百万ユーロに由来していた。

減損テストは半期決算時に、減損の兆候がある場合に実施している。

2024年6月30日現在の資産のレビューおよび減損の兆候の評価の際に、当グループは各CGUに影響を及ぼす可能性がある主要パラメータの上半期における変動を検討した。

短期電力価格(CAL 2025およびCAL 2026市場について)は、当上半期中に特に英国および欧州においてある程度顕著な低下を見せ、特定の分析の対象となった。

複雑な建設およびシナリオ策定手続きに基づく長期電力価格は、各年度末に年次でのみ更新される(2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記10.8を参照。)。2024年度上半期には電力価格に影響を及ぼすコモディティ市場のファンダメンタルズに重要な変動がなかったため、当グループが2023年12月31日現在採用した長期価格曲線が2024年6月30日現在も引き続き、これらの価格に係る当グループの最善の見積りである。

英国のEDF Energyについては、2023年度末にすでに市場において確認された短期価格の低下が主に原子力発電CGUに影響を及ぼし、2023年12月31日終了年度の連結財務諸表に係る減損テスト実施の際にその大部分が考慮された。当該領域における2024年度上半期の変動は緩やかな低下であり、減損テストの実施を必要とする資産の減損の兆候は当グループにより識別されなかった。EDF Energyのその他のCGUに関しては、減損テストの更新を必要とする事業運営およびマクロ経済に関する仮定の重要な変動は認められなかった。

フランスの発電施設、イタリアのEdison、ベルギーのLuminusに関しては、2024年度上半期に短期電力価格のより顕著な変動があった。価格に関して確認されたボラティリティおよび市場の下降基調を踏まえ、これらの各領域に関し、短期価格の平均30%の低下を考慮した感応度分析が実施された。これらの分析の結果により、減損リスクがないことおよび当該CGUに関して十分なヘッドルームが維持されていることが確認された。これを受け、その他の減損の兆候がないことから、当グループはこれらの資産に関して減損テストを実施しなかった。

一方で2024年6月30日現在、減損の兆候が識別された特定の資産に関して減損テストが実施された。これらの作業の結果、同日現在(276)百万ユーロの減損が計上された。減損は主に、当グループの小型モジュール型原子炉(SMR)開発プロジェクトであるNuwardに関連する資産の減損に係っている。詳細予備計画のフェーズで実施されたエンジニアリングおよび開発作業により得られた知見に基づき、Nuwardは、市場の条件により合致した実証済みの技術要素を活用して、プロジェクト設計の方向性を定め直すことを決定した。

専用資産における不動産投資およびEDF Renewablesがスコットランド海岸沖に所有する洋上風力発電所への投資に関する関連会社(注記11を参照。)に関する減損(61)百万ユーロも認識された。この投資の減損に加えて、同プロジェクトの資金として提供された貸付金の部分的な減損(208)百万ユーロも認識された(注記11.3を参照。)。これは、タービンの一部の運転開始の遅れによるものである。

2023年6月30日現在、一部の資産について(48)百万ユーロの減損が認識された。これは特に2021年度に運転を開始した中国にあるEDF Renewablesの風力発電所2か所に関する減損(36)百万ユーロに係っており、当該発電所については補助金を受領できないリスクが明らかになり、同プロジェクトの収益性に著しい影響を与えた。EDF Renewablesがメキシコに所有する風力発電所2か所に関する(15)百万ユーロなど、関連会社に関する減損(50)百万ユーロも認識された。

## 注記11. 関連会社および共同支配企業に対する投資

主要な関連会社および共同支配企業に対する投資は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	注記	2024年6月30日現在			2023年 6月30日現在	2023年12月31日現在	
		所有割合(%)	自己資本 (純額)持分	純利益持分	純利益持分	自己資本 (純額)持分	純利益持分
CTE	11.1	50.10 %	1,689	-	(60)	1,793	190
その他の投資(EDF SA専用資産)	14.2	n.a.	2,299	39	(1)	1,850	(48)
EDF Renewablesが保有する投資	11.3	n.a.	2,378	(28)	(22)	2,509	(61)
Taishan(TNPJVC)	11.2	30.00 %	n.c.	n.c.	(25)	1,075	(78)
EDF Tradingに対する投資	11.3	n.a.	1,008	115	-	867	255
その他の投資	11.3	n.a.	n.c.	n.c.	n.c.	n.c.	n.c.
<b>合計</b>			<b>9,448</b>	<b>178</b>	<b>142</b>	<b>9,037</b>	<b>257</b>
n.a. = 該当なし。							
n.c. = 報告なし							

### 11.1 Coentreprise de Transport d'Électricité (CTE)

CTEの関連会社、RTE(Réseau de Transport d'Électricité)は、フランスの高電圧および超高電圧の公共送電網の管理を担っている。EnedisはRTEの電力網を使用して配電網へ送電している。

CTEに対するEDFの投資(50.1%)は、RTEのガバナンス上の条件を理由に持分法によりに会計処理されており、すべて専用資産に配分されている。

2024年1月10日にCTEは、満期12年、固定クーポン3.75%の優先債500百万ユーロを発行した。

## 11.2 Taishan

CGN（Taishanの親会社）は当グループの後に連結財務諸表を公表するため、2024年6月30日現在のTaishanに係る財務データは上表に報告されていない。

EDFは、中国広東省の台山において1750MWのEPR原子炉2基を操業するTaishan Nuclear Power Joint-Venture Company Limited（TNPJVC）の30%を所有している。CGNが51%、Guangdong Energy Groupが19%の持分を保有している。

2023年度第1四半期に、1号機が燃料再装荷のための計画停止として停止された（「燃料交換停止」）。当該停止の期間中である2023年6月9日にCGNがプレスリリースで述べた通り、TNPJVCは、同機を長期的に安定運転するためのデータ収集および知見構築を目的として、複数の検査およびテストを追加実施した。1号機は2023年11月27日に電力網に再接続され、この再接続以来、安全に機能している。2号機は2024年春に、保守および燃料再装荷のために3回目の計画停止として停止された。同機は現在電力網に再接続され、安全に稼働している。

Taishanの発電所が影響を受ける、特に料金に関する不確実性を考慮するために認識されたリスク引当金は、NDRC（国家発展改革委員会）から新たな発表がないこともあり、現在も認識されたままである。

2024年6月30日現在、減損の兆候のレビューの結果、投資の回収可能価額に関する新しい重要なリスクは当グループにより特定されなかった。

## 11.3 その他の投資

EDF Renewables保有のその他の投資は、主に北米、ならびにこれより程度は少ないが欧州、中国およびブラジルに所在する。当上半期におけるこれらの投資の増加は、主にDesert Harvest IおよびIIプロジェクトに起因する。

関連会社および共同支配企業に対するその他の投資は主に、以下に関連している。

- 特に液化天然ガス（LNG）のトレーディングおよび最適化活動を専門とする会社であるJERA Global Markets（JERA GM）で、EDF Tradingが33%を所有。
- 中国におけるJiangxi Datang International Fuzhou Power Generation Company Ltd.が所有する超臨界石炭火力発電所で、当グループが49%を保有。
- ブラジルにおけるCompagnie Énergétique de Sinop（CES）が所有するダムで、当グループが51%を所有。
- カメルーンのNachtigalダムで、当グループが40%を所有。2024年6月初め以来、60MWの発電容量を有する最初のタービンが電力を供給している。年末までにその他のタービンが順次稼働し、設置された発電能力は420MWになる予定である。

2024年度上半期に、減損（61）百万ユーロが関連会社および共同支配企業に対する投資について認識された（2023年度上半期は（50）百万ユーロ）。2024年6月30日現在、EDF Renewablesがスコットランド海岸沖に所有する洋上風力発電所に対する投資に関する貸付金の減損（208）百万ユーロが認識されている（注記10.3および17.1.3を参照。）。

## 注記12．運転資本

### 12.1 運転資本：構成および変動

2024年度上半期における正味運転資本の変動は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	注記	2023年 12月31日現在	貨幣性変動	非貨幣性変動	2024年 6月30日現在
棚卸資産および仕掛品		(18,092)	8	(209)	(18,293)
営業債権、引当金控除後	12.2	(26,833)	6,887	(368)	(20,314)
営業債務	12.4	19,687	(3,773)	326	16,240
公共電力サービス費用（CSPE）補償債務 / （債権）	12.3	2,030	(3,799)	-	(1,769)
その他の債権および債務(1)	12.3および12.5	12,468	204	53	12,725
運転資本のその他の構成要素(2)		(628)	(233)	(572)	(1,433)
<b>正味運転資本</b>		<b>(11,368)</b>	<b>(706)</b>	<b>(770)</b>	<b>(12,844)</b>
(1) 資産の取得 / 処分および投資補助金に係る債権および債務を除く。					
(2) 運転資本のその他の構成要素は、貸借対照表の無形資産に表示された二酸化炭素排出証書およびグリーン証書ならびに営業関連デリバティブを含む。					

その他の債権および債務の**貨幣性**変動は、特に税金および社会保障負債の増加4億ユーロに起因する。特に**フランス - 発電・供給**セグメントに関して6億ユーロの増加があり、主に電力に係る内国消費税（TICFE）の引上げに関連した9億ユーロを含む（注記12.5を参照。）。

**非貨幣性**変動は連結範囲の変更の影響、外国為替および公正価値の変動の影響、ならびに組替の影響を含む。2024年度上半期の非貨幣性変動は主に、Arabelle Solutions取得の暫定貸借対照表に関連する（101）百万ユーロを含む連結範囲の変更の影響合計（53）百万ユーロならびに、棚卸資産および営業デリバティブの公正価値の変動合計297百万ユーロに起因する（注記12.5を参照。）。

### 12.2 営業債権

営業債権（純額）の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
営業債権 - 総額（EDF Tradingを除く。）	19,512	24,232
営業債権 - 総額（EDF Trading）	2,636	4,341
減損計上額	(1,834)	(1,740)

営業債権 - 純額	20,314	26,833
-----------	--------	--------

営業債権の大部分は、1年以内に期限が到来する。

2024年6月30日現在、フランスにおいて毎月定額分割払を行う顧客から受け取った前受金は1,843百万ユーロ（2023年12月31日現在1,808百万ユーロ）であり、営業債権から控除されている。

2023年12月31日現在と比較して、営業債権は特に以下の価格の低下を理由として、様々なセグメントの売上高の変動に関連して減少している（フランス - 発電・供給（31）億ユーロ、EDF Trading（17）億ユーロ、フランス - 規制業務（7）億ユーロ、EDF Energy（6）億ユーロおよびイタリア（5）億ユーロ）。

### 12.2.1 期日到来および期日未到来の営業債権

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
<b>営業債権</b>	<b>22,148</b>	<b>(1,834)</b>	<b>20,314</b>	<b>28,573</b>	<b>(1,740)</b>	<b>26,833</b>
- 期日経過後6か月以内	2,104	(372)	1,732	2,263	(392)	1,871
- 期日経過後6～12か月	1,117	(324)	793	1,100	(401)	699
- 期日経過後12か月超	1,228	(773)	455	1,066	(728)	338
<b>期日到来営業債権合計</b>	<b>4,449</b>	<b>(1,469)</b>	<b>2,980</b>	<b>4,429</b>	<b>(1,521)</b>	<b>2,908</b>
<b>期日未到来営業債権合計</b>	<b>17,699</b>	<b>(365)</b>	<b>17,334</b>	<b>24,144</b>	<b>(219)</b>	<b>23,925</b>

### 12.2.2 債権の譲渡

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
譲渡済で貸借対照表上に留保している営業債権	38	57
譲渡済で貸借対照表上認識中止した営業債権	1,234	1,764

2024年6月30日現在、当グループは主にEdison、EDF SA、DalkiaおよびLuminusに関連する合計1,234百万ユーロの営業債権の譲渡を行っている（2023年12月31日現在1,764百万ユーロ）。

譲渡のほとんどは反復的に、遡及権なしで行われている。したがって、対応する債権の額は以後、当グループの連結貸借対照表には計上されていない。

### 12.3 その他の債権

2024年6月30日現在、その他の債権は主に、トレーディング業務のマージンコール18億ユーロ（2023年度31億ユーロ）を含んでいる。マージンコールの減少は特に、担保を信用状で置き換えたことと、市場のボラティリティが低下したことに起因している。資産に認識されたマージンコールの額は、負債に認識されたマージンコールと相殺できない（注記12.5を参照。）。

2024年6月30日現在、その他の債権はまた、未収税金2,079百万ユーロ（2023年12月31日現在2,508百万ユーロ）および前払費用1,682百万ユーロ（2023年12月31日現在1,609百万ユーロ）も含んでいる。

#### EDFの公共サービス費用

フランスにおける公共電力サービス費用補償メカニズムについては、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記5.5.1に記載されている。

2024年度上半期のEDF SAへの補償対象費用の額は4,035百万ユーロであり、その内訳は以下の通りである。

- 購入義務に関する補償対象の公共サービス費用1,524百万ユーロ。これは、電力市場価格の水準が2024年度にEDFの購入エネルギー費用を下回ったことに起因する。
- 最終顧客への販売価格の上限設定によって生じる販売収益の不足を補うための金額1,426百万ユーロ（2023年度上半期7,194百万ユーロ）。観察された減少は、ガスおよび電力に関する最終顧客への支援制度がそれぞれ2023年7月31日と2024年1月31日に段階的に停止されたことに起因する。2023年6月30日以前に締結または更新された全契約に関する電力バッファは、維持されている。上限料金措置の補償は1,698百万ユーロであり、電力バッファメカニズムに関連して支払うべき費用（272）百万ユーロが控除されている。
- 非相互接続地域および連帯地域に関連する公共サービス費用の補償1,071百万ユーロ。

2024年度上半期の国の一般予算からの受取額は、227百万ユーロであった。この額は特に、2023年度のメカニズムに基づく報酬残高に起因する。

したがって、2024年6月30日現在、EDF SAは国に対する営業債権1,769百万ユーロを認識した（2023年12月31日現在2,030百万ユーロの営業債務）。

### 12.4 営業債務

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
営業債務（EDF Tradingを除く。）	13,510	14,533
営業債務（EDF Trading）	2,730	5,154
<b>営業債務</b>	<b>16,240</b>	<b>19,687</b>

2024年度上半期におけるEDF Tradingを除く営業債務の変動（10）億ユーロは特に、Enedisに関する（9）億ユーロ、Edisonに関する（3）億ユーロ、EDF Energyに関する4億ユーロを含む。

当グループは、リバース・ファクタリング・プログラムを有している。これにより供給業者は、自らの意思で、EDFに対する受取債権をファクタリング会社に譲渡することができる。当グループにとっては、このプログラムは、供給業者がEDFに対して保有する受取債権の実体および特性に何の変更ももたらさない。特に、一連の営業キャッシュ・フローに影響を与えない。したがって、関連する債務は当グループの財務諸表上「営業債務」に含まれている。

### 12.5 その他の負債

その他の負債の明細は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
前受金および未成業務受入金	2,876	4,011
有形固定資産関連負債	4,785	5,464
税金負債	5,108	4,740
社会保障費	6,340	6,236
長期契約に係る繰延収益	3,939	3,548
その他の繰延収益(1)	1,382	1,267
トレーディング業務のマージンコール	694	922
公共電力サービス費用補償（CSPE）負債	-	2,030
その他	3,759	4,442
<b>その他の負債</b>	<b>28,883</b>	<b>32,660</b>
非流動部分	5,873	5,685
流動部分	23,010	26,975

(1) 2020年度に受け取ったフェッセンハイム補償協定に基づく最初の支払額を含む。

### 12.5.1 前受金および未成業務受入金

2024年6月30日現在、前受金および未成業務受入金は、Framatomeの長期契約の顧客による支払額765百万ユーロからなる（2023年12月31日現在719百万ユーロ）。

### 12.5.2 長期契約に係る繰延収益

2024年6月30日現在、長期契約に係る繰延収益には、原子力発電所資金調達計画に基づくEDFに対するパートナー前渡金2,186百万ユーロ（2023年12月31日現在2,089百万ユーロ）とArabelle Solutionsに対するパートナー前渡金305百万ユーロが含まれている。

これにはまた、Exeltiumコンソーシアムとの契約に基づき2010年度にEDFグループに支払われた前渡金17億ユーロが含まれている。この前渡金は、契約期間（24年）にわたり段階的に損益計算書に振り替えられている。

### 12.5.3 トレーディング業務のマージンコール

2024年6月30日現在、その他の営業負債は、トレーディング業務のマージンコール7億ユーロ（2023年度9億ユーロ）を含んでいる。負債に認識されたマージンコールの額は、相手方が異なるため、資産に認識されたマージンコールと相殺できない（注記12.3を参照。）。

### 12.5.4 その他の負債

2024年6月30日現在、上表の「その他」には、投資補助金16億ユーロ（2023年12月31日現在16億ユーロ）が含まれ、これには、特にフランスの小型モジュール型原子炉（SMR）の研究開発に関して2024年度上半期に受け取った120百万ユーロが含まれる（2023年度上半期には36百万ユーロ、注記10.1を参照。）。

グループ会社が受け取った投資補助金は、負債の部の「その他の負債」に含まれ、対応する資産の経済的便益の使用に応じて損益計算書に振替えられる。

## 注記13．自己資本

### 13.1 資本金

2024年6月30日現在のEDFの資本金は2,084,365,041ユーロであり、額面0.50ユーロの全額引受済・払込済株式4,168,730,082株からなる。2023年6月8日以降、株式の100%をフランス政府が所有している。

### 13.2 配当

2024年6月11日に株式総会が開催された。2024年度には、2023年度に係る配当の分配は行われない。

### 13.3 永久劣後債

2024年6月30日現在、自己資本に計上されている永久劣後債は、10,764百万ユーロ（税引後の取引費用控除後）である（2023年12月31日現在12,009百万ユーロ）。

2024年6月5日に、EDFは2018年10月に発行され、2024年10月30日に満期を迎える利率4%のハイブリッド債1,250百万ユーロの償還オプションを2024年7月5日に行使する意向を発表した。償還が確実であることを踏まえ、EDFは2024年6月30日現在、資本に含められていた1,243百万ユーロをその他の金融負債（1,250百万ユーロ）とプレミアムおよび準備金（発行費用に相当する（7）百万ユーロ）に組み替えた。

発行された永久劣後債の所持人に対するEDFの利息支払額は、2023年度上半期の300百万ユーロおよび2023年度の630百万ユーロに対し、2024年度上半期は307百万ユーロであった。この結果としての現金支払額は、対応する当グループ自己資本の減額に反映されている。

2024年度上半期にEDFは、永久劣後債の所持人に対して、2023年7月の85百万ユーロに対し2024年7月に70百万ユーロの利息を支払った。

### 13.4 非支配持分（少数株主持分）

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年6月30日現在	
	所有割合(%)	自己資本 (非支配 持分)	非支配持分に 帰属する 純利益	自己資本 (非支配 持分)	非支配持分に 帰属する 純利益
<b>主要な非支配持分</b>					
EDF Energy Nuclear Generation Ltd.	20.00 %	2,018	195	2,231	79
NNB Holding Company (HPC) Ltd.	29.50 %	5,468	(23)	7,515	(23)
NNB Holding Company (SZC) Ltd.	76.10 %	3,105	(16)	1,206	-
EDF Investissements Groupe SA	7.54 %	521	7	519	6
Luminus SA	31.37 %	895	57	616	(26)
Framatome	19.50 %	168	(19)	216	(19)
<b>その他の非支配持分</b>		<b>1,612</b>	<b>105</b>	<b>1,409</b>	<b>81</b>
<b>合計</b>		<b>13,787</b>	<b>306</b>	<b>13,712</b>	<b>98</b>

当グループがEDF Energyを通じて80%を所有するEDF Energy Nuclear Generation Ltd.に対する非支配持分は、Centricaの持分である。

当グループがEDF Energyを通じて70.5%（2023年12月31日現在67.7%）を所有する、ヒンクリー・ポイントCプロジェクトのための持株会社であるNNB Holding Company (HPC) Ltd.に対する非支配持分は、CGNの持分である。

当グループがEDF Energyを通じて23.9%（2023年12月31日現在49.4%）を所有する、サイズウェルCプロジェクトの持株会社であるNNB Holding Company (SZC) Ltd.に対する非支配持分は、英国政府（HMG）の持分である。

当グループがEDF SAを通じて80.5%を所有するFramatomeに対する非支配持分は、Framatomeの少数株主であったAssystemが保有していた5%を2024年1月25日に取得して以降、三菱重工業が保有する19.5%持分のみである。

Luminusに対する非支配持分は、ベルギーの地方当局の保有する投資およびスランCCGT プロジェクトに対するパートナー拠出金である。

EDF Investissements Groupeに対する非支配持分は、Natixis Belgique Investissementsの保有する投資である。

その他の非支配持分は、主に、EdisonおよびEDF Renewables下位企業集団の子会社に対する少数株主持分からなる。その他の非支配持分はまた、Dalkiaグループが発行し少数株主が引き受けた転換社債の形態による商品、2024年6月30日現在の合計68百万ユーロ（2023年6月30日現在98百万ユーロ）を含む。

## 注記14．原子力発電関連引当金および専用資産

原子力発電関連引当金の規制上および契約上の枠組みならびに引当金の主要な算定方法は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.1（フランス）および注記15.2（英国）に記載されている。

原子力発電関連引当金の流動および非流動の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
核サイクル終了引当金	31,180	2,130	33,310	28,193	2,069	30,262
廃炉および炉心核燃料引当金	32,111	1,562	33,673	32,013	1,269	33,282
原子力発電関連引当金	63,291	3,692	66,983	60,206	3,338	63,544

核サイクル終了引当金、廃炉および炉心核燃料引当金の変動の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	増加	減少	割引の影響	換算調整	その他の 変動	2024年 6月30日現在
使用済核燃料管理引当金	15,114	3,781	(678)	211	33	(69)	18,392
廃棄物除去および調整	406	-	-	11	11	3	431
放射性廃棄物長期管理引当金	14,742	34	(301)	51	32	(71)	14,487
<b>核サイクル終了引当金</b>	<b>30,262</b>	<b>3,815</b>	<b>(979)</b>	<b>273</b>	<b>76</b>	<b>(137)</b>	<b>33,310</b>
原子力発電所廃炉引当金	29,291	2	(467)	616	276	(172)	29,546
炉心核燃料引当金	3,991	-	-	93	34	9	4,127
<b>廃炉および炉心核燃料引当金</b>	<b>33,282</b>	<b>2</b>	<b>(467)</b>	<b>709</b>	<b>310</b>	<b>(163)</b>	<b>33,673</b>
<b>原子力発電関連引当金</b>	<b>63,544</b>	<b>3,817</b>	<b>(1,446)</b>	<b>982</b>	<b>386</b>	<b>(300)</b>	<b>66,983</b>

2024年度上半期に観察された原子力発電関連引当金の変動は主に、使用済核燃料貯蔵費用のシナリオの修正（注記14.1を参照。）に関連するフランスにおける使用済核燃料管理引当金の増加3,301百万ユーロによるものである。うち、純損益を通じて調整される引当金に関する3,291百万ユーロは「増加」に、資産の裏付けがある引当金の変動に関する10百万ユーロは「その他の変動」に表示されている。

一方で、フランスにおける実質割引率10ペーシス・ポイントの上昇（注記14.1を参照。）により引当金が（918）百万ユーロ減少した。うち、純損益を通じて調整される引当金の変動に関する（491）百万ユーロは「割引の影響」に、資産（引当金関連資産および基礎資産）の裏付けがある引当金の変動に関する（427）百万ユーロは「その他の変動」に表示されている。

## 14.1 フランスにおける原子力引当金

核サイクル終了、発電所廃炉および炉心核燃料引当金の測定は、業界のシナリオおよび技術的な工程、費用、インフレ率、長期割引率、現在稼働中の発電所の減価償却期間ならびに支出スケジュールに関する仮定の影響を受ける。

使用済核燃料管理引当金の対象となる費用は主に期末日現在の予測物的フローを基礎とし、2008年から2040年の期間についての枠組み契約に関し条件を定めたOrano Recyclageとの契約を参照して見積られる。これらのうち直近の契約は2016年2月5日に署名され、2016年から2023年の期間を対象とする。

2020年9月以降、Orano Recyclageとの間で2024年から2026年の期間を対象とした契約変更に関する交渉が行われていた。2023年9月に交渉がまとまり、将来の契約の原則に関する契約（枠組み契約の2024年から2026年までを対象とする変更）が締結され、その結果、EDF SAの使用済核燃料管理引当金が2023年12月31日現在2,216百万ユーロ増加した。上記の原則に係る契約の要素を含んだ2024年から2026年に関する契約は、2024年6月28日に取締役会により承認された。その結果、2024年6月30日現在、同契約は使用済核燃料管理引当金に重要な影響を及ぼさない。2024年度上半期を対象とする暫定的契約は、2024年9月30日まで延長された。この期間に、全当事者が2024年から2026年までを対象とする実施契約に署名することが見込まれている。

また、2023年度末現在の以下の点を踏まえ、使用済核燃料の一時貯蔵はサイクル終了に係る重要な課題である。

- 特にEDFの発電所から出る使用済核燃料の一時貯蔵施設使用量予測に基づき、ラアグのプールが2030年度までに飽和状態となるリスクに係る問題。これを受けて、将来の使用済核燃料の長期貯蔵容量を拡大して飽和状態を回避するために、EDFが監督し、運営する集中型燃料貯蔵プールの建設が予定され、第1プールの稼働開始が2034年度に予定されていた。この第1プールは原子炉のプールを拡張する機能を果たし、発電所の稼働継続性を確保するものであり、したがって有形固定資産とみなされていた。このプールの完成まで、過渡的な解決策であるラアグのOrano施設の既存プールの高密度化の対応策プロジェクトならびに補足的解決策である使用済プルトニウム（MOX）燃料および再処理ウラン（RepU）燃料の乾式貯蔵が調査の対象となり、関連費用は引当金によって賄われた。
- 第4世代の原子炉が利用可能となるまで、既存または建設中の工業用施設で現状は再利用できない使用済装荷燃料、すなわちプルトニウム（使用済MOX）または再処理ウラン燃料（使用済RepU）、およびクレイ・マルヴィルから回収された燃料を長期貯蔵するニーズ。このニーズは、2047年度の稼働開始が予定されていた集中型貯蔵プールの第2プール建設シナリオに基づく引当金により賄われていた。

使用済核燃料管理に関して、2024年度上半期に以下の動きがあった。

- 2024年2月26日の原子力政策評議会（CPN）により、既存施設の延長、耐久性およびラアグのサイクル施設の更新を通じて使用済核燃料の再処理・再利用およびクローズド・サイクルを組み合わせるサイクル終了に係るフランスの政策の全体的な方針が確認された。
- ASN委員による2024年4月11日のOranoおよびEDFの共同ヒアリングにより、上記のCPNを背景として、ラアグ施設の貯蔵能力に関する現時点での報告および貯蔵すべき使用済核燃料の予測量が包括的に提示された。同ヒアリングに続き、ASNは2024年4月17日の情報通知文書において、ラアグのプールが飽和状態に陥るリスクの延期を報告しながらも、安全マージンを回復させるための措置を講じる必要性を再度指摘した。また、ASNは施設事業者に対して、高水準の安全目標とともに、可能な限り短期間で新たな長期貯蔵能力を導入することを呼びかけた。

EDFが2024年4月11日にASN委員に提示した業界シナリオには、発表されたラアグのプールの短期的な飽和リスクの（措置の実施による。）緩和と合わせて、2022年12月9日付政令第2022-1547号を適用して定められた2022年12月9日付省令の規定に従い、プルトニウム燃料（使用済MOX）およびクレイ・マルヴィルの燃料の長期貯蔵を担う（上述の通り以前予定されていた2つのプールではなく）単一のプールを使用するEDFの監督下でのラアグ施設の更新の見通しが含まれている。このシナリオを評価するために採用された見積りは、これらの重要な仮定に基づいている。サイクル終了施設の更新の検討に関連して、EDF、Orano、ASNおよび政府機関の間で作業が継続されている。核終了サイクル施設の更新という新たな状況における長期貯蔵の新規容量実現の新しい方法が決定されたら、当グループはその影響を財務諸表上に反映させることになる。

2024年6月30日現在、この業界シナリオの変更の結果、最初のプールに係る資産計上された費用の減損142百万ユーロが認識され、最新の見積りを踏まえて使用済核燃料管理引当金が以下の通り更新された。

- ・ 短期的（2030年度から2040年度）なラアーグのプール飽和リスクの管理について、プール高密度化の対応策プロジェクトの実施が確定し、開発調査の最終化により、引当金が2024年6月30日現在311百万ユーロ増加した。現時点で、乾式貯蔵の補足的解決策も依然として検討されている。
- ・ プルトニウム燃料（使用済MOX）およびクレイ・マルヴィルの燃料の長期貯蔵ニーズに関して、単一プールの容量の新たな規模設定および運転開始の繰り上げを考慮した。この見積りは、2024年度第1四半期に安全および危機管理に係る最新の要件を含めて最終化された、概略予備計画においてEDFが提案したプロジェクトの費用のレビューに基づいている。これらの要素により引当金が増加し、当該引当金は2006年法律が定義する営業サイクルに関連しないことから、2024年6月30日現在2,657百万ユーロの専用資産が認識されている。
- ・ 現在までの使用済装荷ウラン燃料（RepU）に関して、以後、業界シナリオにおいて、（長期貯蔵を経ての直接貯蔵の代わりに）ラアーグの既存施設において処理することが検討されている。処理に関連する使用済核燃料管理引当金は333百万ユーロ増加し、長期管理引当金は120百万ユーロ減少した。

さらに、環境法第594-4条に定められた権限に従って、2024年度初めに気象エネルギー総局（DGEC）および国庫総局は、2023年12月31日現在のEDFの使用済核燃料管理費用の見積りについて、外部の監査法人による外部監査の実施を委託した。監査は2024年度第2四半期に開始しており、2024年度末までに終了する予定である。

解体および炉心核燃料引当金について、2024年度上半期には、見積りおよび引当金の重要な変動を引き起こす可能性がある規制、業界、業務または財務上の事象はなかった。

フラマンヴィル3について、2024年5月に実施された原子炉の核燃料装荷の後、EDFは現在、臨界前テスト、すなわち連鎖反応が引き起こされないテストのフェーズに携わっている。EDFはその後（ASNの承認の後）、原子炉の発散、すなわち連鎖反応プロセスを開始する。この最初の発散により、当グループの連結財務諸表において、フラマンヴィル3の廃炉、廃炉から発生する廃棄物および炉心核燃料に関連する引当金見積額375百万ユーロが、固定資産に対して認識される。それに加えて、使用済核燃料管理引当金見積額75百万ユーロが燃料の棚卸資産に対して認識される。

### 割引率およびインフレ率

割引率およびインフレ率の計算方法は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.1.5に記載されている。

これらの方法を適用して、2024年6月30日現在の名目割引率は4.7%（2023年12月31日現在4.5%）、仮定したインフレ率は2.1%（2023年12月31日現在2.0%）、即ち、2024年6月30日現在の実質割引率は2.6%（2023年12月31日現在2.5%）である。

割引率の上昇は、2024年度上半期に観察されたOAT債の金利上昇を反映している。

### 割引率の規制上の制限

採用される割引率は2つの規制上の制限に従わなければならない。原子力費用の資金確保に関する2020年7月1日付政令（当初の2007年2月23日付政令を環境法の一環として体系化し更新。）および原子力費用の資金確保に関する2020年7月1日付省令（当初の2007年3月21日付省令の改正）に基づいて、割引率は以下より低くなければならない。

- ・ 実質値、即ちインフレ控除後で表示される規制上限。この値は、欧州保険・企業年金監督機構（EIOPA）が発表する該当日現在に適用される最終的フォワード・レート（UFR）の算定に使用された実質長期金利に関する予想を表す四捨五入前の値に150ベース・ポイントを加算した値に相当する。
- ・ 負債を填補する資産（専用資産）の予測収益率。

現行の省令を適用し、UFRを参照して計算された上限割引率は、2024年6月30日現在2.72%（2023年12月31日現在2.85%）である。

異なる資産クラスのリスク・リターン特性を組み込んだ研究により示された専用資産に係る20年間の平均予測収益率は、2004年1月1日から2024年6月30日の間に観察された平均年間収益率6%に近く、名目割引率を上回っている。

コスト、インフレ率、長期割引率および支出スケジュールに関する仮定に対する感応度は、年度末の経済状況に基づいて見積られた総額とその金額の現在価値との比較により見積ることができる。

2006年6月28日付法律の範囲内の原子力発電関連引当金

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	年度末の 経済状況に 基づく費用	引当金の 現在価値	年度末の 経済状況に 基づく費用	引当金の 現在価値
使用済核燃料管理	24,345	15,915	18,998	12,657
- 営業サイクルに関連しない金額	7,531	4,389	3,658	1,760
放射性廃棄物長期管理	37,627	12,866	38,467	13,205
<b>核サイクル終了費用</b>	<b>61,972</b>	<b>28,781</b>	<b>57,465</b>	<b>25,862</b>
現在稼働中の原子力発電所の廃炉	23,564	13,005	23,335	13,002
閉鎖された原子力発電所の廃炉	8,820	5,343	8,832	5,417
炉心核燃料	4,796	2,797	4,668	2,720
<b>廃炉および炉心核燃料費用</b>	<b>37,180</b>	<b>21,145</b>	<b>36,835</b>	<b>21,139</b>
<b>2006年6月28日付法律の範囲内の原子力発電関連引当金</b>		<b>49,926</b>		<b>47,001</b>

感応度分析に加えて以下の表は、割引率が±20ベース・ポイント変動した場合のEDFの核サイクル終了、廃炉および炉心核燃料引当金の現在価値に対する影響の見積りを示している。

2024年6月30日現在

(単位：百万ユーロ)	引当金の現在価値	割引率に対する感応度			
		貸借対照表上の引当金		税引前純利益	
		+ 0.20%	- 0.20%	+ 0.20%	- 0.20%
<b>核サイクル終了費用：</b>					
- 使用済核燃料管理	17,143	(298)	315	259	(275)
- 放射性廃棄物長期管理	12,866	(671)	751	519	(587)
<b>廃炉および炉心核燃料：</b>					
- 現在稼働中の原子力発電所の廃炉	13,005	(558)	586	-	-
- 閉鎖された原子力発電所の廃炉	5,343	(157)	167	157	(167)
- 炉心核燃料	2,797	(91)	97	-	-
<b>合計</b>	<b>51,154</b>	<b>(1,775)</b>	<b>1,916</b>	<b>935</b>	<b>(1,029)</b>
専用資産で填補される金額	36,202	(1,548)	1,679	796	(884)

割引率が±10ベース・ポイント変動した場合の核サイクル終了、廃炉および炉心核燃料引当金の現在価値に対する影響の見積りは、税引前当期純利益に対する478/(502)百万ユーロを含め、(904)/939百万ユーロである。

14.2 EDFの専用資産

規制に従って、EDFは、長期の原子力関連債務（具体的には、原子力発電所の廃炉および放射性廃棄物の長期管理）の資金確保のための金融資産ポートフォリオを構築した。

このポートフォリオの主な特徴、その管理原則および適用される法規は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.2に記載されている。

14.2.1 2024年度上半期の専用資産の変動

専用資産による引当金の補填率が2023年12月31日現在100%超であったため（108.5%）、2024年度にはEDFは専用資産ポートフォリオへの追加義務を課されず、当年度上半期の配分はなかった（2023年度にも当該義務はなく専用資産への配分もなかった。）。

2023年度に続き、株式市場は2024年度上半期にも上昇傾向をみせ、債券市場は比較的安定を維持した。

米国経済の過熱の懸念が落ち着き、労働市場およびインフレ（2024年6月現在3%）に係るマクロ経済データは米国の中央銀行の目標値に近づいている。慎重ムードが続くとはいえ、市場は、8月下旬から9月上旬に金利の引下げが行われることを確信している。欧州のインフレ率は2%に収束する動きを示していることから、欧州中央銀行は6月にすでに最初の利下げを行った。しかし欧州では、政治的不確実性により財政赤字および債務危機の脅威が再び高まっており、長期金利に対する影響は少ないままである。

企業に関しては、昨年と同様、限られた企業のみが良好な成長率と株式市場におけるパフォーマンスを実現した。人工知能の革新に関連して、米国の超大型株が市場全体をアウトパフォーマンスし、5銘柄（Nvidia、Microsoft、Apple、Amazon、Meta）が当上半期のMSCI-ACWI指数のパフォーマンスの44%を担った。

年始以来、MSCI-ACWI指数はユーロで13.7%の上昇、ソブリン債指数FTSE EMU GBIは1.9%の下落、投資適格級クレジット指数FTSE EuroBIG Corporate指数は0.5%の上昇、短期ハイイールド指数は2.7%の上昇を示している。

成長資産のパフォーマンス（+12.6%、うち上場株式+13.1%）および確定利付資産のパフォーマンス（+0.4%、うち上場債券+0.1%）は、指数のパフォーマンスと同様である。

この結果、専用資産ポートフォリオ（投資ファンドおよび株式）の公正価値における1,837百万ユーロの正の変動（2023年度上半期は1,392百万ユーロ、2023年度は2,220百万ユーロの正の変動）が、2024年度上半期の金融損益に認識された（注記8.3を参照。）。同様に、専用資産ポートフォリオ（債券）の公正価値における(98)百万ユーロの負の変動（2023年度上半期は141百万ユーロ、2023年度は431百万ユーロの正の変動）が、2024年度上半期のOCIに認識された（注記17.1.2を参照。）。

2024年度上半期に、EDF Investは、そのマンダートの対象である様々な非上場資産クラス（インフラ、不動産および投資ファンド）の運用を継続し、2023年度下半期に契約締結された買収（スウェーデンの物流倉庫ポートフォリオの50%とノルウェーの電気フェリー運航事業者

Fjord1の支配を取得したコンソーシアムの40.05%)を最終化した。2024年5月にEDF Investはまた、フランスの物流倉庫ポートフォリオの50%取得に向けた仮契約を締結した(同取引は2024年度下半期の完了を予定)。

2024年度上半期の専用資産からの引出額は、填補すべき長期原子力債務に関連する2024年度上半期の支払額と同額の合計329百万ユーロ(2023年度上半期309百万ユーロ、2023年度465百万ユーロ)であった。

#### 14.2.2 EDFの専用資産の評価

EDFの専用資産の内訳は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	連結貸借対照表表示	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		帳簿価額	実現可能価額	帳簿価額	実現可能価額
<b>利回り資産 (EDF Invest) (1)</b>		<b>6,507</b>	<b>9,204</b>	<b>6,196</b>	<b>8,657</b>
関連会社 (CTEを含む。)	関連会社に対する投資(1) (2)	4,136	6,827	3,834	6,287
その他の非上場資産	負債証券および持分証券ならびにその他の純資産(3)	2,380	2,386	2,359	2,367
デリバティブ	デリバティブの公正価値	(9)	(9)	3	3
<b>成長資産</b>		<b>15,706</b>	<b>15,706</b>	<b>14,036</b>	<b>14,036</b>
上場株式	負債証券	15,105	15,105	13,392	13,392
非上場株式ファンド (EDF Invest) (1)	負債証券	632	632	589	589
デリバティブ	デリバティブの公正価値	(31)	(31)	55	55
<b>確定利付資産</b>		<b>13,660</b>	<b>13,660</b>	<b>14,192</b>	<b>14,192</b>
上場債券および譲渡性負債商品	負債証券	12,868	12,868	12,488	12,488
非上場ハイイールド債券ファンド (EDF Invest) (1)	負債証券	243	243	236	236
非上場優先債券ファンド (EDF Invest) (1)	負債証券	380	380	363	363
現金ポートフォリオ (4)	負債証券	159	159	1,104	1,104
デリバティブ	デリバティブの公正価値	10	10	1	1
<b>専用資産合計</b>		<b>35,873</b>	<b>38,570</b>	<b>34,424</b>	<b>36,885</b>
(1) RTE株式100%所有会社であるCTEの50.1%に対する当グループの投資を含む(注記11を参照)。上表に表示されたEDF Invest事業体の実現可能価額は、独立の査定人により決定されている。					
(2) これらの投資を所有する被支配会社の自己資本持分価額を含む。					
(3) 負債証券および持分証券2,259百万ユーロならびにその他の被支配会社の自己資本持分価額を含む。					
(4) 「現金」に表示された金銭投資ファンドに再投資された+152百万ユーロにより相殺された、買戻契約による債券譲渡に関連して計上された金融負債152百万ユーロの控除後。					

#### 14.3 EDFの長期原子力債務の填補率

原子力発電に関する専用資産の規則が関係するフランスにおける当グループの長期原子力債務は、以下の価額でEDFグループの連結財務諸表に含まれている。

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
使用済核燃料管理引当金 - 規制が定める営業サイクルに関係しない部分	4,389	1,760
放射性廃棄物長期管理引当金	12,866	13,205
原子力発電所廃炉引当金	18,348	18,419
炉心核燃料引当金 - 放射性廃棄物長期管理の将来費用部分	599	605
<b>長期原子力債務の割引後原価</b>	<b>36,202</b>	<b>33,989</b>
<b>専用資産の実現可能価額</b>	<b>38,570</b>	<b>36,885</b>
<b>規制上の填補率</b>	<b>106.5 %</b>	<b>108.5 %</b>

2024年6月30日現在、規制上の計算に基づき、引当金の106.5%が専用資産によって填補されていた。2024年6月30日現在、環境法に定める一部の投資の実現可能価額に係る規制上の上限は適用がなかった。

2024年度上半期の専用資産の5.5%という良好なパフォーマンスにより、使用済核燃料の貯蔵に係る業界シナリオの変更が填補すべき原子力引当金に及ぼした影響にもかかわらず、原子力引当金の填補率は2024年6月30日現在106.5%である(2023年12月31日現在108.5%)。この填補率は2023年12月31日現在と比較して2%の限定的な低下であり、規制上の閾値である100%を大幅に超えている。したがって、2024年度に予定される最初の発散後のフランマンヴィル3の解体に係る引当金の影響が予想されるにもかかわらず、市場環境が悪化しない限り、填補率は2024年末まで引き続き100%を上回るとみられる。

### 注記15. 従業員給付引当金

#### 15.1 当グループの従業員給付引当金

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
従業員給付引当金 - 流動部分	657	665
従業員給付引当金 - 非流動部分	15,606	15,895

従業員給付引当金	16,263	16,560
----------	--------	--------

#### 15.1.1 引当金の変動の内訳：債務、制度資産、純負債

(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
<b>2023年12月31日現在の従業員給付純負債(1)</b>	<b>33,922</b>	<b>(17,504)</b>	<b>16,418</b>
2024年度上半期純費用	880	(330)	550
数理計算上の損益	(1,107)	526	(581)
雇用主による拠出	-	(42)	(42)
従業員による拠出	-	-	-
給付支払額	(768)	177	(591)
換算調整	179	(184)	(5)
その他の変動	52	8	60
<b>2024年6月30日現在の従業員給付純負債</b>	<b>33,158</b>	<b>(17,349)</b>	<b>15,809</b>
従業員給付引当金			16,263
非流動金融資産			(454)

(1) 2023年12月31日現在の従業員給付純負債は、従業員給付引当金16,560百万ユーロおよび非流動金融資産(142)百万ユーロからなり、すなわち16,418百万ユーロの純負債である。

当該純負債の地域別内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
フランス	25,906	(10,060)	15,846
英国	6,376	(6,812)	(436)
その他	876	(477)	399
<b>2024年6月30日現在の従業員給付純負債</b>	<b>33,158</b>	<b>(17,349)</b>	<b>15,809</b>
従業員給付引当金			16,263
非流動金融資産			(454)
(単位：百万ユーロ)	債務	制度資産	純負債
フランス	26,187	(10,001)	16,186
英国	6,913	(7,033)	(120)
その他	822	(470)	352
<b>2023年12月31日現在の従業員給付純負債</b>	<b>33,922</b>	<b>(17,504)</b>	<b>16,418</b>
従業員給付引当金			16,560
非流動金融資産			(142)

2024年度上半期の債務に係る数理計算上の損益は(1,107)百万ユーロであり、以下のものを含んでいる。

- ・ 割引率およびインフレ率の変動(実質割引率の10ベース・ポイントの上昇)に関連したフランスにおける(422)百万ユーロ。
- ・ 主に割引率の大幅な上昇(+65ベース・ポイント)ならびにインフレ率および昇給率の上昇(それぞれ+10ベース・ポイントと+15ベース・ポイント)に関連する英国における(681)百万ユーロ。

2024年度上半期の制度資産に係る数理計算上の損益は526百万ユーロである。これは主に、英国ソブリン利回りの著しい上昇に起因する英国における433百万ユーロの変動および債券金利の上昇に起因するフランスにおける107百万ユーロの変動を反映している。

## 15.1.2 雇用後およびその他の長期従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期	2023年度上半期
当期勤務費用	(259)	(224)
過去勤務費用	30	91
数理計算上の損益 - その他の長期給付	(43)	(38)
制度縮小または清算の影響		(10)
営業費用として計上された純費用	(272)	(181)
利息費用(割引の影響)	(608)	(664)
制度資産の運用収益	330	351
金融損益に含まれた純利息費用	(278)	(313)
<b>損益計算書に計上された従業員給付費用</b>	<b>(550)</b>	<b>(494)</b>
数理計算上の損益 - 雇用後給付	1,107	412
制度資産に係る数理計算上の損益	(526)	23
数理計算上の損益	581	435
換算調整	5	19
<b>自己資本に直入された従業員給付に係る損益</b>	<b>586</b>	<b>454</b>

## 15.2 数理計算上の仮定

数理計算上の仮定の決定方法は、2023年12月31日現在から変更されていない。

従業員給付の評価に使用された主要な仮定は以下の通りである。

(単位：%)	フランス		英国	
	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
割引率/資産の運用収益率(1)	3.60%	3.40%	5.15%	4.50%
インフレ率	2.10%	2.00%	3.00%	2.90%
昇給率(2)	3.20%	3.10%	2.90%	2.75%
(1) 資産から生じる受取利息は割引率を使用して計算されている。この受取利息と資産の運用収益との間の差額は自己資本に計上されている。				
(2) インフレおよび全勤務期間にわたる予測を含む平均昇給率。				

## 注記16 . その他の引当金ならびに偶発資産および負債

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
		非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
その他の施設廃止引当金	16.1	1,978	140	2,118	1,943	116	2,059
その他の引当金	16.2	3,741	3,283	7,024	2,935	3,175	6,110
<b>その他の引当金合計</b>		<b>5,719</b>	<b>3,423</b>	<b>9,142</b>	<b>4,878</b>	<b>3,291</b>	<b>8,169</b>

## 16.1 その他の施設廃止引当金

その他の施設廃止引当金は主に化石燃料発電所、核燃料集合体の生産設備、および風力発電所の解体に関係している。

会社毎の内訳は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記17.1に記載されている。この内訳は、2024年6月30日現在も同様である。

## 16.2 その他の引当金

その他の引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在	増加	減少		範囲の変更	その他の 変動	2024年 6月30日 現在
			使用	戻入			
子会社および投資関連リスク引当金	638	6	(1)	-	(3)	12	652
税金負債引当金（法人所得税を除く。）	30	-	(3)	-	21	-	48
訴訟引当金	233	36	(40)	(4)	10	91	326
不利な契約に係る引当金	676	36	(76)	-	5	11	652
環境計画関連引当金	1,707	1,139	(645)	-	-	34	2,235
その他のリスクおよび負債引当金	2,826	667	(404)	(45)	43	25	3,112
<b>合計</b>	<b>6,110</b>	<b>1,884</b>	<b>(1,169)</b>	<b>(49)</b>	<b>76</b>	<b>173</b>	<b>7,025</b>

### 不利な契約に係る引当金

不利な契約に係る引当金は、主に当グループのLNG業務（Dunkerque LNGとの長期再ガス化契約）に関係している。

### 環境計画関連引当金

環境計画関連引当金には、該当がある場合に、温室効果ガス排出枠、再生可能エネルギー証書および省エネ証書に関する引当金が含まれている。

当上半期における引当金の増加は主に、英国における再生可能エネルギー証書の割当ておよびイタリアにおける省エネ証書に対応しているが、フランスにおける引当金の減少によって部分的に相殺されている。再生可能エネルギー証書制度に基づく債務の多くは、無形資産として認識される購入証書により賄われている。

### その他のリスクおよび負債引当金

1989年にEnimontに提供された産業用地に関して2023年7月31日にEdisonとENIが締結した契約を受け、2023年12月31日現在、430百万ユーロの引当金が設定されていた。実施された活動および今後数年間でENIと共に実施すべき活動に関する新たな技術的および法的評価を踏まえ、2024年6月30日現在、379百万ユーロの追加引当金が計上されている（注記16.3.2を参照。）。

その他の引当金はまた、事業に係る多様な偶発事象および費用（事業再編成、約定保守義務など）も対象としている。個別の引当金には重要なものはない。

非常に稀な状況では、情報開示によって当グループが著しい損害を受けることとなり得る場合、引当金が対象とする特定の訴訟について財務諸表注記で言及しないことが認められる。

## 16.3 偶発債務および資産

以下に記載する手続きを除き、2024年度上半期中において、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記17.3および2023年度の一括登録書類の7.1.5章に記載された当グループの偶発債務および資産について観察された重要な変更はなかった。

### 16.3.1 ARENH争議 - 不可抗力事由

Covid-19パンデミックによる危機下において、一部の供給業者は、EDFと締結したARENH基本契約に含まれる不可抗力条項を理由に、ARENH引渡しの全面的な停止および/または危機期間中の顧客ポートフォリオの電力消費量減少の範囲内での部分的な一時停止を求める申請を提出した。

EDFが不可抗力条項の適用を違法に拒否したことで生じたとする不利益についてEDFに損害賠償を求める代替供給業者により、本件の内容に関連する7件の訴訟が提起された。関係する供給業者は、Hydroption、Vattenfall、Priméo Energie Grands ComptesおよびPriméo Energie Solutions、Arcelor Mittal Energy、Plüm Energy et Entreprises et Collectivités、TotalEnergiesならびにEkwaterである。

2021年4月13日、パリ商事裁判所は、Hydroptionの訴訟において本案に係る第一審判決を下し、EDFに対し、原告に5.88百万ユーロの損害賠償を支払うよう命じた。同裁判所は、不可抗力の条件が満たされていたと判断し、Hydroptionの要望に反してARENH引渡しを継続することで、EDFは責任を負うべき契約違反を犯したと結論付けた。2021年10月15日、パリ控訴院は、不可抗力の免責事由は立証されておらず、EDFには契約の一時停止要請を満たす義務はなかったとして、EDFの責任を認めてHydroptionへの損害賠償の支払を命じた限りにおいて商事裁判所の判決を取消した。2021年12月2日、トゥーロン商事裁判所はHydroption SASの清算を決定した。清算人は2022年1月19日に破産院に上訴を提起した。破産院は、2023年3月22日の判決により、そのすべての判示項目において、唯一の上告理由に基づいて、パリ控訴院の判決を破産および取消し、本案を控訴院に差し戻した。新たな提訴届出がEDFにより、控訴院に提出された。2024年6月24日の判決により、パリ控訴院は商業裁判所の判決を取り消し、Hydroptionの損害賠償請求を棄却した。

2021年11月30日、パリ商事裁判所は、TotalEnergiesおよびEkwaterが提起した訴訟の本案についてさらに2件の判決を下し、EDFに対しTotalEnergiesに53.9百万ユーロおよびEkwaterに1.8百万ユーロの損害賠償を支払うことを命じた。EDFはこの2件の判決に対し上訴した。控訴院での口頭弁論が2025年3月20日に予定されている。

2022年12月6日、パリ商事裁判所は、Priméo Energie Grands ComptesおよびPriméo Energie Solutionsが提起した訴訟の本案についてさらに2件の判決を下し、EDFに対しこれら2社にそれぞれ1.7百万ユーロおよび2.4百万ユーロの損害賠償を支払うことを命じた。当事者は訴訟手続きを取り下げ、これらの訴訟は終了した。

2023年3月27日の商事裁判所の判決により、Plüm社によるEDFに対する訴訟の取下げが確認された。それに加えて、2023年5月24日に商事裁判所は、Arcelor Mittalの請求を棄却した。2023年11月8日に非上訴証明書が取得された。この2件の訴訟は終了した。

2024年1月16日、パリ商事裁判所は、VattenfallInの訴訟において本案に係る判決を下し、EDFに対し、原告に5百万ユーロの損害賠償を支払うよう命じた。EDFはこの判決に対し上訴した。

### 16.3.2 EDISON

#### ENIとの環境に係る契約

2023年7月31日に、EdisonとENIの間で、1989年にEnimontに提供された産業用地に関する契約が締結された。同契約の目的は、i) ミラノ控訴院で係属中の訴訟を終了させ、将来発生し得る同様のケースや同様の問題に係る訴訟を防ぐこと、ii) これらの用地に係る環境問題に関する相互の行動の枠組みについて合意し、過去の汚染に起因する環境問題を折半条件で解決することである。

この契約は、地域の再生活動および前世紀に起きた産業化プロセスにより重要な影響を受けた当該用地のような場所の復元活動において、非常に重要な転換点となる。

同契約の締結に続き、Edisonは2023年12月31日現在、430百万ユーロの引当金を設定していた。実現された活動または今後数年間でENIと共に実施する活動の新たな技術的および法的評価を踏まえ、2024年6月30日現在、379百万ユーロの追加引当金が認識された（注記16.2を参照）。将来の費用の見積りが現在行われている。

### 16.3.3 E-Pangoの訴訟

代替エネルギー供給業者であるE-Pango社は2023年12月14日にパリ商事裁判所にて、RTEと締結した均衡責任契約（l'Accord de Responsable d'Equilibre）の解約に伴い被ったとされる損害の全面的賠償を求め、EDF、RTEおよびEnedisに対して訴訟を提起した。この解約によりE-Pangoの転売のための電力購入許可が停止され、同社の顧客は、EDFが臨時で供給を担う非常用供給契約に移行することとなった。

E-Pangoは、RTEとの契約の解約は不当な形で行われ、そもそもEnedisの協力を得てEDFに利益をもたらすRTEの排除戦略に他ならないと考えている。

したがってE-Pangoは、その競争的ポジショニングの経済的価値の損失として、特に供給事業の停止に関連する約150百万ユーロの損害の全面的賠償を求めている。

審問は、2024年5月27日に行われた。EDFは（EnedisおよびRTEと同様に）、E-Pangoが告発する行為に関して決定を下す権限がないことを宣言したフランス競争当局の2023年9月7日付決定に対するE-Pangoの上訴を受けての控訴院の判決まで、決定を延期することを要請した。2024年7月2日にパリ商事裁判所は決定の延期を命じる判決を下した。

### 16.3.4 フランス競争当局（ADLC）による調査

ADLCの2022年1月18日付決定に対するパリ控訴院への控訴について、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記17.3「偶発債務および資産」に記載されている通り、ADLCは2022年1月18日付決定により、ANODE（全国小売エネルギー事業者協会）がEDFに対して行った不服申立ておよび暫定措置申請を却下した。この不服申立ては、「青色」規制販売料金の廃止に関して2020年12月31日付で後続の市場価格契約に自動的に切り替えられた非住宅顧客のデータベースへのアクセス提供をEDFが拒否したことに関係していた。ADLCは、ANODEの論拠について、主張された行為の存在を立証する十分な証拠の裏付けがないと判断した。ANODEはADLCの決定に対し、2022年3月1日付で上訴を提起し、EDFは2022年3月30日付で任意の訴訟参加を宣言した。2022年11月3日の判決により、パリ控訴院はEDFの任意訴訟参加の宣言を不受理とした。2024年5月15日、破毀院はこの控訴院の不受理の判決に関するEDFの上訴を棄却した。ADLCの2022年1月18日付決定の本案に関する上訴手続は係属中である。

### 16.3.5 CGNの仲裁

EDFは2021年1月に、1750MWの原子炉2基を有する台山の原子力発電所の建設、操業、保守および管理を目的とする事業体TNPJVC（Guangdong Taishan Nuclear Power Company Limited）の株主協定に基づき、パートナーであるChina General Nuclear Power Co., Ltd.、Guangdong Nuclear Power Investments Co., Ltd.およびTaishan Nuclear Power Industry Investments Co. Ltd.（以下「CGN」と総称する。）に対してシンガポール国際仲裁センター（以下「SIAC」という。）において「解釈」の仲裁手続を開始した。

見解の相違は、発電所に関する会計方針、特にその減価償却期間に関係している。EDFは発電所の操業可能期間に合わせた期間を推奨しているが、CGNはTNPJVC事業体と同期間に限定するべきだと考えている。

SIACの仲裁裁判所は2023年6月に、EDFに有利な判決を下した。CGNはEDFに1百万ユーロを返済した。2024年5月に両当事者は、特に株主協定の修正および減価償却方針に関する議論の枠組みを定める基本合意書を締結した。

### 16.3.6 Engieの賠償訴訟

Engieは2024年6月13日にパリ商事裁判所にて、EDFおよびその子会社Dalkia、Dalkia Smart Building、CitelumおよびIZI Confort を相手取り、2022年2月22日付決定第22-D-06号により競争当局が制裁を課した行為によって同社が被ったと主張する損害の賠償を求める訴訟を提起した。

EDFはEngieの請求の正当性に強く異議を唱えている。

### 16.3.7 コンサルタント契約-刑事捜査

2016年7月28日、会計検査院は国家金融検察に、EDFの購買方針に関する報告書を送付した。同報告書の送付を受けて、国家金融検察は予備調査を開始し、経済犯罪抑止部（Brigade de répression de la délinquance économique, BRDE）に捜査を託した。2023年10月に、Henri Proglgio、Alain TchernonogおよびEDFが、外部コンサルタント（14名）の雇用に関連した便宜供与の容疑で2024年5月21日から6月13日まで出廷するよう召喚された。EDFは訴追の時効を援用し、容疑を否定した。

審理を経て、検察はHenri Proglgioに対して2年の拘禁刑および0.2百万ユーロの罰金を、EDFに対して1百万ユーロの罰金を求刑した。公契約の禁止の追加処罰は求刑されなかった。

判決は2024年9月30日に言い渡される。

## 注記17．金融資産および負債

### 17.1 金融資産

#### 17.1.1 流動および非流動金融資産の内訳

流動および非流動金融資産の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定する商品	5,791	19,846	25,637	5,894	18,014	23,908
リサイクルを伴わないOCIを通じて公正価値で測定する商品	340	-	340	268	30	298
純損益を通じて公正価値で測定する商品	26,852	1,755	28,607	25,629	1,845	27,474
<b>負債証券または持分証券</b>	<b>32,983</b>	<b>21,601</b>	<b>54,584</b>	<b>31,791</b>	<b>19,889</b>	<b>51,680</b>
トレーディング・デリバティブ - 正の公正価値	-	8,246	8,246	-	14,519	14,519
ヘッジ目的デリバティブ - 正の公正価値	3,919	1,787	5,706	3,512	2,654	6,166
貸付金および金融債権(1)	13,987	2,163	16,150	13,024	2,380	15,404
<b>流動および非流動金融資産</b>	<b>50,889</b>	<b>33,797</b>	<b>84,686</b>	<b>48,327</b>	<b>39,442</b>	<b>87,769</b>

(1) 2024年6月30日現在（551）百万ユーロの減損を含む（2023年12月31日現在（353）百万ユーロ）。

トレーディング・デリバティブの正の公正価値の減少（（60）億ユーロ）は、トレーディング業務に使用されるデリバティブの価値の減少によるものであり、主に2024年度上半期に観察されたコモディティ市場の価格変動に関連している。

#### 17.1.2 負債証券または持分証券

負債証券および持分証券の詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在
	リサイクルを伴うOCIを通じて公正価値で測定するもの	リサイクルを伴わないOCIを通じて公正価値で測定するもの	純損益を通じて公正価値で測定するもの	合計	合計
EDFの専用資産(1)	5,790	-	26,005	31,795	30,410
流動性の高い資産	19,782	-	1,696	21,478	20,077
その他の資産(2)	65	340	906	1,311	1,193
<b>合計</b>	<b>25,637</b>	<b>340</b>	<b>28,607</b>	<b>54,584</b>	<b>51,680</b>

(1) EDFの専用資産には、債券現先取引に関する152百万ユーロが含まれている。これらの取引により、同額の金融資産と金融負債（注記17.2.1を参照。）が同時に認識され、専用資産の帳簿価額（注記14.2.2を参照。）ならびに、純負債額（専用資産および専用資産に係る負債を除く。）には影響を及ぼさない。

(2) 非連結会社に対する投資。

EDFの専用資産に関する詳細な情報は、注記14.2に記載されている。専用資産に関する全体的な管理方針は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記15.1.2に記載されている。

自己資本に計上された公正価値の変動

期中の負債証券および持分証券の公正価値の変動は、以下のように自己資本（EDF持分）に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期			2023年度上半期		
	リサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	リサイクルを伴わないOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	純損益にリサイクルされた公正価値の変動総額(2)	リサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	リサイクルを伴わないOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額(1)	純損益にリサイクルされた公正価値の変動総額(2)
EDFの専用資産	(160)	-	(62)	98	-	(43)
流動性の高い資産	148	-	(29)	138	-	-
その他の資産	-	3	-	-	3	-
<b>負債証券および持分証券(3)</b>	<b>(12)</b>	<b>3</b>	<b>(91)</b>	<b>236</b>	<b>3</b>	<b>(43)</b>
(1) +/- ( ) : 自己資本 (EDF持分) の増加 / (減少)。						
(2) +/- ( ) : 純利益 (EDF持分) の増加 / (減少)。						
(3) 関連会社および共同支配企業を除く。						

2024年度上半期におけるリサイクルを伴うOCIを通じて測定するものに計上された公正価値の変動総額 (損益への組替前) は、主にEDFに關係している (専用資産分 (98) 百万ユーロを含む、79百万ユーロ) (2023年度上半期は専用資産分141百万ユーロを含む、279百万ユーロ)。

2024年度上半期に計上された重要な減損はなかった。

### 17.1.3 貸付金および金融債権

貸付金および金融債権は以下から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
NLF向け債権	13,528	13,104
その他の貸付金および金融債権	2,622	2,300
<b>貸付金および金融債権</b>	<b>16,150</b>	<b>15,404</b>

2024年6月30日現在、貸付金および金融債権には、主に以下が含まれている。

- 2024年6月30日現在総額13,528百万ユーロ (2023年12月31日現在総額13,104百万ユーロ) の原子力長期債務の填補のための原子力負債基金 (NLF) および英国政府からの払戻債権を示す金額 (対象となる引当金と同じ割引率による割引後)。
- その他の貸付金および金融債権には、特に以下のものが含まれている。
- EDF EnergyのEDFG (ESPSのEDFグループ) 年金制度の積立超過額2024年6月30日現在453百万ユーロ (2023年12月31日現在134百万ユーロ)。
- 長期原子力債務の填補のためにLuminusがSynatomに支払った前払金に相当する額2024年6月30日現在338百万ユーロ (2023年12月31日現在298百万ユーロ)。Luminusの財務諸表上、これらの金額は、積立対象である引当金と同じ割引率により割り引かれている。この債権は、LuminusのためにSynatomが保有する基金資産の公正価値に相当する。
- EDF Renewablesがプロジェクト開発業務において提供した貸付金2024年6月30日現在753百万ユーロ (2023年12月31日現在908百万ユーロ)。主に英国 (NNG洋上風力発電所の389百万ユーロ、(208) 百万ユーロの減損を含む。)、フランスおよび北米の風力発電所に關連している。

## 17.2 金融負債

### 17.2.1 流動および非流動金融負債の内訳

流動および非流動金融負債の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
借入金およびその他の金融負債	67,548	18,824	86,372	67,769	18,878	86,647
金融負債-専用資産(1)	-	152	152	-	-	-
トレーディング・デリバティブ-負の公正価値	-	6,935	6,935	-	14,418	14,418
ヘッジ・デリバティブ-負の公正価値(2)	2,297	3,000	5,297	1,955	4,807	6,762
<b>金融負債</b>	<b>69,845</b>	<b>28,911</b>	<b>98,756</b>	<b>69,724</b>	<b>38,103</b>	<b>107,827</b>
(1) EDFの専用資産には、債券現先取引に関する152百万ユーロが含まれている。これらの取引により、同額の金融資産と金融負債（注記17.1.2を参照。）が同時に認識され、専用資産の帳簿価額（注記14.2.2を参照。）ならびに、純負債額（専用資産および専用資産に係る負債を除く。）には影響を及ぼさない。						
(2) 純負債額に含まれる負債をヘッジするデリバティブ2,203百万ユーロを含む（注記18.2を参照。）。						

トレーディング・デリバティブの負の公正価値の減少（75億ユーロ）は、トレーディング業務に使用されるデリバティブの価値の減少によるものであり、主に2024年度上半期に観察されたコモディティ市場の価格低下およびボラティリティの低下に関連している。

### 17.2.2 借入金およびその他の金融負債

#### 17.2.2.1 借入金およびその他の金融負債の変動

(単位：百万ユーロ)	債券	金融機関からの借入金	その他の金融負債	リース負債	未収利息	合計
<b>2023年12月31日現在残高</b>	<b>49,083</b>	<b>18,313</b>	<b>13,447</b>	<b>4,318</b>	<b>1,486</b>	<b>86,647</b>
増加	5,536	6,264	1,977	452	200	14,429
減少	(20)	(10,560)	(5,229)	(359)	(66)	(16,234)
換算調整	248	2	76	22	(2)	346
連結範囲の変更	52	168	3	54	16	293
公正価値の変動	(122)	(1)	-	-	-	(123)
その他の変動	-	(37)	1,211	(167)	7	1,014
<b>2024年6月30日現在残高</b>	<b>54,777</b>	<b>14,149</b>	<b>11,485</b>	<b>4,320</b>	<b>1,641</b>	<b>86,372</b>

2024年度上半期にEDFは、様々な市場で5,536百万ユーロの優先債の発行を開始した。主な発行は以下の通りである。

- 2024年4月15日に、1,852百万ユーロ（2,050百万米ドル）の3つのトランシェからなる優先債（2024年4月16日付の当グループのプレスリリースを参照。）。
- 2024年5月13日に、506百万ユーロ（750百万カナダドル）の2つのトランシェからなる優先債（2024年5月14日付の当グループのプレスリリースを参照。）。
- 2024年6月11日に3,000百万ユーロの3つのトランシェからなるグリーン優先債（2024年6月11日付の当グループのプレスリリースを参照。）。

金融機関からの借入金に関して2024年度上半期に実施された主な取引は、与信枠の引出し5,978百万ユーロ（4,450百万ユーロおよび1,650百万米ドルを含む。）およびその一部返済（10,272百万ユーロ（8,660百万ユーロおよび1,700百万米ドルを含む。））に関連している。

2024年6月30日現在、EDFの**その他の金融負債**には、譲渡可能負債証券3,727百万ユーロおよび、買戻契約の下で銀行数行に譲渡された負債証券に対し受け取った現金に関して認識された565百万ユーロが含まれている。これらの取引は、純負債に影響を与えていない。当グループは2024年6月5日に、2018年10月4日に発行された額面1,250百万ユーロのハイブリッド債の償還オプションを2024年7月5日に行使する意向を発表した。2024年6月30日現在、自己資本に含まれていた1,250百万ユーロは、その他の金融負債に組み替えられた（注記13.3を参照。）。

キャッシュ・フロー計算書に表示された借入債務の発行および返済の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	債券	金融機関からの借入金	その他の金融負債	リース負債	ヘッジ・デリバティブの終了	2024年6月30日現在
借入債務の発行	5,536	6,264	1,977	-	-	13,777
借入債務の返済	(20)	(10,560)	(5,229)	(359)	24	(16,144)

### 17.2.2.2 当グループの社債の主な変動

2024年度上半期の借入金に関する主な変動は以下の通りである。

#### グリーン・ボンド以外の新規借入

借入の種類 (単位: 百万通貨単位)	発行日月/年 (1)	満期月/年	発行金額	通貨	利率
社債	04/2024	04/2029	650	USD	5.65 %
社債	04/2024	04/2034	650	USD	5.95 %
社債	04/2024	04/2064	750	USD	6.00 %
社債	05/2024	05/2034	350	CAD	5.38 %
社債	05/2024	05/2054	400	CAD	5.78 %

(1) 資金受領日。

#### 新規グリーン・ボンド

借入の種類 (単位: 百万通貨単位)	発行日月/年 (1)	満期月/年	発行金額	通貨	利率
社債	06/2024	06/2031	1,000	EUR	4.13 %
社債	06/2024	06/2036	750	EUR	4.38 %
社債	06/2024	06/2044	1,250	EUR	4.75 %

(1) 資金受領日。

### 17.2.2.3 借入金および金融負債の満期

(単位: 百万ユーロ)	債券	金融機関からの 借入金	その他の 金融負債	リース負債	未収利息	合計
1年未満	2,874	3,475	10,599	692	1,184	18,824
1年から5年	11,706	8,712	97	2,072	126	22,713
5年超	40,197	1,962	789	1,556	331	44,835
<b>借入金およびその他の金融負債 2024年6月30日現在</b>	<b>54,777</b>	<b>14,149</b>	<b>11,485</b>	<b>4,320</b>	<b>1,641</b>	<b>86,372</b>

### 17.3 未使用与信枠

2024年6月30日現在、当グループは様々な銀行との間に、総額13,641百万ユーロ（2023年12月31日現在15,842百万ユーロ）の未使用与信枠を有している。この総額はESG基準に連動する与信枠10,820百万ユーロを含むが、この全額が2024年6月30日現在未使用である（2023年12月31日現在11,175百万ユーロ）。

これらの与信枠の減少は主に、銀行プールがEdisonに付与した10億ユーロの与信枠の解消および、EDFにおいて様々な銀行の与信枠合計1,700百万ユーロが満期を迎えたことに関連しており、新たな2件の与信枠合計600百万ユーロの設定により部分的に相殺されている。

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年 12月31日現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1年 - 5年	5年超	
確認与信枠	13,641	1,581	12,060	-	15,842

### 17.4 借入金および金融負債の公正価値

(単位: 百万ユーロ)	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額
借入金およびその他の金融負債	84,711	86,372	84,736	86,647

## 17.5 ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動

自己資本（EDF持分）および純損益に計上されたヘッジ・デリバティブの公正価値の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度上半期			2023年度上半期			2023年度		
	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分	自己資本に計上された公正価値の変動総額(1)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - リサイクル(2)	利益に振替られた公正価値の変動総額 - 非有効部分
金利ヘッジ	83	-	9	(1)	-	5	(202)	-	6
為替ヘッジ	336	183	(16)	(409)	(264)	4	(1,069)	(335)	12
在外純投資ヘッジ	(407)	-	-	(341)	-	-	(107)	-	-
コモディティ・ヘッジ	186	(1,137)	(72)	5,278	(1,403)	(84)	4,833	(3,066)	(8)
<b>ヘッジ・デリバティブ(3)</b>	<b>198</b>	<b>(954)</b>	<b>(79)</b>	<b>4,527</b>	<b>(1,667)</b>	<b>(75)</b>	<b>3,455</b>	<b>(3,401)</b>	<b>10</b>
(1) +/( ) : 自己資本（EDF持分）の増加 /（減少）。									
(2) +/( ) : 純利益（EDF持分）の増加 /（減少）。									
(3) 関連会社および共同支配企業を除く。									

2024年度上半期における自己資本（EDF持分）に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動総額は、リサイクルを含めて1,152百万ユーロ（2023年度上半期6,194百万ユーロ、2023年度6,856百万ユーロ）である。

2024年度上半期のこの変動は、在外純投資ヘッジの公正価値の変動総額（407）百万ユーロ（2023年度上半期（341）百万ユーロ、2023年度（107）百万ユーロ）ならびにその他の金利、為替およびコモディティ・ヘッジの変動総額1,497百万ユーロ（2023年度上半期6,401百万ユーロ、2023年度（7,089）百万ユーロ）による。連結包括利益計算書を参照のこと。

2024年度上半期にコモディティ・ヘッジに関連して減価償却費および償却費控除前営業利益に振り替えられた金額は（1,137）百万ユーロであり、以下のものから構成される。

- ・ 主にフランス・発電・供給および英国セグメントに関する電力ヘッジ契約（928）百万ユーロ。
- ・ フランス・発電・供給および英国セグメントに関するガス・ヘッジ契約（234）百万ユーロ。
- ・ その他のヘッジ契約25百万ユーロ。

## 注記18．財務指標

財務指標は会計基準に定義されておらず、当グループの財務諸表上には直接表示されていない。

### 18.1 非経常項目を除く純利益

2024年6月30日現在の非経常項目を除く純利益は8,354百万ユーロであり、2023年度上半期と比較して2,087百万ユーロ増加した。

非経常項目を除く純利益は、純利益から、非経常項目、エネルギーおよびコモディティ・デリバティブ（トレーディング業務を除く。）の公正価値の純変動、ならびに負債性および資本性金融商品の公正価値の純変動（税引後）を除いたものに相当する。以下の表は、EDFの純利益から非経常項目を除く純利益への経過を示している。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度上半期				2023年度 上半期
		総額	法人所得税	非支配持分	EDFの 純利益	EDFの 純利益
<b>純利益</b>					<b>7,039</b>	<b>5,808</b>
<b>負債商品および資本性金融商品の公正価値の変動</b>		<b>(1,900)</b>	<b>491</b>	<b>(3)</b>	<b>(1,406)</b>	<b>(1,046)</b>
トレーディング業務以外のエネルギーおよびコモディティ・デリバティブの公正価値の純変動額	6	(696)	177	-	(519)	210
<b>減損</b>		<b>337</b>	<b>(66)</b>	<b>-</b>	<b>271</b>	<b>84</b>
- のれんならびに有形および無形資産の減損(1)	10.3	276	(66)	-	210	35
- 関連会社および共同支配企業に対する投資の減損(2)	11.3	61	-	-	61	49
<b>その他の項目</b>		<b>3,925</b>	<b>(945)</b>	<b>11</b>	<b>2,969</b>	<b>1,211</b>
- その他の営業収益および営業費用(3)	7	3,690	(945)	11	2,734	1,205
- 金融債権の減損 - 専用資産		27			27	-
- 金融債権の減損 - NNG風力発電所	11.3	208	-	-	208	-
- その他		-	-	-	-	6
<b>非経常項目を除く純利益</b>					<b>8,354</b>	<b>6,267</b>
(1) 2024年6月30日現在、減損には特にNuwardに関連する資産の減損合計（230）百万ユーロが含まれる。2023年6月30日現在、減損には特に中国の風力発電所の減損（36）百万ユーロが含まれていた。						
(2) 投資に関連する証券および債権の減損を含む。2024年6月30日現在、（61）百万ユーロの減損は特に、専用資産およびEDF Renewablesがスコットランド海岸沖に保有する風力発電所に関係していた。2023年6月30日現在、減損は専用資産（30）百万ユーロおよびメキシコの風力発電所（15）百万ユーロに関係していた。						
(3) 2024年6月30日現在、その他の営業収益および営業費用は特に、フランスにおける使用済核燃料管理引当金および使用済核燃料貯蔵費用のシナリオ見直しに伴う資産計上された費用の減損に関連する引当金繰入額（3,203）百万ユーロ、ENIとの環境に係る契約に基づく引当金繰入額（379）百万ユーロ、ならびにフランマンヴィル3 EPRの主要二次回路接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用合計（81）百万ユーロを含んでいる。2023年6月30日現在、その他の営業収益および営業費用は特に、Orano Recyclageと現在行っている交渉に基づく追加の引当金繰入額（1,026）百万ユーロ、フランマンヴィル3 EPRの主要二次回路接合部の修理作業に関連する例外的な追加費用合計（226）百万ユーロ、ならびに、主にEngieとベルギー政府が締結した契約がLuminusおよびEDF Belgiumに及ぼす影響を反映するベルギーに関する引当金の再見積りに関連する（335）百万ユーロを含んでいた。また、EDF Energyが年金制度の規約に従いインフレ連動年金の増額の制限を決定したことによる収益91百万ユーロも含まれていた。						

### 18.2 純負債額

純負債額は、借入金および金融負債の合計から、現金および現金同等物ならびに流動性の高い資産を控除したもものからなる。流動性の高い資産は、ファンドまたは利付証券からなる、当初の満期が3か月を超え、容易に換金でき、流動性重視の方針に従って運用されている金融資産である。

純負債額の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
借入金およびその他の金融負債	17.2.2	86,372	86,647
負債をヘッジするデリバティブ	17.1.1および17.2.1	(1,381)	(1,379)
現金および現金同等物		(9,238)	(10,775)
負債証券および持分証券 - 流動性の高い資産	17.1.2	(21,478)	(20,077)
流動性の高い資産をヘッジするデリバティブ		(29)	(35)
<b>純負債額</b>		<b>54,246</b>	<b>54,381</b>

当グループの純負債額は、2024年6月30日現在54,246百万ユーロ（2023年12月31日現在54,381百万ユーロ）である。

## 注記19．オフバランスシート・コミットメント

本注記は、2024年6月30日現在の当グループのオフバランスシート・コミットメント（付与および受取）を示している。コミットメントの金額は割引前の契約価額に相当する。

### 19.1 コミットメント（付与）

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
業務コミットメント(付与)	19.1.1	71,897	64,201
投資コミットメント(付与)	19.1.2	19,534	17,605
資金供与コミットメント(付与)	19.1.3	5,925	6,043
<b>コミットメント(付与)合計</b>		<b>97,356</b>	<b>87,849</b>

ほぼすべての場合、これらは双務契約であり、関連する第三者が、営業、投資、財務活動に関連して当グループに資産またはサービスの供給を行う契約義務を負っている。

### 19.1.1 業務コミットメント(付与)

当グループが付与した業務コミットメントは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
燃料およびエネルギー購入コミットメント(1)	46,283	43,548
業務契約履行コミットメント(付与)	25,137	20,103
借手としてのリース・コミットメント	477	550
<b>業務コミットメント(付与)合計</b>	<b>71,897</b>	<b>64,201</b>
(1) ガス購入および関連サービスを除く。		

#### 19.1.1.1 燃料およびエネルギー購入コミットメント

コモディティ、エネルギーおよび核燃料の購入(ガス購入および関連サービスを除く。)コミットメントは46,283百万ユーロである(2023年12月31日現在43,548百万ユーロ)。

2024年度上半期の変動は主に、EDFの非相互接続地域におけるバイオマスおよび廃棄物固形燃料による発電電力の購入コミットメントの増加に起因しており、これは電力の将来価格の低下に起因する英国における電力購入コミットメントの減少によって部分的に相殺されている。

2024年6月30日現在、燃料およびエネルギー購入コミットメントの期限は、以下のように到来する。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在					2023年 12月31日 現在
	合計	期限				合計
		1年未満	1年 - 5年	5年 - 10年	10年超	
電力購入および関連サービス	31,591	4,093	9,287	7,266	10,945	29,142
その他エネルギーおよびコモディティ購入(1)	390	126	170	94	-	390
核燃料購入	14,302	1,827	6,130	4,514	1,831	14,016
<b>燃料およびエネルギー購入コミットメント</b>	<b>46,283</b>	<b>6,046</b>	<b>15,587</b>	<b>11,874</b>	<b>12,776</b>	<b>43,548</b>
(1) ガス購入および関連サービスを除く。						

#### 19.1.1.2 業務契約履行コミットメント(付与)

2024年6月30日現在、燃料およびエネルギー購入コミットメントの期限は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1年 - 5年	5年超	
業務保証(付与)	14,275	4,449	4,686	5,140	11,805
業務購入コミットメント(1)	10,692	6,549	3,340	803	8,116
その他の業務コミットメント	170	66	89	15	182
<b>業務契約履行コミットメント(付与)(2)</b>	<b>25,137</b>	<b>11,064</b>	<b>8,115</b>	<b>5,958</b>	<b>20,103</b>
(1) 燃料およびエネルギーは除外されている。					
(2) 共同支配企業に関連するコミットメント、2024年6月30日現在2,321百万ユーロ(2023年12月31日現在2,186百万ユーロ)を含む。					

当グループはその事業において、親会社保証または銀行保証の形で契約履行保証を行っている。

2024年6月30日現在、業務保証（付与）は主に、EDF Renewablesがその開発プロジェクトに関連して付与した保証、EDF、Edison、FramatomeおよびArabelle Solutionsが付与した保証で構成されている。

これらの保証の変動は主に、2024年5月31日のGE Vernovaの原子力事業の取得の一環として、Arabelle Solutionsの顧客に付与された親会社保証22億ユーロをEDFが引き継いだことに起因する。

業務購入コミットメント（燃料およびエネルギーを除く。）の増加は、主にArabelle Solutionsの連結（13億ユーロ）、EDFのコミットメント（特に発電所の保守管理に関連）、PEIのコミットメント（特に低炭素のバイオ燃料脂肪酸メチルエステル（EMAG）の購入に関連）、およびEDF Renewablesのコミットメント（主に英国における風力発電プロジェクトに関連）を反映している。

### 19.1.1.3 借手としてのリース・コミットメント

貸借対照表に認識されないリース・コミットメント（借手）は総額477百万ユーロ（2023年12月31日現在550百万ユーロ）であり、当グループがまだ利用可能でない資産（主に不動産資産および建設中のLNG輸送船）に係る355百万ユーロ（2023年12月31日現在442百万ユーロ）を含む。

2024年度上半期において、リース建物をEnedisの貸借対照表に認識したことを主因として、コミットメントが87百万ユーロ減少した。

### 19.1.2 投資コミットメント（付与）

2024年6月30日現在の投資コミットメントの詳細は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1年 - 5年	5年超	
有形および無形固定資産購入関連コミットメント	18,243	12,223	5,392	628	16,065
金融資産購入関連コミットメント	989	142	846	1	1,247
投資に係るその他のコミットメント	302	265	19	18	293
<b>投資コミットメント(付与)合計(1)</b>	<b>19,534</b>	<b>12,630</b>	<b>6,257</b>	<b>647</b>	<b>17,605</b>
(1) 被支配企業から共同支配企業へ付与されたコミットメント、2024年6月30日現在141百万ユーロ（2023年12月31日現在161百万ユーロ）を含む。					

有形および無形固定資産購入関連コミットメントは主に、EDF Energyの59億ユーロ（主にサイズウェルCおよびHPCに関連したコミットメント）、EDF SAの53億ユーロ（グラン・カレナージュ・プロジェクト、フラマンヴィル3および限定的な金額でEPR 2プロジェクトに関連するコミットメント）、Enedisの42億ユーロ、ならびにEDF Renewablesの14億ユーロ（特に米国、英国、ブラジルのプロジェクト）に関連している。EPR 2プロジェクトに関して、投資の最終決定に先立ち、オフバランスシート・コミットメントに含まれる額は、締結した契約の総額ではなくEDFにとって不可避免的なコミットメントに相当する。

2024年度上半期の増加は主に、EDF EnergyのサイズウェルCおよび、Enedisの高電圧網と低電圧網の連結を確保するHVA/LV変圧器の契約更新に関連している。

### 19.1.3 資金供与コミットメント（付与）

2024年6月30日現在の当グループによる資金供与コミットメント（付与）は、以下のものからなる。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在				2023年 12月31日 現在
	合計	期限			合計
		1年未満	1年 - 5年	5年超	
不動産担保権	3,566	1,226	382	1,958	3,760
借入金関連保証	1,275	71	740	464	1,216
その他資金供与コミットメント	1,084	855	220	9	1,067
<b>資金供与コミットメント(付与)合計(1)</b>	<b>5,925</b>	<b>2,152</b>	<b>1,342</b>	<b>2,431</b>	<b>6,043</b>
(1) 共同支配企業に関連するコミットメント、2024年6月30日現在1,705百万ユーロ（2023年12月31日現在2,113百万ユーロ）を含む。これらの共同支配企業への資金供与コミットメントは主にEDF RenewablesおよびEDF Tradingに関連している。					

担保権および保証として提供された資産は、主として、EDF Renewablesに関する、有形資産の担保権または抵当権、および有形固定資産を所有する連結子会社への投資を表す株式に係る。

借入金関連保証は、基本的にEDF Renewablesがそのプロジェクト・ファイナンスのために提供する保証である。

## 19.2 コミットメント（受取）

以下の表は、評価されている当グループのオフバランスシート・コミットメント（受取）を示している。

（単位：百万ユーロ）	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
業務コミットメント（受取）	12,094	9,466
投資 / 撤退コミットメント（受取）	917	206
資金供与コミットメント（受取）	18	13
<b>コミットメント（受取）合計(1)</b>	<b>13,029</b>	<b>9,685</b>
(1) 注記17.3に記載された与信枠に関連するコミットメントを除く。		

業務販売コミットメント（受取）はエネルギー引渡しを除き、基本的に、Framatomeで工事進行基準により計上される契約を通じて行われる確定注文（建設およびエンジニアリング契約）およびEDFへの連結後におけるArabelle Solutionsの原子力発電所の設備納入契約（18億ユーロ）に関連している。

## 注記 20 . 後発事象

当連結財務諸表に対する注記に記載したものを除き、期末日後に発生した事象はない。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

後発事象の詳細な記述については、本書「第3章(3) 後発事象」および2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記20を参照。

### (2) 訴訟

2024年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記16.3に記載されている事項を除き、特記事項はない。

### 3【日本の会計原則とIFRSとの相違】

当グループの2024年6月30日現在の中間連結財務書類は、国際的な会計基準の適用に関する2002年7月19日付欧州規則1606/2002に準拠して、2024年6月30日現在において国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により適用の承認がなされている国際的な会計基準において規定された表示、認識および測定に準拠して作成されている。これらの国際的な会計基準は、IAS（国際会計基準）、IFRS（国際財務報告基準）ならびにSICおよびIFRIC解釈指針である（以下、総称して「IFRS」という。）。

これらの会計原則は日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。本書記載の財務書類に関する主な相違点は以下の通りである。

#### (1) 連結財務諸表

##### (a) 連結財務諸表作成における在外子会社および関連会社の会計処理の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表作成上、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または日本の修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、日本の現行の会計基準との整合性を維持するために一定の項目について修正すること（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理等）を条件として、これらの財務諸表を連結決算手続上利用できるとされている。

また、同一環境下で行われた同一の性質の取引等についての投資会社および持分法適用関連会社が採用する会計方針は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従って統一することが要求されているが、その際には実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に従って、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、上記の実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いを適用することができる。

##### (b) 連結方法

IFRSに基づき、当グループは、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資、ならびに共同支配事業に対する投資について、以下の会計処理を行っている。

###### ・ 被支配企業

子会社は、当グループが独占的支配を行使する会社であり、完全連結されている。当グループは、以下の3つの条件が充足された場合に、当該企業を支配している。

- 当該企業に対する支配力を有している。
- 当該企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している。
- 投資者のリターンの金額に影響するように支配力を用いる能力を有している。

当グループは、支配の判定に際し、すべての事実および状況を考慮する。他の当事者による行使の場合も含め、すべての実質上潜在的に行使可能である議決権も考慮される。

###### ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社は当グループが財務および営業の方針に重要な影響力を行使するが独占的支配または共同支配のいずれも有していない企業である。当グループの投資が20%以上である場合には、重要な影響力が存在すると推定される。

共同支配企業は、当該企業に対して共同支配を行使する当事者（共同支配投資者）が、当該企業の純資産に対する権利を有しているパートナーシップである。共同支配とは、少数のパートナーまたは株主によって共同で運営される企業の支配を共有する契約上の合意であり、そのため、財務および営業の方針は当事者全員の同意による。

関連会社および共同支配企業に対する投資は持分法により会計処理されている。これらは、取得後に生じた純資産持分に係る調整後、該当する場合には減損控除後の取得原価で貸借対照表に計上される。純利益に対する持分は、損益計算書の「関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分」に計上される。

###### ・ 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は、当該事業体に対して共同支配を行使する当事者（共同支配事業者）が、当該事業体の資産に対する直接的な権利および負債に対する義務を有している共同支配の取り決めである。当グループは、共同支配事業の事業者として、その投資に関連する資産および負債ならびに収益および費用を勘定科目ごとに報告する。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、被支配会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本においても、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。共同支配事業を定義する会計基準はないが、IFRSの共同支配事業に該当しうる組合等への出資については、投資者の持分に係る資産および負債ならびに収益および費用を、原則として純額で計上することが定められている。

(c) 非支配持分および非支配持分に帰属する純利益の表示

IFRSでは、非支配持分は連結貸借対照表および連結持分変動計算書上、資本の一項目として表示される。連結損益計算書上の「グループの純利益」ならびに純利益および資本直入損益計算書の「純利益および資本直入損益」には親会社の純利益および非支配持分に帰属する純利益の両方が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、当期純損益には非支配株主に帰属する当期純損益が含まれるが、非支配株主持分は子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分であり、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書上では株主資本とは区別して表示される。

(2) 企業結合

(a) 事業の定義

欧州連合により2020年4月21日に採択された「企業結合 - IFRS第3号の改訂：事業の定義」は、2020年1月1日以後に生じた企業結合に適用され、事業の取得と資産グループの取得との区別を明確化することを意図している。それらは、企業が事業（または業務）ではなく単一の識別可能な資産または類似する識別可能な資産のグループを取得したのか否かについて、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の資産または類似する資産のグループに集中しているか否かに基づいて決定する集中度テストの使用を認めている。

日本の会計原則においては、事業は、企業活動を行うために組織化され、有機的の一体として機能する経営資源と定義されているが、事業の取得と資産グループの取得との区別を明確化する基準は設定されていない。

(b) 子会社の資産および負債の測定ならびに非支配持分の算定

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」により、取得した子会社の資産および負債は結合日時点の公正価値により測定され、非支配持分は当該子会社の正味公正価値に非支配持分割合を乗じて算出される（全面時価評価法）。非支配持分は、公正価値（全部のれん方式）または被取得企業の純資産の公正価値の持分割合（部分のれん方式）のいずれかによる評価が認められる。この選択は取引ごとに行われる。

日本の会計原則においても、企業結合においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従って、全面時価評価法が適用されている。ただし、全部のれん方式を適用することは認められず、部分のれん（購入のれん）方式により親会社持分に対応するのれんのみが認識される。

(c) 取得に直接起因する関連コスト

取得に直接起因する関連コストは、IAS第32号およびIFRS第9号に準拠した認識が求められる債券または資本性金融商品の発行費を除き、発生した期間の費用として扱われる。

ただし、非支配持分の取得または処分企業の支配の喪失とならないものに直接要した取引コストは、当該企業の期中の活動による損益には含まれず、資本に認識される。

日本の会計原則においても、取得関連費用はIFRSと類似した方法で発生した事業年度の費用として処理するが、社債発行費または株式交付費（(13)を参照）については繰延資産として計上することもできる。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、少なくとも年に1度、減損テストの対象とすることが要求される。

日本の会計原則では、のれんを20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他合理的な方法で定期的に償却することが要求されている。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(3) 異常損益項目の分類

IFRSでは「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則では、異常損益項目は、臨時的かつ金額的に重要な損益項目、すなわち、特別損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、前期損益修正損益、災害による損失等が含まれるが、これに限らない。

(4) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した会計期間に費用として認識される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の会計原則では、「研究開発費等に係る会計基準」により、研究開発費はすべて発生時に費用処理することが求められている。ただし、この会計基準は、企業結合により取得した研究開発に係る資産を含む特定の項目には適用されない。

## (5) リース取引

### (a) 契約にリースが含まれているか否かの判定

IFRS第16号に基づいて、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいるとされる。法形式上はリース契約ではないが、資産または特定の資産グループの使用を支配する権利を購入者に与える識別された取決めは、当グループによりリースとして取り扱われ、IFRS第16号を参照して分析される。

日本の会計原則では、法形式上はリース契約ではないがリースとして認識すべき契約に関する上記のような会計基準はない。

### (b) 借手としてのリース契約の認識

IFRS第16号は、短期リースおよび少額資産リースを除くすべてのリースを、当該リース資産が利用可能となった時点で、使用权資産（「グループ所有発電用有形固定資産およびその他の有形資産」に表示）および当該リース・コミットメントに係る対応する金融負債（「流動および非流動金融負債」に表示）として、借手の貸借対照表に認識することを求めている。

リースの当初認識において、使用权資産およびリース負債は、関連するオプションが行使されることが合理的に確実である場合にはリースの更新または解約に関する仮定を考慮に入れた上で、リース期間にわたる将来支払リース料を割り引くことにより評価される。

一般に、リースの計算利率を算定することは困難であることから、リース負債を割り引くために、借手の追加借入利率が使用される。この利率は、EDFのゼロ・クーポン債金利を基礎とし、これを当該契約の当初認識日現在の通貨リスク、カントリー・リスク・プレミアム、リース契約期間および当該子会社の信用リスクについて調整したものである。一定の場合には、子会社固有の追加借入利率を基礎とする。

その後、使用权資産は予想リース期間にわたり償却され、リース負債は償却原価、すなわち金融損益に認識された利息を加算し、支払ったリース料の額を減算した額をもって計上される。

当グループは、IFRS第16号により認められた2つの免除規定の適用を決定したため、期間が12か月以下のリースおよび新規個別価額が5,000米ドル未満の資産のリースは、貸借対照表に認識しない。従って、これらのリースに係る支払は、リース期間にわたり定額法により損益計算書に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」により、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務を、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により計上する。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

## (6) のれんおよび長期性資産の減損

IFRSでは、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額（資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のいずれが高い金額と定義されている。）が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i)拘束力のある販売契約における価格、ii)市場価格、iii)貸借対照表日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。過去の期間に認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損損失がもはや存在しなくなったかまたは減少している場合に、戻し入れられる。

日本の会計原則では、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ帳簿価額が当該資産または資産グループの継続的使用およびその最終的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）と帳簿価額の差額につき減損損失が認識される。また、一度認識された減損損失をその後の期間において戻し入れることは認められない。

#### (7) サービス委譲契約

IFRSでは、IFRIC第12号「サービス委譲契約」の対象となる委譲契約については、適用される報酬の方法に応じて、委譲契約の運営者はインフラを無形資産または金融資産として計上する。

IFRIC第12号の適用範囲外にある契約については、契約内容に応じて、IAS第16号、IAS第17号およびIAS第18号を適用することを求めている。

委譲の大部分について、当グループは、実質的に、委譲者はIFRIC第12号に定義されるインフラに対する支配という性質を持たないと考えている。そのため、IFRIC第12号は、当グループの委譲契約の特性により、連結貸借対照表および損益計算書に限定的な影響しか与えていない。

日本の会計原則では、企業会計基準委員会の実務対応報告第35号「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」において、公共施設等運営事業における運営権者の会計処理が定められており、公共施設等運営権の対価について合理的に見積もられた支出額の総額を無形固定資産として計上し、原則として、運営権設定期間を耐用年数として定額法、定率法等の減価償却を行うことが求められている。

#### (8) 補助金

IFRSでは、補助金については、補助金を用いて取得した資産の取得原価から減額されるか、または受け取った補助金を負債に含め、対応する資産の経済的便益の使用に応じて利益に振り替える。

日本の会計原則においては、補助金については、補助金を受け取った期に損益計算書上の利益として認識するとともに、補助金を用いて取得した資産に係る圧縮損の計上、または剰余金の処分として純資産の部の一項目の積立金により圧縮記帳を行う。

#### (9) 金融商品

##### (a) 分類および測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- ・ 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- ・ 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または

b) 個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合等、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本の会計原則では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(b) ヘッジ

IFRS第9号「金融商品」が定義する適格要件を採用し、当グループは、ヘッジ会計の対象となる取引を以下のとおり識別している。

- ・ ヘッジ関係は、適格なヘッジ手段および適格なヘッジ対象のみで構成されていなければならない。
- ・ ヘッジ関係は、その開始時に、公式に指定され文書化されていなければならない。
- ・ ヘッジ関係は、特にヘッジ比率に関し、ヘッジ有効性の要件を満たさなければならない。

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジ対象である予定取引の発生可能性が非常に高くなければならない。ヘッジ関係は、上記の適格要件を満たさなくなった場合に終了する。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了もしくは行使となった場合、または当初文書化されたリスク管理目的に該当しなくなった場合が含まれる。当グループの外部デリバティブおよび当グループの同様の外部取引とマッチングされた内部デリバティブのみが、ヘッジ会計に適格となる。

当グループは、ヘッジに以下の分類を使用している。

・ 公正価値ヘッジ

これらの金融商品は、認識されている資産もしくは負債または資産の購入・売却に関する未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジ対象の公正価値変動額のうち当該項目のヘッジ対象要素に起因するものは損益計算書に計上され、対応するヘッジ手段の公正価値変動額により相殺される。ヘッジの非有効部分だけが、利益に影響する。

借入金および金融負債は、公正価値ヘッジの対象である。ヘッジ会計を適用して、その貸借対照表価額は、ヘッジ対象リスク（外国為替リスクおよび金利リスク）に起因する公正価値変動額について調整される。

・ キャッシュ・フロー・ヘッジ

これらの金融商品は、認識されている資産もしくは負債または発生可能性が非常に高い予定取引に係るキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジ対象取引により生ずるキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ手段の価額の変動により相殺される。

ヘッジの公正価値変動累計額のうち有効部分は資本に計上され、非有効部分（すなわち、ヘッジ対象の公正価値変動額を上回るヘッジ手段の公正価値変動額）は、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが現実には発生した時、それまで資本に認識されていた金額は、ヘッジ対象と同様に、純損益にリサイクリングされるか、または取得した資産の価額の修正として処理される。

・ 純投資ヘッジ

これらの金融商品は、当グループと機能通貨が異なる事業体への純投資に関わる外国為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジする。ヘッジの公正価値変動累計額のうち有効部分は、当該純投資の売却または清算時まで資本に計上され、売却または清算時に売却損益に含めて計上される。非有効部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関するものと同様に定義される。）は、直接、損益計算書に計上される。

日本の会計原則では、原則として、繰延ヘッジ会計が適用され、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を繰延ヘッジ損益（その他の包括利益）として計上し、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、IFRSと概ね同様の会計処理を適用することが認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

金利スワップや為替予約を使用したヘッジ会計については、一定の合成的な処理が認められている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値または償却原価で測定する金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」は予想信用損失（ECL）に基づく減損モデルを規定している。債券ポートフォリオの有価証券については、当グループは、信用リスクが低い相手先に対し、格付に基づくアプローチを適用している。リスク管理方針を適用して、当グループの債券ポートフォリオはほぼすべて、「投資適格」である信用リスクの低い相手先の発行商品から構成されている。この状況において、ECLは決算日後12か月の期間にわたり見積もられている。信用リスクの著しい増大を示す閾値に至るのは、相手先が「投資適格」の格付けから外れた時である。その場合は、債務不履行リスクの著しい増大の結果、当該商品の残存期間にわたりECLが再評価される可能性がある。

貸付金および債権については、当グループは、相手先ごとのデフォルト確率および信用リスクの変動の評価に基づくアプローチを選択している。

日本の会計原則では、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理（減損処理）しなければならない。時価が50%程度以上下落した場合は著しく下落したときに該当する。また、回復する見込みがあると認められるときは、株式の場合は期末日後概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることをいう。債券の場合は市場金利や信用リスク等の要因を考慮して回復する見込みについて判断する必要がある。減損の戻入は認められない。

#### (d) 金融資産および負債の認識中止

IFRSでは、以下のいずれかの場合に金融資産の認識を中止する。

- ・ その資産が生み出すキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合。
- ・ 資産の所有に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値を移転することにより、その金融資産に関連する契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合。

譲渡した金融資産に生じた持分または当グループが留保する持分は、別の資産または負債として計上される。

当グループは、金融負債に係る契約上の義務が消滅、取消または満了したときに、認識を中止する。債務が貸手との間で実質的に異なる条件で再交渉された場合には、新たな負債が認識される。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (e) 負債と資本の区分（金融商品の発行者における分類）

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本の会計原則では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

#### (10) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、包括利益計算書において、以下の項目を区別することが求められている。

- ・ リサイクルリングを伴う資本計上損益の構成項目。
- ・ リサイクルリングを伴わない資本計上損益の構成項目（これは雇用後給付に係る数理計算上の損益の変動についてのみ関係する。）。
- ・ これらの資本計上損益の種類毎の関連会社持分。

日本の会計原則では、その他の包括利益の項目について上記の区別を行うことは求められていない。

#### (11) 借入コスト

IFRSでは、改訂後IAS第23号「借入コスト」により、適格資産の取得、建設または生産に直接的に起因する借入コストの即時費用処理を認める選択肢が廃止され、これらの費用を当該資産の取得原価の一部として資産計上することが求められている。適格資産とは、意図した使用または販売が可能になるまでに相当な期間を要する資産をいう。

日本の会計原則では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求されてはいない。原則として、支払利息は発生した期の費用として処理される。

#### (12) 新株発行費

IFRSでは、新株発行費は、増資に明示的に関係する対外費用のみを含み、当該費用は、税引後の金額で、発行プレミアム（資本剰余金）から控除される。その他の費用はすべて、当期の費用となる。

日本の会計原則においては、株式交付費（新株の発行または自己株式の処分に係る費用）は、原則として、支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のための資金調達等の財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができ、この場合には、3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。

#### (13) 引当金

IFRSでは、以下の3つの条件を満たす場合に引当金を計上する。

- ・ 決算日前までに過去の事象から生じた第三者に対する現在の義務（法的または推定的）がある場合。
- ・ 当該義務を決済するために、経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高い場合。
- ・ 当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。また、引当金の現在価値への割引を要求する引当金全般に関する会計基準は存在しない。

#### (14) 従業員給付

##### (a) 雇用後給付に係る確定給付費用

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付費用の内訳を次のように認識することが求められている。

- ・ 勤務費用を純損益に認識する。
- ・ 確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を純損益に認識する。
- ・ 確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他の包括利益に認識する。

その他の包括利益に認識した、確定給付負債（資産）の純額の再測定は、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。

同基準に基づき、当グループの従業員給付引当金は以下のように評価および認識されている。

- ・ 権利未確定の過去勤務費用の即時認識。
- ・ 従業員給付制度の管理および金融費用の当期勤務費用への算入ならびに当該費用のために過年度に設定された引当金からの相当額の戻入。
- ・ 制度資産からの収益控除後の債務にかかる利息費用に相当する「純利息費用」の金融損益への算入。制度資産は、現在、債務の測定に適用される割引率と同じ率を使用して評価されている。債務の割引率と制度資産の実際運用収益率との間の差額は資本に直入される。

当グループは、数理計算上の差異を「SoRIE」方式によって全額認識している。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務および数理計算上の差異の繰延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたっては合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。また、日本の会計原則では、期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

##### (b) 有給休暇引当金

IFRSでは有給休暇に係る引当金を認識しなければならないが、日本の会計基準ではこうした引当金の認識は要求されていない。

#### (15) 売却目的で保有する資産および負債ならびに非継続事業

IFRSでは、売却目的で保有する資産および負債は、貸借対照表上、他の資産および負債とは区別して表示される。非継続事業からの利益は、損益計算書上、単一の科目として税引後の純額で表示される。キャッシュ・フロー計算書においてもまた、非継続事業の現金および現金同等物の純変動額は別科目として区分して報告される。

日本の会計原則では、売却目的で保有する資産および負債ならびに非継続事業に関する上記のような会計基準はない。ただし、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」およびその適用指針等に従って会計処理される。

#### (16) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号において賦課金（公課および法人所得税以外の税金）に係る負債計上の契機となる事象が明確にされている。同解釈指針は、税金負債計上の契機となる事象を、関連法規の適用下で賦課金の支払義務を生じさせる活動と定義している。

この解釈指針は、企業がある特定の日現在で営業を行っているか、またはその活動においてある最低閾値に達した場合に支払義務が生じる年次税の会計処理について取り扱っている。一定の税金は、通年にわたり配分されることなく契機となる事象が生じた時点で全額認識され、多くの場合は上半期中に起こる。

日本の会計原則では、賦課金（公課および法人所得税以外の税金）に係る負債計上の契機となる事象について明確に規定した会計基準はない。

(17) 財務活動から生じた負債の変動

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」では、キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載された貸借対照表上の資産および負債の変動の調整表に利用可能な情報を、資金変動と非資金変動に区分して開示することを会社に求めている。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

(18) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用して、法人所得税の取扱いに不確実性が伴う場合には、税金資産または負債が認識される。選択した取扱いを税務当局が認容しない可能性が高いと当グループが考える場合には税金負債を認識し、既に支払済みの税金を税務当局が還付する可能性が高いと考える場合には税金資産を認識する。これらの不確実性に関連する税金資産および負債は、ケースごとに見積もられ、実現可能性が最も高い金額ないし想定される様々な結果の加重平均により計上される。これらの税金資産および負債は、繰延税金に含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。更正等による追徴税額および還付税額は、法人税、地方法人税、住民税および事業税（所得割）を表示した科目の次に、その内容を示す科目をもって表示する。

## 第7【外国為替相場の推移】

表示に用いられた通貨ユーロと日本円との間の為替相場が、2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

書類名	提出年月日
(イ) 有価証券報告書 有価証券報告書およびその添付書類 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年6月21日関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

**第1【保証会社情報】**

該当事項なし。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項なし。

**第3【指数等の情報】**

該当事項なし。